

東方賠償關係諸協定御批准ノ件

右謹テ上奏シ恭シク

聖裁ヲ仰キ併セテ樞密院ノ議ニ付セラレムコトヲ請フ

昭和六年十二月八日

内閣總理大臣男爵若槻禮次郎



日

月

内閣

御批准案

天佑ヲ保存シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐メル
日本國皇帝（御名）此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣ホス
朕昭和五年一月二十日「ヘーグ」ニ於テ帝國全權委員ガ關係各國
全權委員ト共ニ署名シタル協定（埧地利國）ヲ閱覽點檢シ之ヲ嘉
納批准ス

神武天皇即位紀元

年昭和 年 月 日

ニ於テ親ヲ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名 國 璽

外務大臣

内閣

御批准書

大正十一年一月二十日「ヘーグ」ニ於テ帝國全權委員ガ關係各國

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐メル

日本國皇帝（御名）此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕昭和五年一月二十日「ヘーグ」ニ於テ帝國全權委員ガ關係各國

全權委員ト共ニ署名シタル協定（「ブルガリア」國）ヲ閱覽點檢

シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇即位紀元 年昭和 月 日

ニ於テ親ヲ名ヲ著シ璽ヲ鈐セシム

御名 國 璽

外 務 大 臣

内 閣

御批准案

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐メル
日本國皇帝（御名）此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス
朕昭和五年一月二十日「ヘーグ」ニ於テ帝國全權委員ガ關係各國
全權委員ト共ニ署名シタル「チエツコスロヴァキア」國トノ協定
ヲ閱覽點檢シ之ヲ嘉納批准ス

神武天皇即位紀元

年昭和 月 日

ニ於テ親ヲ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名 國 璽

外務大臣

内閣

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐メル

日本國皇帝（御名）此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕昭和五年一月二十日「ヘーグ」ニ於テ帝國全權委員ガ關係各國

全權委員ト共ニ署名シタル協定（債權國間ノ取極（墾地利國、「

ハンガリー」國、「ブルガリア」國、解放債務）ヲ閱覽點檢シ

之ヲ嘉納批准ス

神武天皇即位紀元

年昭和 年 月 日

ニ於テ親ヲ名ヲ著シ璽ヲ鈐セシム

御名 國 璽

外務大臣

内閣

御批准案

天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐メル
 日本國皇帝（御名）此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス
 朕昭和五年四月二十八日「パリ」ニ於テ帝國全權委員ガ關係各國
 全權委員ト共ニ署名シタル「トリアノン」條約ヨリ生ズル義務ニ
 關スル千九百三十年四月二十八日「パリ」ニ於テ署名セラレタル
 諸協定（第四協定ヲ除ク）ヲ閱覽點檢シ之ヲ嘉納批准ス
 神武天皇即位紀元
 年昭和 年 月 日
 ニ於テ親ヲ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名 國璽

外務大臣

内閣

協定

(奧地利國)

奧地利共和國政府、白耳義國皇帝陛下ノ政府、「グレート、ブリテン」及北部「アイルランド」聯合王國政府、「カナダ」政府、「オーストラリア」聯邦政府、「ニュー、ジーランド」政府、南アフリ加聯邦政府、印度政府、佛蘭西共和國政府、希臘共和國政府、伊太利國皇帝陛下ノ政府、日本國皇帝陛下ノ政府、「ポーランド」共和國政府、「ポルトガル」共和國政府、「ルーマニア」國皇帝陛下ノ政府、「チェッコスロヴァキア」共和國政府並ニ「ユーゴスラヴィア」國皇帝陛下ノ政府ノ正當ノ委任ヲ受ケタル代表者ハ
左ノ如ク協定セリ

第一條

千九百十八年十一月三日ノ休戰條約、「サン・ジェルマン」條約及補足條約ノ規定ヨリ生ズル奧地利國ノ財政的義務ハ後ニ掲ゲラルル第四條ノ規定ノ留保ノ下ニ、本協定ノ實施ノ日迄ニ奧地利國ニ依リ爲サルル支拂、引渡及讓渡ニ依リ最終的ニ免除セララルベシ從テ「サン・ジェルマン」條約、

補足條約又ハ休戰條約ヨリ生ズル賠償及他ノ負擔ヲ處理スル爲「サン・ジェルマン」條約第百九十七條ニ依リ奧地利國ノ一切ノ財産及資源ノ上ニ設定セラレタル第一順位ノ優先權ハ效力ヲ失フ

二

第二條

賠償委員會ト奧地利國トノ關係ハ本協定ノ實施ノ日ニ於テ終了スベシ賠償委員會ト奧地利國トノ間ノ勘定ハ本協定ノ實施ノ日ニ於テ最終的ニ閉鎖セラレタルモノト認めラルベシ

第三條

本協定第四條ノ規定ノ留保ノ下ニ、一方奧地利國ト他方本協定ノ他ノ署名國トノ間、奧地利國民ト右署名國トノ間又ハ右署名國民ト奧地利國トノ間ニ「サン・ジェルマン」條約若ハ休戰條約ヨリ又ハ戰時措置ヨリ生ズル一切ノ請求及反對請求ニシテ現ニ未ダ解決セラレザルモノハ相互ニ之ヲ拋棄ス

第四條

「サン・ジェルマン」條約又ハ右條約ノ補足條約ニ依リ一方奧地利國ト他方本協定ノ他ノ署名國トノ間ニ既ニ締結セラレタル取極及右取極ヨリ生ズル請求權ハ本協定ニ依リ影響セララルコトナクシ

テ存続ス

第五條

本協定ノ署名國タル債權國ハ「サン・ジェルマン」條約ノ實施ノ日ニ於テ舊奧地利帝國ノ國民又ハ右國民ニ依リ管理セラルル會社ニ屬シタル財産、權利及利益ヲ該財産、權利及利益ガ未ダ流動的ナラザルカ若ハ清算セラレザルカ又ハ最終的ニ處分セラレザル限り留置シ及清算スルノ自己ノ權利ヲ本協定ノ實施ノ日ヨリ行使セザルコトヲ約ス

第六條

「サン・ジェルマン」條約第百十三條ニ掲ゲラルル獨逸國ニ對スル奧地利國ノ請求權及「ヴェルサイユ」條約第百六十一條ニ掲ゲラルル奧地利國ニ對スル獨逸國ノ請求權ハ獨逸國ト締結セラレタル千九百三十年一月ノ「ヘーグ」協定ニ依リ取消サレタリ奧地利國ハ右取消ヲ了承シ且受諾ス

同様ニ「サン・ジェルマン」條約ノ右第百十三條ニ掲ゲラルル「ハンガリー」國及「ブルガリア」國ニ對スル奧地利國ノ請求權並ニ「トリアノン」條約第百九十六條及「ヌイイ」條約第百四十五條ニ夫々掲ゲラルル奧地利國ニ對スル「ハンガリー」國及「ブルガリア」國ノ請求權ハ取消サル右請

三

求權ニ關スル證書及文書ハ破毀セラルベシ

第七條

本協定ノ何レノ規定モ千九百二十三年ノ保證セラレタル奧地利國公債ニ關シ締結セラレタル取極、奧地利國復興債券及「サン・ジェルマン」條約第二百三條ヨリ生ズル義務ニ影響スルコトナシ
右第二百三條及其ノ附屬書ノ實施方法ハ右實施方法ガ賠償委員會ノ任務ニ屬スル範圍内ニ於テハ關係當事國間ノ取極ノ目的ト爲ルコトアルベシ

第八條

本協定ノ解釋及適用ニ關スル締約國間ノ紛争ハ獨逸國トノ千九百三十年一月ノ「ヘーグ」協定ニ於テ設ケラレタル手續ニ從ヒ右協定ニ定メラルル裁判所ニ最終的決定ノ爲付託セラルベシ但シ右紛争ノ際ニ於テハ獨逸國ニ依リ任命セラルル裁判官ニ代フルニ奧地利國ニ依リ任命セラルル一名ノ裁判官ヲ以テスベシ

最終條項

本協定ハ佛蘭西語及英吉利語ノ本文ヲ以テ正文トシ批准セラルベシ

批准書ノ寄託ハ成ルベク速ニ「パリ」ニ於テ爲サルベシ

政府ガ歐羅巴以外ノ地ニ在ル國ハ單ニ「パリ」ニ於ケル自國ノ外交代表者ニ依リ佛蘭西共和國政府ニ對シ自國ノ批准ノ爲サレタル旨ヲ通知スルノ權利ヲ有スベク且此ノ場合ニ於テハ能フ限り速ニ批准書ヲ送付スルコトヲ要ス

第一回ノ批准書寄託調書ハ本協定ガ一方奧地利國ト他方白耳義國、「グレート、ブリテン」國、佛蘭西國、伊太利國及日本國ノ政府中ノ四政府並ニ希臘國、「ポーランド」國、「ポルトガル」國、「ルーマニア」國、「チッコスロヴァキア」國及「ユーゴスラヴィア」國ノ政府中ノ三政府トニ依リ批准セラレタルトキ直ニ作成セラルベシ

本協定ハ右ノ如ク之ヲ批准シタル締約國ノ間ニ於テハ右第一回ノ調書ノ日附ノ日ヨリ實施セラルベシ

前記規定ノ留保ノ下ニ本協定ハ各署名國政府ノ批准ノ通告又ハ批准書ノ寄託ノ日ヨリ該政府ニ付實施セラルベシ

佛蘭西國政府ハ批准書寄託調書ノ認證曆本一通ヲ一切ノ署名國政府ニ送付スベシ
千九百三十年一月二十日「ヘーグ」ニ於テ本書一通ヲ作成ス

ショーバー

ユッフ

アンリ、ジャスパール

ボール、イーマンス

エー、フランキ

フィリップ、スノーデン

ピーター、ラーキン

グランヴィル、ライリー

イー、トムズ

フィリップ、スノーデン

フィリップ、スノーデン

アンリ、シェロン

ルーシール

エヌ、ポリティス

ジー、ジェー、ポリティス

アー、モスコニ

アー、ビレルリ

スヴィク

安達峯一郎

廣田弘毅

イー、ムロゾフスキ

エル、ウルリッヒ

トマス、フェルナンデス

ジェー、ジェー、ミロネスコ

アーエル、ゼウセアノ

ドクトル、エドアルド、ベネシユ

ステファン、オススキー

ドクトル、ヴェー、マリニコヴィチ

セーオーエヌエステ、フォティチ

協定

(ブルガリア國)

自耳義國皇帝陛下ノ政府、「グレート、ブリテン」及北部「アイルランド」聯合主國政府、「カナダ」政府、「オーストラリア」聯邦政府、「ニュー、ジブラント」政府、南阿弗利加聯邦政府、印度政府、「ブルガリア」王國政府、佛蘭西共和國政府、希臘共和國政府、伊太利國皇帝陛下ノ政府、日本國皇帝陛下ノ政府、「ポーランド」共和國政府、「ポルトガル」共和國政府、「ルーマニア」國皇帝陛下ノ政府、「チェコスロヴァキア」共和國政府並ニ「ユーゴスラヴィア」國皇帝陛下ノ政府ノ正當ノ委任ヲ受ケタル代表者ハ
左ノ如ク協定セリ

(一) 債權國ハ千九百二十三年三月二十一日ノ議定書ニ依リ定メラレタル「ブルガリア」國ノ賠償債務ノ乙種部分ヲ拋棄ス尙「グレート、ブリテン」國、佛蘭西國及伊太利國ハ占領軍ニ關スル自國ノ請求權中ノ未拂ノ殘額ヲ拋棄ス

(二) 債權國ハ左ノ支拂表ニ定メラルル金「フラン」(「スイイ」條約第百四十六條ニ依リ定メラレタルモノ)ニ依ル年金ヲ本日ニ至ル迄未ダ支拂ハレザリシ「ブルガリア」國ノ賠償債務ノ甲種部分ノ全額ノ辨濟トシテ受諾ス

金「フラン」ニ依ル年金ノ箇數

千九百三十年四月一日五百萬金「フラン」
10,000,000ノ年金十箇
千九百三十年四月一日乃至千九百四十年三月三十一日
1,500,000ノ年金十箇
千九百四十年四月一日乃至千九百五十年三月三十一日
1,500,000ノ年金十箇
千九百五十年四月一日乃至千九百六十六年三月三十一日
1,500,000ノ年金十箇
千九百三十年四月一日ト定メララルル第一回ノ支拂ハ右期日ニ一回拂トシテ爲サルベシ爾後ノ年金ハ之ヲ二箇ノ均等ナル半年分ニ分チ毎年ノ九月三十日及三月三十一日ヲ支拂期日トスル半年毎ニ支拂ハルベク最初ノ支拂ハ千九百三十年九月三十日又最後ノ支拂ハ千九百六十六年三月三十一日トス

(三) 第二條ニ定メララルル年金ハ無條件ノ債務ヲ構成スベク署名國ハ今後「スイイ」條約第百二十二條ノ適用ヲ拋棄スベシ但シ「ブルガリア」國ハ千九百二十六年六月十日ニ國際聯盟理事會

ニ依リ承認セラレタル財政計畫ニ從ヒ千九百二十六年七月二十三日ノ賠償委員會ノ決定ニ依リ設ケラレタル振替ノ停止手續ノ適用ヲ必要アル場合ニ要求スルコトヲ得

右年金ハ千九百二十三年三月二十一日及千九百二十八年九月二十四日ノ議定書ニ依リ千九百二十三年三月二十一日ノ支拂表ノ年金ニ振當テラレタルモノト同一ノ特別擔保ノ利益ヲ享クベシ右年金ハ「ブルガリア」國政府ニ依リ債權國ノ受託者トシテ行動スル國際決済銀行ニ交付セラレベキ「クーボン」附ノ債務證書ニ依リ表示セラレベシ

「スイイ」條約第百三十二條ニ掲ゲラルル賠償及他ノ負擔ヲ處理スル爲該條ニ依リ「ブルガリア」國ノ一切ノ財産及資源ノ上ニ設定セラレタル第一順位ノ優先權ハ效力ヲ失フベシ但シ特別擔保ノ收入額ガ年金ノ元利拂ニ必要ナル額ノ百五十「パーセント」ヲ下ル場合ニハ「ブルガリア」國政府ハ國際決済銀行ノ請求ニ依リ且其ノ受諾ヲ得テ少クトモ右比率ヲ恢復スル追加擔保ヲ賠償ニ振當ツルコト及之ガ爲必要ナル法令ヲ公布スルコトヲ約ス

(四) 「ブルガリア」國國立銀行ハ千九百二十三年三月二十一日ノ議定書ノ適用ニ關スル千九百二十三年七月七日ノ規則ヨリ生ズル賠償ノ支拂ニ關スル該銀行ノ職能及義務ヲ維持スベク且擔保收入ノ徵收、内國通貨ニ依ル年金資金ノ調達及外國通貨ヘノ換貨ニ關スル一切ノ事項ニ付テハ右

規則ニ從フベシ

四

(五) 賠償委員會及「ブルガリア」國ノ同盟國國際委員會ニ與ヘラレタル權利及權限ハ必要ナル範圍内ニ於テ國際決済銀行ニ移轉セラルベシ從テ一方賠償委員會及「ブルガリア」國ノ同盟國國際委員會ト他方「ブルガリア」國政府トノ間ノ關係ハ成ルベク速ニ終了スベシ右移轉ノ方法及期日ハ「ブルガリア」國政府ノ二名ノ代表者、賠償委員會若ハ「ブルガリア」國ノ同盟國國際委員會ノ四名ノ代表者(内一名ハ賠償委員會ニ於ケル共通委員又ハ右委員ニ依リ指名セラルル代表者タルベシ)及可能ナル場合ニハ國際決済銀行ノ二名ノ代表者ヨリ成ル委員會ニ依リ決定セラルベシ

(六) 右ノ外且第二條ニ依リ定メラレタル支拂以外ニ「ブルガリア」國政府ハ債權國ノ國民ニシテ其ノ現存權利ガ本協定ニ依リ何等影響セラレザルモノニ對スル「ブルガリア」國政府ノ一切ノ債務ニ付引續キ其ノ責ニ任ズベシ

佛蘭西國及自耳義國ノ債權者ニ依リ「ブルガリア」國政府ニ與ヘラレタル支拂猶豫ニ關スル千九百二十三年四月十四日ノ契約、該契約ニ對スル千九百二十三年十月十日ノ追加契約及千九百二十三年ノ六分五厘利附「ブルガリア」國公債ノ發行ニ關スル千九百二十三年四月十四日

ノ協定ニ未ダ加入セザル債權國政府ハ千九百三十年六月三十日ニ至ル迄ハ之ニ加入スルコトヲ得ベク又「ブルガリア」國政府ハ右加入ヲ受諾シ且之ヲシテ完全ニ有效ナラシムルコトヲ約ス

(七) 債權國政府ハ「ブルガリア」國民ノ財産、權利及利益ヲ該財産ガ未ダ流動的ナラザルカ若ハ清算セラレザルカ又ハ最終的ニ處分セラレザル限り留置シ及清算スルノ自己ノ權利ヲ行使スルコトヲ本協定ノ實施ノ日ヨリ拋棄ス

尤モ「ルーマニア」國ニ於テ清算ニ付セラルル「ブルガリア」國民ノ財産ハ「ルーマニア」國ニ對シ爲サルベキ二箇ノ均等ナル部分(其ノ前半ハ批准後三月ニシテ又後半ハ一年ノ期間内ニ支拂ハルベシ)ニ分タルル一億千萬「レイ」ノ支拂ヲ基礎トスル協定ノ目的ヲ成セリ右協定ハ本協定ノ構成部分ヲ成ス

(八) 「ブルガリア」國ハ「トルコ」國ノ債務中自國ノ負擔スル部分ノ規則的ナル元利拂ヲ確保スルニ必要ナル取極ヲ本協定ノ實施ノ日ヨリ六月ノ期間内ニ締結シ且右取極ヨリ「ブルガリア」國ニ對シ生ズベキ債務ヲ遲滞ナク辨済スルコトヲ約ス

(九) 従前ノ特別協定ノ又ハ「スイスイ」條約ニ依リ締結セラレタル條約ノ目的タル請求及「スイ

五

「スイー」條約第四百四十一條ヨリ生ズル請求ヲ除キ「スイー」條約ノ規定ニ基ク債權國又ハ其ノ國民ニ對スル「ブルガリア」國政府ノ請求及債權國ニ對スル「ブルガリア」國民ノ請求ハ本協定ニ依リ當然ニ取消サル

(十) 「スイー」條約ニ於テ清算所ノ仲介ニ依リ又ハ混合仲裁裁判所ニ依リ處理スルコトヲ規定スル債權國ノ國民ノ私的請求ニシテ本協定ノ實施前ニ於テ右機關ニ正式ニ提出セラレザルベキモノハ右機關ニ於テ受理セラレザルベシ

(十一) 「スイー」條約第四百四十五條ニ掲ゲラルル獨逸國ニ對スル「ブルガリア」國ノ請求權及「ヴェルサイユ」條約第二百六十一條ニ掲ゲラルル「ブルガリア」國ニ對スル獨逸國ノ請求權ハ獨逸國ト締結セラレタル千九百三十年一月ノ「ヘーグ」協定ニ依リ取消サレタリ「ブルガリア」國ハ右取消ヲ了承シ且受諾ス

同様ニ「スイー」條約ノ右第四百四十五條ニ掲ゲラルル塊地利國及「ハンガリー」國ニ對スル「ブルガリア」國ノ請求權並ニ「サン・ジェルマン」條約第二百十三條及「トリヤノン」條約第九十六條ニ夫々掲ゲラルル「ブルガリア」國ニ對スル塊地利國及「ハンガリー」國ノ請求權ハ取消サル右請求權ニ關スル證書及書類ハ破毀セラルベシ

(十二) 本協定ハ千九百二十三年五月三十日「ブルガリア」國私的債券所持人組合ト「ブルガリア」國國立銀行トノ間ニ締結セラレタル契約ヨリ右組合ノ爲ニ生ズル權利ヲ變更スルコトナシ右契約ニ加入セザリシ債權國政府ハ千九百三十年六月三十日ニ至ル迄ハ之ニ加入スルコトヲ得

(十三) 國際決済銀行ガ本協定ニ依リ自己ニ委託セラレタル委任事項ヲ其ノ全部ニ付テハ受諾セザルベキ場合ニ於テハ必要ナル範圍内ニ於テ右銀行ニ代ル受託者ノ任命ハ第五條ニ依リ構成セラレタル委員會ノ權限ニ屬スベシ

(十四) 本協定ノ解釋又ハ適用ニ關スル締約國間ノ紛争ハ獨逸國ト締結セラレタル千九百三十年一月ノ「ヘーグ」協定ニ於テ設ケラレタル手續ニ從ヒ右協定ニ定メラルル裁判所ニ最終的決定ノ爲ニ付託セラルベシ右紛争ノ際ニ於テハ獨逸國政府ニ依リ任命セラルル裁判官ニ代フルニ「ブルガリア」國政府ニ依リ任命セラルル一名ノ裁判官ヲ以テスベシ

最終條項

本協定ハ佛蘭西語及英吉利語ノ本文ヲ以テ正文トシ批准セララルベシ
批准書ノ寄託ハ成ルベク速ニ「パリ」ニ於テ爲サルベシ

政府ガ歐羅巴以外ノ地ニ在ル國ハ單ニ「バリ」ニ於ケル自國ノ外交代表者ニ依リ佛蘭西共和國政府ニ對シ自國ノ批准ノ爲サレタル旨ヲ通知スルノ權利ヲ有スベク且此ノ場合ニ於テハ能ク限リ速ニ批准書ヲ送付スルコトヲ要ス

第一回ノ批准書寄託調書ハ本協定ガ一方「ブルガリア」國ト他方白耳義國、「グレート、ブリテン」國、佛蘭西國、伊太利國及日本國ノ政府中ノ四政府並ニ希臘國、「ポーランド」國、「ホルトガル」國、「ルーマニア」國、「チエッコスロヴァキア」國及「ユーゴスラヴィア」國ノ政府中ノ三政府トニ依リ批准セラレタルトキ直ニ作成セラルベシ

本協定ハ右ノ如ク之ヲ批准シタル締約國ノ間ニ於テハ右第一回ノ調書ノ日附ノ日ヨリ實施セラルベシ

前記規定ノ留保ノ下ニ本協定ハ各署名國政府ノ批准ノ通告又ハ批准書ノ寄託ノ日ヨリ該政府ニ付實施セラルベシ

佛蘭西國政府ハ批准書寄託調書ノ認證謄本一通ヲ一切ノ署名國政府ニ送付スベシ

千九百三十年一月二十日「ヘーグ」ニ於テ本書一通ヲ作成ス

アンリ、ジァスパール

ボール、イーマンス

エー、フランキ

フリッヅ、スノーデン

ピーター、ラーキン

グランヅイル、ライリー

イー、トムズ

フリッヅ、スノーデン

フリッヅ、スノーデン

アー、デー、ブローッフ

ヅエーエル、モルロフ

アンリ、シエロン

ルーシニール

エス、ポリティス

ジー、ジュー、ポリティス

アー、モスコニ

アー、ビレルリ

スヅイク

安達峯一郎

廣田弘毅

イー、ムロヅフスキ

エル、ウルリッヒ

トマス、フェルナンデス

ジョー、ジョー、ミロネスコ

エス、ティチュレスコ

ジー、ルーゴシアノ

アーエル、ゼウセアノ

ドクトル、エドアルド、ベネシユ

ステファン、オススキー

ドクトル、ゾー、マリソコヰイチ

セーオーエヌエスター、フオイチ

「ブルガリア」國トノ協定ニ添附セラレタル債權國政府ノ宣言

債權國政府ハ債權國政府ガ同盟國間ノ債務ニ付免除ヲ受クル場合ニ「ブルガリア」國債務ノ一部ノ免除ノ利益ヲ享クル爲ノ「ブルガリア」國政府ノ請求ヲ了承セリ債權國政府ハ千九百二十九年六月七日ノ専門家報告書ニ添附セラレタル主タル債權國及獨逸國ノ専門家ノ對外支拂ニ關スル特別覺書ガ獨逸國ニ與フル利益ニ比例スル利益ヲ「ブルガリア」國ヲシテ享ケシムルコトヲ得ルヤ否ヤヲ必要アルトキハ好意ヲ以テ共同ニ審査スルノ用意アルコトヲ宣言ス但シ何レノ國モ爲サルルコトアルベキ右再審査ノ結果トシテ「ブルガリア」國ノ年金中ノ自國ノ配分ヲ五十「パーセン

ト」ヲ超エ減額セララルルコトナカルベシ

千九百三十年ノ「ヘーグ」會議

「ブルガリア」國政府ハ「ブルガリア」國ノ同盟國國際委員會ノ清算ノ費用ヲ支辨スル爲八千「ボ

ンドレノ額ヲ支拂フコトヲ約ス右額ハ右委員會ノ維持ノ爲定メラレタル月割額以外トス
千九百三十年一月二十日

ア、デー、ブーロッフ
ヴェーエル、モルロッフ

「チェッコスロヴァキア」國トノ協定

白耳義國皇帝陛下ノ政府、「グレート、ブリテン」及北部「アイルランド」聯合王國政府、「カナダ」政府、「オーストラリア」聯邦政府、「ニー、ジーランド」政府、南阿弗利加聯邦政府、印度政府、佛蘭西共和國政府、希臘共和國政府、伊太利國皇帝陛下ノ政府、日本國皇帝陛下ノ政府、「ポーランド」共和國政府、「ポルトガル」共和國政府、「ルーマニア」國皇帝陛下ノ政府、「チッコスロヴァキア」共和國政府並ニ「ユーゴスラヴィア」國皇帝陛下ノ政府ノ正當ノ委任ヲ受ケタル代表者ハ

左ノ如ク協定セリ

第一條

「チェッコスロヴァキア」國ハ「ヴェルサイユ」、「サン・ジェルマン」、「トリアノン」及「ヌイイー」ノ諸條約ニ依ル他ノ賠償債權國ニ對スル自國ノ債務ニシテ千九百十九年九月十日ノ協定ヨリ生ズルモノノ完全且最終ノ決済ノ爲千萬金「マルク」ノ年金三十七箇ヲ支拂フベク右年金ノ支拂期日ハ第一回ノ年金金額ニ付テハ千九百三十年三月十五日ト又二箇ノ均一ナル半年分ニ分チ支拂ハルベ

キ他ノ年金ニ付テハ毎年ノ七月一日及一月一日ト定メラルベク最終ノ半年分ハ千九百六十六年一月一日ニ支拂ハルベシ

第二條

支拂ハ支拂期日ニ先ツ三日間ノ平均相場ニ依ル英貨「ポンド」ヲ以テ債權國政府ノ勘定ニ於テ「チ
ェッコスロヅァキア」國政府ニ依リ國際決済銀行ニ爲サルベシ
右銀行ハ拂込マレタル額ヲ千九百三十年ノ「ヘーグ」會議ニ於テ締結セラレタル讓渡財産ニ關ス
ル取極ニ依リ定メラレタル分配規則ニ依リ及右取極ヨリ生ズル債權國政府ノ配分ニ關スル右政府
ノ二以上ノ間ノ特別協定（右特別協定ハ關係債權國政府ニ依リ右銀行ニ通告セララルベシ）ニ依リ
債權國政府ノ各ノ勘定ニ振替フベシ

第三條

本協定ハ一方「チェッコスロヅァキア」國政府ト他方他ノ署名國政府トノ間ニ於テハ「ヴェルサイユ」、
「サン・ジェルマン」、
「トリヤノン」及「スイー」ノ諸條約、千九百十九年九月十日ノ協定並ニ
右諸條約及協定ノ補足取極ヨリ生ズルコトアルベキ「チェッコスロヅァキア」國ノ一切ノ債務ノ最
終的決済ヲ構成ス

本協定ハ佛蘭西語及英吉利語ノ本文ヲ以テ正文トシ批准セララルベシ
批准書ノ寄託ハ成ルベク速ニ「パリ」ニ於テ爲サルベシ
政府ガ歐羅巴以外ノ地ニ在ル國ハ單ニ「パリ」ニ於ケル自國ノ外交代表者ニ依リ佛蘭西國政府ニ
對シ自國ノ批准ノ爲サレタル旨ヲ通知スルノ權利ヲ有スベク且此ノ場合ニ於テハ能フ限り速ニ批
准書ヲ送付スルコトヲ要ス

佛蘭西國政府ハ批准書寄託調書ノ認證原本一通ヲ一切ノ署名國政府ニ送付スベシ
千九百三十年一月二十日「ヘーグ」ニ於テ本書一通ヲ作成ス

アンリ、ジャスバール

ポール、イーマンス

エー、フランキ

フリッブ、スノーデン

ピーター、ラーキン

グランヅイル、ライリー

イー、トムズ

フィリップ、スノーデン

フィリップ、スノーデン

アンリ、シェロン

ルーシール

エス、ポリティス

ジー、ジェー、ポリティス

アー、モスコニ

アー、ビレルリ

スヴィク

安達峯一郎

廣田弘毅

イー、ムロゾフスキ

エル、ウルリッヒ

トマス、フェルナンデス

ジェー、ジェー、ミロネスコ

アーエル、ゼウセアノ

ドクトル、エドアルド、ベネシユ

ステファン、オススキー

ドクトル、ヴェー、マリンコヴィチ

セーオーエヌエスター、フォティチ

協定

債権國間ノ取極（埃地利國、「ハンガリー」國、「ブルガリア」國、解放債務）

白耳義國皇帝陛下ノ政府、「グレート、ブリテン」及北部「アイルランド」聯合王國政府、「カナダ」政府、「オーストラリア」聯邦政府、「ニュー、ジーランド」政府、南阿弗利加聯邦政府、印度政府、佛蘭西共和國政府、希臘共和國政府、伊太利國皇帝陛下ノ政府、日本國皇帝陛下ノ政府、「ポーランド」共和國政府、「ポルトガル」共和國政府、「ルーマニア」國皇帝陛下ノ政府、「チチコスロヴァキア」共和國政府、「ユーゴスラヴィア」國皇帝陛下ノ政府ノ正當ノ委任ヲ受ケタル代表者ハ「埃地利國」、「ハンガリー」國及「ブルガリア」國ノ讓渡シタル國有財產、解放債務竝ニ獨逸國以外ノ賠償ノ分配ニ關シ左ノ如ク協定セリ

第一條

本取極ノ署名國ニシテ「サン・ジェルマン」、「トリアノン」及「ヌイイー」ノ條約ニ依リ讓渡セラレタル財產ニ關シ竝ニ千九百十九年九月十日及十二月八日ノ協定ニ基ク解放債務トシテ債務ヲ負

フモノハ該債務ノ完全且最終的ノ免除ヲ受クルモノトス
尤モ前記諸國ハ何レモ千九百三十年一月「ヘーグ」ニ於テ獨逸國、奧地利國、「ブルガリア」國及「チッコスロヴァキア」國トノ間ニ締結シタル他ノ協定ヲ豫メ批准スルニ非ザレバ本規定ノ利益ヲ受クルコトナカルベシ

第二條

本日附ノ協定ニ依リ「チッコスロヴァキア」國ガ他ノ債權國ニ支拂フコトヲ約シタル千萬金「マルク」ノ年金ハ左ノ分配表ニ從ヒ「ルーマニア」國、「チッコスロヴァキア」國及「ユーゴースラヴィア」國以外ノ債權國間ニ分配セラルベシ

金「マルク」

佛蘭西國

三、一八七、八五四

「グレート、ブリテン」國

一、三八四、五一九

伊太利國

三、一四六、六三二

白耳義國

四一八、八一六

日本國

五一、九二〇

「ポルトガル」國

五一、九二〇

希臘國

第三條

一、七五八、三三九

第四條及第五條ノ規定ノ留保ノ下ニ「ブルガリア」國賠償支拂及千九百四十三年迄ノ「ハンガリー」國賠償支拂ヨリ生ズル額ハ左ノ如ク分配セラルベシ

希臘國

「ブルガリア」國支拂及「ハンガリー」國支拂ノ七六・七三「パーセント」

「ルーマニア」國

「ブルガリア」國支拂及「ハンガリー」國支拂ノ一三「パーセント」

「チッコスロヴァキア」國

「ブルガリア」國支拂及「ハンガリー」國支拂ノ一「パーセント」

「ユーゴースラヴィア」國

「ブルガリア」國支拂ノ五「パーセント」及「ハンガリー」國支拂ノ二「パーセント」

「ブルガリア」國支拂及「ハンガリー」國支拂ニ關スル殘額ハ千九百二十年七月十六日ノ「スバ」協定第二條及補足協定ノ割合ニ比例シ他ノ債權國間ニ分配セラルベシ

第四條

希臘國ノ受領スベキモノノ左ノ如シ

(イ)「スイスイ」條約ニ基キ賠償委員會ニ依リ得ラレタル流動的資産ニシテ現ニ未分配ノモノ

(ロ) 「ブルガリア」國ニ依リ千九百三十年四月一日ニ履行セラルベキ五百萬金「フラン」ノ支拂

第五條

「ユーゴスラヴィア」國ハ現行支拂計畫ニ依リ千九百三十年六月三十日(同日ヲ含ム)迄ニ「ハ
ンガリー」國ニ依リ支拂ハルベキ額ニシテ賠償委員會ニ於テ其ノ事務費ヲ控除シタルモノヲ全部
處分スベシ

第六條

前記諸條ニ依リ定メラルル分配規則ハ包括的且最終的トス

第七條

本協定ハ署名國政府間ニ於テハ「サン・ジェルマン」、「トリアノン」及「スイイ」ノ條約ニ依リ讓渡
セラレタル國有財産、解放債務並ニ「サン・ジェルマン」、「トリアノン」、「スイイ」ノ條約及補足
協定ニ依リ右政府ニ對シ實行セラレタル一切ノ支拂及引渡ニ關シ其ノ一切ノ相互的請求ノ最終的
決濟ヲ構成ス

本協定ハ佛蘭西語及英吉利語ノ本文ヲ以テ正文トシ批准セラルベシ

批准書ノ寄託ハ成ルベク速ニ「パリ」ニ於テ爲サルベシ

政府ガ歐羅巴以外ノ地ニ在ル國ハ單ニ「パリ」ニ於ケル自國ノ外交代表者ニ依リ佛蘭西國政府ニ
對シ自國ノ批准ノ爲サレタル旨ヲ通知スルノ權利ヲ有スベク且此ノ場合ニ於テハ能フ限り速ニ批
准書ヲ送付スルコトヲ要ス

佛蘭西國政府ハ批准書寄託調書ノ認證謄本一通ヲ一切ノ署名國政府ニ送付スベシ
千九百三十年一月二十日「ヘーグ」ニ於テ本書一通ヲ作成ス

アンリ、ジャスパール

ポール、イーマンス

エー、フランキ

フィリップ、スノーデン

ピーター、ラーキン

グランヴィル、ライリー

イー、トムズ

フィリップ、スノーデン

フィリップ、スノーデン
 アンリ、シエロン
 ルーシュール
 エス、ポリティス
 ジー、ジェー、ポリティス
 アー、モスコニ
 アー、ビレルリ
 スヅイク
 安達峯一郎
 廣田弘毅
 イー、ムロゾフスキ
 エル、ウルリッヒ
 トマス、フェルナンデス
 ジェー、ジェー、ミロネスコ

エヌ、ティチュレスコ
 ジー、ルーゴシアノ
 アーエル、ゼウセアノ
 ドクトル、エドアルド、ベネシュ
 ステファン、オススキー
 ドクトル、ヴェー、マリニコヴィチ
 コンスタンティン、フォティチ

「トリアノン」條約ヨリ生ズル義務ニ關スル千九百三十年四月二十八日「パリ」ニ於テ署名セラレタル諸協定

前文

「トリアノン」條約ヨリ生ズル義務ニ關スル諸協定

白耳義國皇帝陛下ノ政府、「グレート、ブリテン」及北部「アイルランド」聯合王國政府、「カナダ」政府、「オーストラリア」聯邦政府、「ニュー、ジーズランド」政府、南阿弗利加聯邦政府、印度政府、佛蘭西共和國政府、希臘共和國政府、「ハンガリー」王國政府、伊太利國皇帝陛下ノ政府、日本國皇帝陛下ノ政府、「ポーランド」共和國政府、「ボルトガル」共和國政府、「ルーマニア」國皇帝陛下ノ政府、「チッコスロヴァキア」共和國政府、「ユーゴスラヴィア」國皇帝陛下ノ政府ノ正當ノ委任ヲ受ケタル代表者ハ

「トリアノン」條約、千九百十八年十一月三日ノ休戰條約及補足條約ニ依リ「ハンガリー」國ノ負擔セル財政的義務ノ問題ヲ完全且最終的ニ解決スル爲及一方「ハンガリー」國又ハ「ハンガリー」國民ト他方或國又ハ其ノ國民トノ間ニ生ジタル財政上ノ紛争ノ解決ヲ確保スル爲「ヘーグ」ニ會合セリ

之ガ爲千九百三十年一月二十日「ヘーグ」ニ於テ一箇ノ協定ハ署名セラレ且四箇ノ附屬書ハ正當ニ頭字署名セラレタリ舊第三附屬書（現第四協定）ニ對シテハ或國ハ締約國ニ非ズ右諸協定ノ最終的作成ハ「パリ」ニ於テ開カルベキ一ノ委員會ニ委託セラルベキコト「ヘーグ」ニ於テ決定セラレタリ

右委員會ノ事業ノ結果トシテ、英吉利語及佛蘭西語ヲ以テ作成セラレ且兩本文ヲ以テ共ニ正文トスル附屬本文ハ千九百三十年四月二十八日「パリ」ニ於テ署名セラレタリ右諸協定ハ不可分的ニ結合セラレタルモノト看做サレ且斯カルモノトシテ批准セラルルコトヲ要ス

批准書ノ寄託ハ成ルベク速ニ「パリ」ニ於テ爲サルベシ
第一回ノ批准書寄託調書ハ右諸協定ガ一方「ハンガリー」國ト他方佛蘭西國、「グレート、ブリテン」國、伊太利國、「ルーマニア」國、「チッコスロヴァキア」國、「ユーゴスラヴィア」國ノ六國並ニ右ノ外白耳義國、希臘國、日本國、「ポーランド」國及「ポルトガル」國ノ五國中ノ一國トニ依リ批准セラレタルトキ直ニ作成セラルベシ
政府ガ歐羅巴以外ノ地ニ在ル國ハ單ニ「パリ」ニ於ケル自國ノ外交代表者ニ依リ佛蘭西國政府ニ

對シ自國ノ批准ノ爲サレタル旨ヲ通知スルノ權利ヲ有スベク且此ノ場合ニ於テハ能フ限り速ニ批准書ヲ送付スルコトヲ要ス

右諸協定ハ右ノ如ク之ヲ批准シタル締約國ノ間ニ於テハ右第一回ノ調書ノ日附ノ日ヨリ實施セラ
ルベシ

前記規定ノ留保ノ下ニ右諸協定ハ各署名國政府ノ批准ノ通告又ハ批准書ノ寄託ノ日ヨリ該政府ニ付實施セラ
ルベシ

佛蘭西國政府ハ批准ノ通告又ハ批准書ノ寄託ノ調書ノ認證謄本一通ヲ一切ノ署名國政府ニ送付ス
ベシ

本諸協定ハ佛蘭西國政府ノ記録ニ寄託保存セラルベク佛蘭西國政府ハ其ノ認證謄本一通ヲ「トリ
アノン」條約ノ各署名國政府ニ交付スベシ
千九百三十年四月二十八日「パリ」ニ於テ本書一通ヲ作成ス

- ルーシユール
- ドクトル、エー、ベネシエ
- ロベール、ペリエ

ダブリュー、エー、シー、グードチャイルド
ダブリュー、エー、シー、グードチャイルド
ダブリュー、エー、シー、グードチャイルド
ダブリュー、エー、シー、グードチャイルド
ダブリュー、エー、シー、グードチャイルド
ダブリュー、エー、シー、グードチャイルド
ダブリュー、エー、シー、グードチャイルド
デー、カヅァディアス
コラニイ
イジノ、ブロクチ
永井松三
トマス、フェルナンデス
イー、ムロゾフスキ
エヌ、ティチュレスコ
セーオーエヌエステー、フォティチ

第一協定

「ハンガリー」國ト債權國トノ間ノ諸取極ニ關スルモノ

第一條

「ハンガリー」國ハ「トリアノン」條約、千九百十八年十一月三日ノ休戰條約及補足條約ニ依リ自國ガ負フ負擔ノ完全且最終ノ決済ノ爲(但シ左記第二條ノ規定ヲ害スルコトナク)千九百二十四年二月二十一日附ノ賠償委員會ノ決定第二千七百九十七號ニ依リ規定セララル額ヲ支拂フノ自國ノ義務ヲ確認シ且千九百四十四年一月一日以後及千九百四十四年乃至千九百六十六年(同年ヲ含ム)ノ期間内右「トリアノン」條約ニ基ク特別請求權ノ爲千三百五十萬金「クローネ」ノ定額年金ノ支拂ヲ爲スコトヲ約ス

「ハンガリー」國政府ハ他方ニ於テ「トリアノン」條約、千九百十八年十一月三日ノ休戰條約及補足條約ニ依ル債權國ニ對スル自國ノ一切ノ請求權ヲ拋棄ス

第二條

- (一) 本協定ハ戰前ノ公債ニ關スル義務ニシテ「トリアノン」條約ニ依リ「ハンガリー」國ガ負擔スルモノ及本協定ノ實施迄ニ締結セラレタル他ノ一切ノ協定又ハ取極ヨリ「ハンガリー」國又ハ他ノ署名國ニ生ズル義務ヲ毫モ害スルコトナシ
- (二) 「トリアノン」條約第百八十六條及其ノ附屬書ノ實施方法ハ右實施方法ガ賠償委員會ノ任務ニ屬スル範圍内ニ於テハ關係當事國間ノ取極ノ目的ト爲ルコトアルベシ
- (三) 「ハンガリー」國ト清算條約ヲ締結セザル債權國ノ國民ノ利益ニ於テ混合仲裁裁判所ガ「ハンガリー」國政府ニ對シ爲シタルカ又ハ爲スベキ判決ハ「ハンガリー」國政府ニ依リ左ノ如ク履行セララルベシ
- 判定ノ總額ハ判決ガ千九百三十三年一月一日前ナルトキハ右ノ日ヨリ又判決ガ右ノ日ノ後ナルトキハ判決ノ日ヨリ一年ニ付三分ノ率ニ依リ利子ヲ附セララルベシ
- 右ノ單利利子ハ毎年支拂ハレザルベク千九百四十四年一月一日ニ至ル迄判定ノ總額ニ附加セララルベシ斯ク計算セラレタル合計額ハ五箇ノ均一年金ニ分チ千九百四十四年一月一日、千九百四十五年一月一日、千九百四十六年一月一日、千九百四十七年一月一日及千九百四十八年一月一日ニ支拂ハラルベシ

「ハンガリー」國ガ右期日ニ於テ尙負擔スル額ニ對スル三分ノ利子ハ後ノ四箇ノ支拂額ニ附加セララルベシ

「ハンガリー」國ハ本協定ノ實施後三月以内又ハ判決ノ通告後三月以内ニ五箇ノ「クローボン」ヲ附セル債券ヲ交付スベシ右各「クローボン」ハ右ニ規定セララルル五支拂期日ノ各ニ於テ支拂ハラルベキ額ヲ表示ス

第三條

千九百四十四年一月一日迄ニ要求セラレ得ル支拂ハ「ハンガリー」國ノ財政的復興ニ關スル現行本文殊ニ賠償委員會ノ千九百二十四年二月二十一日ノ決定第二千七百九十七號ヨリ生ズル條件ニ引續キ從フベシ但シ國際決済銀行ハ本條ニ掲ゲラルル本文中ニ規定セララルル方法ニ依リ右支拂額ヲ受領スルコトヲ委託セララルベシ

第四條

千九百四十四年以後ニ要求セラレ得ル支拂ハ無條件ノ即チ何等ノ停止權ヲモ伴ハザル債務ヲ構成ス右支拂ハ相均シキ半年拂ニ依リ毎年一月一日及七月一日ニ金又ハ金ニ相當スル通貨ニ依リ國際決済銀行ニ對シ爲サルベク第一回ノ支拂期日ハ千九百四十四年一月一日ニ當ル

第五條

國際決済銀行ハ本協定第三條及第四條ノ實行トシテ受領スベキ一切ノ額ヲ債權國ニ對シテ開カレタル勘定ニ貸記スベシ

第六條

「トリアノン」條約第百八十條ニ掲ゲラルル賠償及他ノ負擔ヲ處理スル爲該條ニ依リ「ハンガリー」國ノ一切ノ財産及資源ノ上ニ設定セラレタル第一順位ノ優先權ハ本協定ノ實施ノ日ヨリ最終的ニ效力ヲ失フベシ

第七條

尤モ「ハンガリー」國ハ本協定ノ實施ノ日ヨリ第一條ニ掲ゲラルル毎年ノ支拂ノ少クトモ百五十「パーセント」ニ均シキ年収入ヲ自國ノ國ノ歳入中ヨリ保留スルコトヲ約ス右支拂ノ何レカガ支拂期日ニ履行セラレザリシトキハ「ハンガリー」國ハ即時ニ且債權國中ノ五國ノ要求ノミニ依リ右收入ヲ擔保ト爲スコトヲ要スルモノトス
右擔保ノ構成及管理ノ方法ハ「ハンガリー」國政府ト國際決済銀行トノ間ノ特別協定ノ目的ト爲ルベシ右ニ關シ雙方ノ間ニ合意ナキトキハ右方法ハ常設國際司法裁判所長ニ依リ指名セララルル三

名ノ専門家ニ依リ決定セララルベシ

第八條

「ハンガリー」國政府ハ第一條ニ定メラルル年金ヲ表示スル證書ニシテ其ノ様式ハ左記第十一條第四項ニ定メラルル委員會ニ依リ決定セララルベキモノヲ債權國ノ受託者トシテ行動スル國際決済銀行ニ本協定ノ實施後直ニ交付スベシ

第九條

本協定ノ署名國タル債權國ハ「トリアノン」條約ノ實施ノ日ニ於テ舊「ハンガリー」王國ノ國民又ハ右國民ニ依リ管理セラルル會社ニ屬シタル財産、權利及利益ヲ該財産、權利及利益ガ未ダ流動的ナラザルカ若ハ清算セラレザルカ又ハ最終的ニ處分セラレザル限り留置シ及清算スルノ自己ノ權利ヲ本協定ノ實施ノ日ヨリ行使セザルコトヲ約ス

第十條

「トリアノン」條約第百九十六條ニ掲ゲラルル獨逸國ニ對スル「ハンガリー」國ノ請求權及「ヴェルサイユ」條約第百六十一條ニ掲ゲラルル「ハンガリー」國ニ對スル獨逸國ノ請求權ハ獨逸國ト締結セラレタル千九百三十年一月二十日ノ「ヘーグ」協定ニ依リ取消サレタリ「ハンガリー」

國ハ右取消ヲ了承シ且受諾ス

同様ニ「トリアノン」條約ノ右第九十六條ニ掲ゲラルル埃地利國及「ブルガリア」國ニ對スル「ハンガリー」國ノ一切ノ請求權竝ニ「サン・ジェルマン」條約第二百十三條及「スイー」條約第四百十五條ニ夫々掲ゲラルル「ハンガリー」國ニ對スル埃地利國及「ブルガリア」國ノ一切ノ請求權ハ取消サル

右請求權ニ關スル一切ノ證書及文書ハ賠償委員會ノ權限ノ移轉ヲ確保スルコトヲ委託セラレタル小委員會ニ依リ破毀セララルベシ

第十一條

賠償委員會ト「ハンガリー」國トノ關係ハ能フ限り速ニ終了スベシ

「ハンガリー」國ニ對スル賠償委員會ノ勘定ハ本協定ノ實施ノ日ニ於テ最終的ニ閉鎖セラレ且無効ト爲リタルモノト認メラルベシ

第二條(二)ノ規定ノ留保ノ下ニ、賠償委員會ニ付與セラレタル權利及權限ハ必要ナル範圍内ニ於テ國際決済銀行ニ移轉セララルベシ

右移轉ノ方法及期日ハ「ハンガリー」國政府ノ二名ノ代表者、賠償委員會ノ四名ノ代表者(内一

名ハ賠償委員會ニ於ケル共通委員又ハ右委員ニ依リ指名セララルル代表者タルベシ)及國際決済銀行ノ一名ノ代表者ヨリ成ル委員會ニ依リ決定セララルベシ

國際決済銀行ガ本協定ニ依リ自己ニ委託セラレタル委任事項ヲ其ノ全部ニ付テハ受諾セザルベキ場合ニ於テハ必要ナル範圍内ニ於テ右銀行ニ代ル一名ノ受託者ノ任命ハ本條ニ依リ構成セラレタル委員會ノ權限ニ屬スベシ

第十二條

國際聯盟理事會ノ承認ノ留保ノ下ニ「ハンガリー」國ニ對スル監督委員會ハ本協定ノ實施後直ニ其ノ職能ヲ行使スルコトヲ終止スベシ批准書ヲ受領スルコトヲ委託セラレタル佛蘭西國政府ハ必要ナル要求ヲ國際聯盟理事會ニ提出スルコトヲ又委託セララル

第十三條

本協定ノ解釋及適用ニ關スル締約國間ノ紛争ハ獨逸國トノ千九百三十年一月二十日ノ「ヘーグ」協定ニ於テ設ケラレタル手續ニ從ヒ右協定ニ定メラルル裁判所ニ最終的決定ノ爲付託セララルベシ但シ右紛争ノ際ニ於テハ獨逸國ニ依リ任命セララルル裁判官ニ代フルニ「ハンガリー」國ニ依リ任命セララルル一名ノ裁判官ヲ以テスベシ

千九百三十年四月二十八日「バリ」ニ於テ本書一通ヲ作成ス

ルーシユール

ドクトル、エー、ベネシユ

ロベール、ベリエ

ダブリユール、エー、シー、グードチアイルド

ダブリユール、エー、シー、グードチアイルド

ダブリユール、エー、シー、グードチアイルド

ダブリユール、エー、シー、グードチアイルド

ダブリユール、エー、シー、グードチアイルド

フィリップ、ロイ

デー、カヅァディアス

コラニイ

イジノ、プロクテ

永井松三

トマス、フェルナンデス

イー、ムロゾフスキ

エヌ、ティテュレスコ

セーオーエヌエステー、フォティチ

第二協定

土地改革及混合仲裁裁判所ニ關スル問題ノ解決

前文

若干ノ請求ハ「ルーマニア」國、「チェコスロヴァキア」國及「ユーゴスラヴィア」國ニ於ケル土地改革ノ實施ノ結果トシテ且「トリアノン」條約第二百五十條ニ基キ「ハンガリー」國民ニ依リ右三國ノ政府ニ對シ提出セラレタリ

右ニ關スル訴訟ハ右條約ニ規定セララルル混合仲裁裁判所ニ於テ現ニ繫屬中ナリ訴訟ハ其ノ他提起セララルモノアルベシ

右關係三國政府ハ「ハンガリー」國政府トノ間ニ現ニ爲サレツツアル論争ヲ終熄セシムル爲和解ノ精神ヲ以テ本協定ヲ締結スルノ意アリト雖モ此ノ事實ヨリ右諸政府ガ右請求ヲ何等正常ナリト認ムトノ結果ヲ生ジ得ザルベキコトヲ正式ニ宣言ス

右諸政府ハ反對ニ其ノ法律上ノ見解ヲ正式ニ留保スルノ意嚮ヲ有シ且本協定ハ之ヲ以テ毫モ新ナ

ル訴訟又ハ請求ニ正當ナル理由ヲ與フルモノト爲スコトヲ得ズ

同様ニ本協定ハ之ヲ以テ「ルーマニア」國、「チェッコスロヴァキア」國及「ユーゴースラヴィア」國ノ國民ガ本日締結セラレタル協定中ニ解決方法ノ掲ゲラレザル問題ニ付直接「トリアノン」條約ニ依リ有スル權利ノ拋棄ト解釋スルコトヲ得ズ

右論争ニ關係ヲ有セザル友邦ノ勸説ニ應ジ右三國政府ハ其ノ和解ノ誠意及平和ノ希望ヲ表明センコトヲ欲シタリ

又「ハンガリー」國政府ハ曩ニ右問題ニ對シ自國ノ執リタル態度ヲ法律上ノ見地ヨリ維持スルコトヲ宣言シ且和解及平和ノ同一ノ希望ヲ以テ本協定ニ應ズルノ意嚮ヲ有ス本協定ハ之ヲ以テ「ハンガリー」國民ガ本日締結セラレタル協定中ニ解決方法ノ掲ゲラレザル問題ニ付直接「トリアノン」條約ニ依リ有スト「ハンガリー」國政府ニ於テ認ムル權利ノ拋棄ト解釋スルコトヲ得ズ

第一條

混合仲裁裁判所ニ於テ「ハンガリー」國民ガ土地改革ニ關シ「ルーマニア」國、「チェッコスロヴァキア」國及「ユーゴースラヴィア」國ニ對シ千九百三十年一月二十日迄ニ提起シタル一切ノ訴訟ニ於ケル

被告ノ責任ハ本協定ノ實施ノ日ヨリ「土地基金」ト稱セララルル一ノ基金ニ依リ專ラ負擔セララルベシ

(一) 「ハンガリー」國民ガ千九百三十年一月二十日前ノ差押又ハ處分ノ行爲ノ結果ニ關聯シ土地改革ニ關シ「ルーマニア」國ニ對シ爾後混合仲裁裁判所ニ提起スルコトアルベキ訴訟ニ付テモ亦同様タルベシ右一切ノ訴訟ハ土地基金ニ對シテノミ提起セララルコトヲ得ベク「ルーマニア」國ハ訴訟ノ外ニ在ルモノトス

(二) 現行ノ法律及命令ニ依リ既ニ土地改革ノ實施セラレタル所有地ニシテ所有者ノ自由處分ガ千九百三十年一月二十日前ニ其ノ所有地ニ對スル右法律及命令ノ規定ノ有效ナル適用ニ依リ制限セラレタルモノニ關聯シ「ハンガリー」國民ガ「ユーゴースラヴィア」國(同國ニ於テハ土地改革ハ未ダ最終的法律ノ目的ト爲ラズ)ニ對シ土地改革ニ關シ混合仲裁裁判所ニ爾後提起スルコトアルベキ訴訟ニ付テモ亦同様タルベシ

本條第一項及(二)ニ掲ゲラルル所有地ニ關シテハ該所有地ノ處分ヲ最終的ニ規律スル「ユーゴースラヴィア」國ノ新法令ノ適用ノ結果トシテ提起セララルコトアルベキ訴訟ハ土地基金ニ對シテノミ提起セララルコトヲ得ベク「ユーゴースラヴィア」國ハ訴訟ノ外ニ在ルモノトス
右ニ關シテハ「ユーゴースラヴィア」國ハ千九百三十一年七月二十日前ニ最終的法令ヲ公布ス

ベク且新法令ノ規定ノ適用ガ前記所有地ニ關シ千九百三十三年十二月三十一日後ニ遅延セラ
ルコトナク成ルベク速ニ爲サルルニ必要ナル措置ヲ執ルベキコト協定セラレタリ

(三) 又「ハンガリー」國民ガ土地改革ニ關シ「チッコスロヴァキア」國ニ對シ混合仲裁裁判所ニ
爾後提起スルコトアルベキ訴訟ニ付テモ均シク亦同様タルベシ但シ第三協定第十一條乃至第二
十條ニ設ケラルル特別規定ヲ留保ス

第二條

右基金ハ法人格ヲ與ヘラルベク、財政上ノ自治ヲ有スベク且第一條ニ掲ゲラルル訴訟ニ於テ前記
三國ニ完全ニ代ルベシ

第三條

「ルーマニア」國、「チッコスロヴァキア」國又ハ「ユーゴースラヴィア」國ニ對シ爲サレタル第一
條ニ掲ゲラルル訴訟手續ノ開始ノ請求ハ當然土地基金ニ對シ爲サレタルモノト看做サルベシ
判決ハ専ラ右基金ニ對シ爲サルベク且原告勝訴ノ場合ニ於テハ専ラ右基金ニ對シ執行セラルベク
「ルーマニア」國、「チッコスロヴァキア」國及「ユーゴースラヴィア」國ハ右訴訟ニ關シ現在又ハ
將來ノ責任ヲ免除セララルモノトス

第四條

基金ハ判決ノ全部ノ通告ノ受領前ニ於テハ何等ノ支拂ヲモ爲スノ義務ヲ負フコトナシ
右通告ヲ迅速ナラシムル爲混合仲裁裁判所ハ其ノ豫メ定ムベキ執務計畫ニ從フベシ
右計畫ハ最終的判決ニ依リ一切ノ訴訟ヲ能フ限リ速ニ終了セシムルニ足ル度數ノ開會ヲ規定スベ
シ

第五條

混合仲裁裁判所長ハ能フ限リ迅速ナル方法ヲ攻究シ且之ヲ適用スルコトニ努ムベシ手續規程ニ規
定セララル書面手續ノ正規ノ期間ハ第一條ニ掲ゲラルル訴訟ニ付テハ其ノ半ヲ短縮セララルベシ
判決ハ其ノ爲サルルニ隨ヒ、右基金ノ構成及作用ニ關シ本日署名セラレタル第三協定ニ規定セラ
ルル土地基金管理委員會ニ移牒セララルベシ

第六條

管理委員會ハ第一條ニ掲ゲラルル訴訟ニ付爲サレタル判決ノ全部ヲ受領シタルトキ直ニ且何レノ
場合ニ於テモ千九百三十二年十二月三十一日前ニ右判決ノ受益者間ニ比例的分配ヲ爲スベク該分
配ノ總額ハ右基金ノ使用シ得ル額ヲ超ユルコトヲ得ズ

管理委員會ニ依リ作成セラルル規程ハ右分配ニ關スル規則ヲ定ムベシ右規程ハ受益者ニ對スル或内金ノ交付ヲ規定スルコトヲ得

第一回ノ分配後右基金ノ新ニ使用シ得ル額ガ生ジタルトキハ管理委員會ハ判決中ニ指定セラレタル受益者間ニ新ナル分配ヲ爲スベシ

充分多數ノ判決ガ爲サレ且他ノ判決ガ偶然ノ事山ニ依リ遅延セラルルノ虞アルトキハ管理委員會ハ未ダ爲サレザル判決ニ應ズルニ必要ナル額ヲ充分ノ近似數ヲ以テ見積ルコトヲ得ルノ條件ノ下ニ假分配ヲ爲スコトヲ得

右各種ノ分配ニ依リ振當テラレタル支拂ハ受益者ノ權利ノ全部ヲ消滅セシムベシ

第七條

第一條ニ掲ゲラルル訴訟ニ付テハ混合仲裁裁判所ハ本協定ノ前文中ニ掲ゲラルル係争當事者間ノ主義ノ相違ニ關シ決定ヲ與フルノ、殊ニ「トリアノン」條約第二百五十條ヲ解釋スルノ何等ノ權限ヲモ有セザルベシ右裁判所ハ本協定ノミヲ基礎トシテ判決ヲ爲シ且其ノ理由ヲ示スベク又必要アルトキハ基金ノ負擔ニ於ケル補償金ヲ請求者ノ爲裁定スベシ

第八條

混合仲裁裁判所ハ請求者ガ「トリアノン」條約ニ依リ資格アル「ハンガリー」國民ナリヤ否ヤ及其ノ財産ガ土地法ノ適用ニ依リ收用セラレタリヤ否ヤヲ審査スベシ右ノ事實アルトキハ右裁判所ハ振當テラルルコトアルベキ補償金ノ額ヲ決定スベシ
補償金ハ簡易手續ニ依リ且三ノ混合仲裁裁判所ガ土地基金管理委員會ト協議ノ上豫メ定ムベキ方法ニ依リ確定セラルベシ
右管理委員會ハ又請求者ト和解的取極ヲ結ブコトヲ得

第九條

一方「ルーマニア」國、「チッコソロヅキア」國及「ユーゴスラヴィア」國ト他方「ハンガリー」國トノ間ニ職能ヲ執行スル諸混合仲裁裁判所ハ土地及他ノモノニ關スル一切ノ問題ニ付テハ最近ノ戰爭中中立國タリシ國ノ國民ニシテ仲裁者ノ職能ヲ行フニ必要ナル資格ヲ有スルモノノ中ヨリ常設國際司法裁判所ニ依リ選バレタル二名ノ裁判官ヲ追加スルコトニ依リ各其ノ構成上完成セラ

第十條

本協定第一條ニ掲ゲラルル訴訟以外ノ一切ノ訴訟ニ於テ混合仲裁裁判所ニ依リ今後爲サルル管轄

又ハ本案ニ關スル一切ノ判決ニ付テハ一方「ルーマニア」國、「チッコスロヴァキア」國及「ユーゴスラヴィア」國竝ニ他方「ハンガリー」國ハ特別ノ仲裁契約ヲ要スルコトナクシテ控訴審トシテノ管轄權ヲ常設國際司法裁判所ニ對シ認ムルコトヲ約ス

控訴權ハ二政府ニシテ其ノ間ニ混合仲裁裁判所ノ設置アルモノノ各ニ依ル請求ニ依リ其ノ代理人ニ對スル右裁判所ノ判決ノ通告ノ日ヨリ三月ノ期間内ニ行使セラルルコトヲ得

第十一條

一方「ルーマニア」國、「チッコスロヴァキア」國及「ユーゴスラヴィア」國ト他方「ハンガリー」國トノ間ニ職能ヲ執行スル諸混合仲裁裁判所ハ和解的取極ヲ容易ナラシムル爲千九百三十年十月二十日迄ハ如何ナル係争問題ニ關シテモ判決スルコトナカルベク且訴訟手續ニ關スル一切ノ期間ヲ右ノ日迄延長スベシ
右延長ハ訴訟手續開始請求ノ提出ニ付定メラレタル期間ニ適用セラレザルベシ

第十二條

第一條ニ掲ゲラルル訴訟ニ付テハ「ルーマニア」國、「チッコスロヴァキア」國及「ユーゴスラヴィア」國ハ混合仲裁裁判所ニ於テ自國ノ裁判官ヲ維持スルカ又ハ土地基金ヲシテ一名ノ裁判官

ヲ任命セシムルカニ付選擇ヲ爲スコトヲ得後ノ場合ニ於テハ當該國ハ右交代ノ齎スベキ一切ノ費用ヲ負擔スルコトヲ要ス

右訴訟ニ付テハ被告トシテノ土地基金ハ其ノ代理人ニ依リ代表セラルベシ「ルーマニア」國、「チッコスロヴァキア」國及「ユーゴスラヴィア」國ノ政府ノ代理人ハ其ノ欲スルトキハ何時ニテモ情報機關トシテ又參加スルコトヲ得

第十三條

債權國ト「ハンガリー」國トノ間ニ職能ヲ執行スル各混合仲裁裁判所ノ手續規程ニ依リ請求ノ提出ニ關シ定メラレタル期間ハ一切ノ事件ニ關シ最終的ノモノト宣言セラレ且更ニ延長セラルルコトヲ得ズ

尙千九百三十年一月二十日後ニ提出セラレタル一切ノ請求ニシテ遅延セルモノハ受理セラレ得ザルモノト宣言セラル

第十四條

「ルーマニア」國ニ於ケル土地事件ニ關シテハ第十三條ニ掲ゲラルル失權期間（六月）ハ「コンミッション、ダロンデスマン」（「コミシツネア、デ、オコル」）ガ「トランシルヴァニア」、「バナ

ト「クリザナ」及「マラムレス」ニ關スル千九百二十一年七月三十日ノ土地改革法ニ依リ爲シタル決定ノ目的タル土地ノ部分ニ付其ノ決定ノ日ニ始マルベシ

二四

第十五條

「チェッコスロヴァキア」國ニ於ケル土地事件ニ關シテハ前記失權期間（六月）ハ千九百二十年四月八日ノ「チェッコスロヴァキア」國ノ法律第三百二十九號ノ第二條、第二條イ、第三條及第三條イニ規定セラルル如キ移轉ノ決定ノ所有者ニ對スル通告ヨリ該決定ノ目的タル土地ノ部分ニ付計算セラル

第十六條

「ユーゴースラヴィア」國ニ於ケル土地事件ニ關シテハ失權期間ノ問題ハ最終的の土地法ガ公布セラレザルベキ限り第十三條ノ一般的规定ニ依リ決定セラル最終的の法令ノ公布後ニ於テハ「ハンガリー」國及「ユーゴースラヴィア」國ノ政府ハ右法令ニ依リ規定セラルル何レノ行爲ニ失權期間（六月）ガ始マルベキカヲ確定スル爲協議スベシ合意ナキトキハ第十三條ノ一般的规定ガ適用セラルベシ

第十七條

本協定ノ解釋及適用ニ付意見ノ相違アリ且單獨仲裁者ノ指名ニ付關係當事國間ニ合意ナキトキハ關係國ハ請求書ニ依リ常設國際司法裁判所ニ申出ヅルノ權利ヲ有スベク本協定第一條ニ依ル混合仲裁裁判所ノ判決ヲ以テ對抗セラルルコトナシ

千九百三十年四月二十八日「パリ」ニ於テ本書一通ヲ作成ス

ルーシユール

ドクトル、エー、ベネシユ

ロバール、ペリエ

ダブリユー、エー、シー、グードチャイルド

ダブリユー、エー、シー、グードチャイルド

ダブリユー、エー、シー、グードチャイルド

ダブリユー、エー、シー、グードチャイルド

ダブリユー、エー、シー、グードチャイルド

フィリップ、ロイ

二五

デー、カヴァディアス

コラニイ

イジノ、プロクチ

永井松三

エヌ、ティテュレスコ

イー、ムロヅフスキ

トマス、フェルナンデス

セーオーエヌエステー、フォティチ

第三協定

「甲種」基金ト稱セラルル土地基金ノ構成及作用ニ關スルモノ

土地基金ノ創設及作用

「ハンガリー」國政府トノ間ニ本日署名セラレタル協定ニ依リ「千九百三十年一月二十日ノ「ヘーグ」協定ニ依リ設ケラレタル土地基金」ト稱セラレ且「土地基金」又ハ「甲種基金」ト略稱セララルノ基金ヲ設定スルコト規定セラレタリ本條約ハ右基金ノ設定及作用ノ條件ヲ明定スルコトヲ目的トス

第一條

右基金ノ資本ハ二億千九百五十萬金「クローネ」(一金「クローネ」ハ純金〇・三〇四八七八グラムニ相當ス)トス

二億千九百五十萬金「クローネ」ノ數字ハ、「ヘーグ」會議(第二委員會 獨逸國以外ノ賠償)ニ

提出セラレ且本協定ニ添附セラルル「ハンガリー」國代表ノ覺書（附屬書甲）ニ示サルル數字ヲ基礎トシテ得ラレタリ右會議ノ際「ハンガリー」國ハ三億千萬金「クロオーネ」ノ要求總額ヲ提出シ該總額ハ二億四千萬金「クロオーネ」ニ減額セラレタリ

各國ニ於ケル地籍上ノ「ジュガール」ノ平均價格ニ關シ右覺書ニ於テ採用セラレタル基礎數字ハ從テ三百十對二百四十ノ比率ヲ以テ減額セラルルコトヲ要ス

爾後、新調査及現ニ實施中ノ「チッコスロヰヰキア」國ニ於ケル土地改革ニ關スル本協定第十一條乃至第十九條ニ明示セラルル面積ノ變更ノ結果トシテ、右基金ノ資本ハ右面積ノ減少ノ結果トシテ及「ジュガール」ノ價格ニ關スル減額セラレタル同一ノ基礎數字ヲ維持シテ二億千九百五十萬金「クロオーネ」ニ減額セラレタリ

第二條

後ニ規定セラルル「ルーマニア」國、「チッコスロヰヰキア」國及「ユーゴスラヰヰア」國ニ依ル地方的補償トシテノ支拂額以外ニ基金ハ左ノ年金ヲ處分スベシ

(一) 千九百三十年七月一日ヨリ千九百四十三年（同年ヲ含ム）迄ハ、「ハンガリー」國ニ依リ賠償トシテ支拂ハルル年金ニシテ債權國間ノ千九百三十年一月二十日ノ取極ニ從ヒ白耳義國、英帝

國、佛蘭西國、伊太利國、日本國及「ポルトガル」國ノ取分ヲ構成スルモノ

(二) 千九百四十四年乃至千九百六十六年（同年ヲ含ム）ノ二十三年ノ各年中ハ、「ハンガリー」國ガ特別請求權ノ爲千九百四十四年ヨリ二十三年間支拂フコトヲ約シタル千三百五十萬金「クロオーネ」ノ額ヨリ債權國ニ依リ控除セラルル年額六百十萬金「クロオーネ」

(三) 千九百三十年四月一日ヨリ千九百六十六年四月一日迄ハ、毎年十月一日及四月一日ニ半額ヅツ支拂ハルベキ年金（第一回ノ支拂ハ千九百三十年十月一日ニ又最終ノ支拂ハ千九百六十六年四月一日ニ行ハルベシ）右年金ハ白耳義國、英帝國、佛蘭西國及伊太利國ニ依リ支拂ハルベク且債權國間ノ千九百三十年一月二十日ノ取極ニ從ヒ「ブルガリア」國ノ賠償トシテ右諸國ニ依リ實際ニ受領セラルル額ト均シカルベシ

(四) 英帝國、佛蘭西國及伊太利國ニ依リ支拂ハルル年金ニシテ其ノ最高限ガ左ノ如ク定メラレタルモノ

(イ) 千九百三十一年及千九百三十二年（即チ千九百三十三年一月一日迄）年額八十萬金「クロオーネ」、内四十萬金「クロオーネ」ハ佛蘭西國ニ依リ又四十萬金「クロオーネ」ハ伊太利國ニ依リ支拂ハル

(ロ) 千九百三十三年ヨリ千九百四十四年一月一日迄ハ (三百六十萬金「クローネ」ト三十二萬五千六百四十金「クローネ」ト二十一萬二千金「クローネ」トノ合計) 即チ四百十三萬七千六百四十金「クローネ」

右ノ内

英帝國ハ八十二萬七千五百二十八金「クローネ」ヲ支拂フ

佛蘭西國ハ百六十八萬金「クローネ」ヲ支拂フ

伊太利國ハ百六十三萬百十二金「クローネ」ヲ支拂フ

(ハ) 及千九百四十四年ヨリ千九百六十七年一月一日迄ハ (二百二十八萬金「クローネ」ト五十四萬四千六百九十金「クローネ」ト三十五萬四千六百六金「クローネ」トノ合計) 即チ三百

十七萬九千二百九十六金「クローネ」

右ノ内

英帝國ハ五十七萬九千二百六十九金「クローネ」ヲ支拂フ

佛蘭西國ハ百三十四萬金「クローネ」ヲ支拂フ

伊太利國ハ百二十六萬二十七金「クローネ」ヲ支拂フ

右諸年金ハ毎年七月一日及一月一日ニ半額ツツ支拂ハルベク其ノ第一回ノ支拂ハ(イ)ノ年金ニ付テハ千九百三十一年七月一日ニ、(ロ)ノ年金ニ付テハ千九百三十三年七月一日ニ又(ハ)ノ年金ニ付テハ千九百四十四年七月一日ニ爲サルベク最終ノ支拂ハ(ハ)ノ年金ニ付千九百六十七年一月一日ニ爲サルベシ

本協定第二十條ニ掲ゲラルル特別積立金ノ使用ノ場合ニハ基金ハ又前記支拂額以外ニ同條ニ依リ規定セララルル資源ヲ處分スベシ

特別積立金ノ設定ニ佛蘭西國及伊太利國ノ參與スルコトニ關シ本協定第二十條ニ掲ゲラルル所ヲ除キ且第十二條ノ規定ヲ留保シ三國(英帝國、佛蘭西國及伊太利國)ハ何レノ場合ニ於テモ前記支拂額ヲ超ユル支拂ヲ爲スノ義務ヲ負フコトナキモノトス

第三條

土地基金ハ本協定ニ規定セララルル減少額並ニ本協定第十七條及第十八條ニ掲ゲラルル收用ヨリ生ズルコトアルベキ増加額ヲ考慮シテ決定セララルベキ基金ノ最終的總額ニ均シキ額面資本ニ付債券ヲ發行スベシ

基金ノ一切ノ債券ハ同一ノ形式ヲ有スベク殊ニ同一ノ保障ヲ有スベシ右債券ハ管理委員會ガ決定

スルトキハ金「クローネ」ヲ基礎トシテ各國ノ通貨ヲ以テ表示セラルベシ
 右債券ノ發行ノ爲ノ計算ハ金「クローネ」ニ依リ且千九百三十三年ヨリ千九百六十六年ニ至ル迄
 四分ノ率ノ利子ノ支拂ヲ基礎トシテ爲サレタリ但シ債券ノ償還ハ利子及償還額ノ年金總額ガ千
 九百四十四年乃至千九百六十六年ノ各年ニ付同額タル方法ニ依リ千九百四十四年ヨリ行ハルベ
 シ

第四條

基金ハ四名ノ委員ヨリ成ル一ノ委員會ニ依リ設立セラレ、管理セラレ且代表セラルベシ右四名ノ
 内一名ハ「ハンガリー」國政府ニ依リ任命セラレ又三名ハ國際聯盟ノ財政委員會ニ依リ任命セラ
 ルルカ又ハ佛蘭西國、「グレート、ブリテン」國及伊太利國ノ三國ニ依リ選定セラルル他ノ機關
 ニ依リ任命セラルベシ

第五條

管理委員會ハ本協定ニ規定セララル支拂ガ規則的ニ行ハルルコトニ付留意シ且支拂上ノ遅延ヲ本
 協定ノ署名國ニ通知スベク該署名國ハ必要アルトキ遅延ノ原因ヲ除去スル爲協議スベシ

第六條

管理委員會ハ如何ナル年金タルヲ問ハズ自己ニ歸屬スル年金ノ全部又ハ一部ニ關スル買戻又ハ割
 引ノ申込ヲ受諾スルコトヲ許サル

第七條

管理委員會ハ使用シ得ル現金額ガ許ス場合ニ於テハ協議ニ依ル現金支拂ヲ爲シテ基金ニ依リ發行
 セラレタル債券ノ消却ヲ爲スコトヲ得ベク且又債券ニ對シ前貸ヲ爲スコトヲ得ベシ右委員會ハ又
 一般市場ニ於ケル買戻ニ依リ債券ノ償還ヲ爲スノ權能ヲ有スベシ

第八條

管理委員會ハ基金ニ依リ發行セラルル債券ノ直接又ハ間接ノ一般賣出ガ能フ限り大ナル程度ニ於
 テ且能フ限り良好ナル條件ヲ以テ行ハルル爲一切ノ努力ヲ爲スベシ右債券ノ發行及一般賣出ハ一
 定ノ期間後ニ非ザレバ行ハルルコトヲ得ザルモノナルヲ以テ管理委員會ハ其ノ有益ナリト認ムル
 トキハ一般賣出ノ所作ヲ行ヒ得ル時期及條件ヲ攻究シ且之ニ關シ管理委員會ニ提案ヲ爲スコトヲ
 委託セラルベキ一ノ財政委員會ヲ設置スベシ右財政委員會ノ委員ハ重要ナル金融市場ヲ有スル諸
 國（「ハンガリー」國ヲ含ム）ノ國民中ヨリ選定セラルベシ管理委員會ハ其ノ「ハンガリー」國委
 員ガ債券ノ一般賣出ノ延期ヲ請求スル場合ハ右一般賣出ヲ爲スコトヲ得ズ

管理委員會ハ基金ノ爲ノ受託者ノ任務ヲ擔當スルコトヲ國際決済銀行ニ對シ請求スルノ權利ヲ有スベシ右銀行ガ右請求ニ應ズルコトヲ受諾スル場合ニ於テハ基金ノ醸出國ハ本協定ノ規定ニ從ヒ各國ニ依リ支拂ハルベキ額ヲ其ノ要求セラレ得ルトキ該各國ノ勘定ヨリ基金ノ勘定ニ定期ニ振替フル爲右銀行ニ永續的命令ヲ發スベシ

債券ノ募集ニ付一層有利ナル條件ヲ確保スルノ目的ヲ以テ管理委員會ハ能フトキハ債券ノ爲必要ナル便益ヲ得ル爲、重要ナル金融市場ヲ有スル諸國ノ政府ト適當ナル時期ニ交渉ヲ爲スベシ

右委員會ハ又基金ガ其ノ所在地ノ存スル地域ノ屬スル國ガ許與スルコトヲ得ル一切ノ財政上ノ便益ヲ基金ノ爲ニ獲得スルコトニ努力スベシ

基金ノ所在地ハ又管理委員會ニ依リ選定セラルベシ

訴訟及作用ノ費用竝ニ一般ニ基金ノ管理ノ一切ノ費用ハ基金ノ負擔トス之ガ爲右費用ノ負擔ニ付基金ヲ援助スル爲四百八十萬「クローネ」ノ額ガ土地基金ノ受領スル第一回ノ支拂額中ヨリ控除セラルベキコト計算ニ於テ定メラレタリ

第九條

第二協定第一條ニ掲ゲラルル現在及將來ノ「ハンガリー」國請求者ニ對スル「ルーマニア」國ニ

於ケル土地改革ノ實施ニ關シテハ「ルーマニア」國ハ左ノ如ク總額ニ付且包括的ニ定メラレタル

自國ノ地方的定期金ヲ基金ニ拂込ムノ義務以外ノ何等ノ義務ヲモ有セズ

(イ) 「ルーマニア」國ハ千九百三十一年ヨリ千九百四十四年一月一日(同日ヲ含ム)ニ至ル迄毎年七月一日及一月一日ニ半額ヅツ支拂ハルベキ五十萬金「クローネ」ノ年金竝ニ千九百四十四年ヨ

リ千九百六十七年一月一日(同日ヲ含ム)ニ至ル迄同一ノ方法ニ依リ支拂ハルベキ八十三萬六千

三百三十六金「クローネ」ノ年金ヲ土地基金ニ毎年支拂フコトヲ受諾ス

(ロ) 「ルーマニア」國政府ハ其ノ「ハンガリー」國請求者ノ爲ニ供託シタル地方的定期金ノ自由處分權ヲ回復ス

(ハ) 或「ハンガリー」國請求者ハ既ニ「ルーマニア」國ノ定期金ヲ取得シタルニ依リ右ノ一定年

金ハ從テ減額セラルベシ

之ガ爲斯ク支拂トシテ受領セラレタル「ルーマニア」國ノ地方的定期金ノ名價額ハ確定セラルベシ右額ハ貨幣比價ヲ基礎トシテ金「クローネ」ニ換算セラルベシ

年金ハ千九百三十一年ヨリ千九百四十四年一月一日(同日ヲ含ム)ニ至ル迄ノ期間ニ付テハ右額ノ四「パーセント」ヲ又千九百四十四年七月一日ヨリ千九百六十七年一月一日(同日ヲ含ム)ニ

至ル迄ノ期間ニ付テハ右額ノ六・六九「パーセント」ヲ減額セラルベシ

右年金ハ混合仲裁裁判所ニ依リ管轄權ナキコト、失權期間後タルコト又ハ他ノ何レカノ理由ニ依リ却下セラレタル「ハンガリー」國請求者ノ土地ニ應ジ「ルーマニア」國ノ定期金ニ關スルト同一ノ條件ノ下ニ減額セラルベシ但シ右請求者ガ「ルーマニア」國ノ國籍ヲ有スルコトヲ右裁判所ガ確認スルトキハ右減額ハ行ハレザルベシ

「ルーマニア」國ハ右減額ヲ爲スニ當リ定期金ノ交付ノ證據ヲ管理委員會ニ提出スベク且混合仲裁裁判所ニ依リ却下セラレルコトアルベキ請求者ニ關シテハ「ルーマニア」國ハ地方的補償金ヲ定ムル「ルーマニア」國官憲ノ決定ヲ通知スベシ

「ルーマニア」國ニ關シテハ本協定ハ本日署名セラレタル第二協定第一條ニ掲ゲラルル訴訟ノ目的タル土地ノ面積ノ如何ヲ問ハズ包括的性質ヲ有スルモノトス

第十條

「ユーゴスラヴィア」國ハ土地基金ニ對スル其ノ債務ノ全部ノ辨濟ノ爲千九百三十一年ヨリ千九百四十四年一月一日(同日ヲ含ム)ニ至ル迄毎年七月一日及一月一日ニ半額ヅツ支拂ハルベキ百萬金「クロオーネ」ノ年金及千九百四十四年ヨリ千九百六十七年一月一日(同日ヲ含ム)ニ至ル迄同一ノ

條件ニ依リ支拂ハルベキ百六十七萬二千六百七十二金「クロオーネ」ノ年金ヲ毎年該基金ニ支拂フベシ

右額ハ本日署名セラレタル第二協定第一條ノ條項ニ依ル現在及將來ノ請求者ニ屬スル收用土地ニ關シ現ニ準備中ノ「ユーゴスラヴィア」國ノ法令ニ依リ割當テラルルコトアルベキ補償金ノ總額ヲ包括的ニ表示ス

土地基金ノ資本ハ本日ノ第二協定第一條ニ掲ゲラルル訴訟ノ目的タル所有地中土地改革ノ當初以後所有者ニ委セラレタル地籍上ノ「ジュガール」ニ付三百八十七金「クロオーネ」ヲ減額セラルベシ

本諸協定ノ署名日ニ於ケル現請求者タル所有者ニシテ混合仲裁裁判所ニ依リ其ノ管轄權ナシト宣言セラレ又ハ却下セラレルコトアルモノニ屬スル地籍上ノ「ジュガール」ニ付テモ亦同様タルベシ
基金ノ資本ノ右減額ニ應ジテ左記ヲ行フベシ

- (一) スク所有者ニ委セラレ又ハ解除セラレタル地籍上ノ三萬「ジュガール」ニ達スル迄ハ「ユーゴスラヴィア」國ニ依リ支拂ハルベキ年金ヨリ千九百四十四年一月一日(同日ヲ含ム)ニ至ル迄ハ「ジュガール」ニ付一五・四八金「クロオーネ」ヲ又千九百四十四年七月一日ヨリ千九百六十

七年一月一日(同日ヲ含ム)ニ至ル迄ハ二五・八九金「クローネ」ヲ減額スルコト

(二) 斯ク所有者ニ委セラレ又ハ解除セラレタル地籍上ノ三萬「ジュガール」ヲ超ユルトキハ追加ノ
一「ジュガール」毎ニ、「ユーゴースラヴィア」國ニ依リ支拂ハルベキ年金ヨリ千九百四十四年一
月一日(同日ヲ含ム)ニ至ル迄ハ六・二四「クローネ」ヲ又千九百四十四年七月一日ヨリ千九百六
十七年一月一日(同日ヲ含ム)ニ至ル迄ハ一〇・四四「クローネ」ヲ減額スルコト及二百三十一
金「クローネ」ノ額ヲ「甲種」基金ヨリ「乙種」基金(「ユーゴースラヴィア」國ノ部)ニ振替フルコト
尤モ所有者ニ委セラレタル土地ノ性質ヲ斟酌シテ基金管理委員會ハ三百八十七金「クローネ」ノ
數字ニ訂正ヲ加フルコトヲ得然ルトキハ「ユーゴースラヴィア」國ハ管理委員會ノ評價ヲ受諾ス
ルカ(此ノ場合ニ於テハ前記減額ハ斯ク變更セラレタル右價格ヲ基礎トシテ計算セラルベシ)又
ハ所有者ニ委セラレタル土地ノ解放ヲ取消スノ權能ヲ有スベシ
解放セラレタル土地ノ明細表ハ「ユーゴースラヴィア」國政府ニ依リ基金ニ通告セラルベシ
「ユーゴースラヴィア」國ニ關シテハ本協定ハ本日署名セラレタル第二協定第一條ニ掲ゲラルル訴
訟ノ目的タル土地ノ面積ノ如何ヲ問ハズ包括的性質ヲ有スルモノトス

第十一條

「チェッコスロヴァキア」國ニ關シテハ土地改革ガ現ニ實施中ナルヲ以テ數字ノ審査ハ新ニ行ハレ
タリ

「ハンガリー」國民ノ財産ニ對シ土地改革ヲ實施スルコトニ關シ右國民ト「チェッコスロヴァキア」
國ニ於テ締結セラレタル和解の取極ハ雙方ニ於テ遵守セラルベシ
若干ノ「ハンガリー」國民ノ土地ニ關スル訴訟ハ右取極ニ依リ解決セラレタリ右「ハンガリー」
國民ハ關係國政府間ニ交換セラレタル表ニ依レバ地籍上ノ合計約二十七萬五千「ジュガール」(第
一部類ト稱ス)ナル面積ニ關シ且其ノ混合仲裁裁判所ニ提起シタル訴訟ヲ千九百三十年一月二十
日前ニ拋棄シタリ

第十二條

右面積以外ニ、現ニ收用中ノ土地ニシテ千九百三十年一月二十日前ニ訴訟ヲ生ゼシメタルモノノ
面積ハ約五十八萬六千「ジュガール」(第二部類ト稱ス)トス
「チェッコスロヴァキア」國ハ右數量中混合仲裁裁判所ニ於ケル第八百二十一號ノ訴訟ノ目的タル地
籍上ノ約十四萬五千「ジュガール」ノ面積ノ所有地ガ一ノ直接協定ヲ生ゼシメタルモ該協定ニハ
前所有者ヨリ現ニ異議ノ申立アルコトヲ宣言ス

右訴訟ハ第二協定第一條ニ掲ゲラルル訴訟ニ付規定セラルル如ク土地基金ニ對シ提起セラルベシ
生ズルコトアルベキ危険ノ負擔セラルル條件ハ關係國政府間ノ本日附ノ特別協定ニ依リ解決セラ
レタリ

他方ニ於テ「チッコスロヅァキア」國ハ約九萬「ジュガール」ノ總面積ニ關スル第六十二號及第七
十四號ノ訴訟事件ヲ和解的取極ニ依リ完全ニ解決シタルコト及開始セラレタル訴訟ノ拋棄ヲ得タ
ルコトヲ説明シタリ

右事情ノ下ニ、第二部類ニ屬スル繫屬中ノ訴訟ハ約三十五萬千「ジュガール」ノ總面積ノ所有地
ノミニ關係ス

第十三條

右地籍上ノ約三十五萬千「ジュガール」中「チッコスロヅァキア」國政府ハ其ノ土地法ノ適用ニ依
リ最小限地籍上ノ十萬「ジュガール」ヲ現請求者タル所有者ノ爲ニ既ニ解放シタルカ又ハ將來解
放スベシ

右面積ノ計算ニ付テハ共有地ニ關スルトキハ請求者ニ歸スル持分ノミ算入セラルルモノナルコト
明定セラル

所有者ガ其ノ所有地ヲ賣却スルコトヲ許可セラレタルトキハ右土地ニ關シ解放セラルルコトヲ要
スル地積ハ解放セラルベキ十萬「ジュガール」ニ算入セラルベシ

尤モ所有者ガ第三者ニ土地ヲ賣却スルコトヲ「チッコスロヅァキア」國官憲ニ依リ強制セラルル
トキハ右土地ハ右十萬「ジュガール」ニ算入セラレザルベク右賣却ハ收用ト同視セラルベシ

「チッコスロヅァキア」國官憲ガ請求者ニ解放ノ申出ヲ爲シタル土地ノ面積ハ例外的ニ右請求者ガ
自由意思ヲ以テ之ヲ拋棄シタルトキト雖モ算入セラル

解放セラレタル土地ハ混合仲裁裁判所ニ於テ當該請求者ガ資格アル「ハンガリー」國民ニ非ザル
コトヲ確認スルカ、右裁判所ガ其ノ管轄權ナキコトヲ宣言スルカ、請求者ノ請求ヲ却下スルカ又
ハ請求者ガ其ノ訴訟ヲ拋棄スル場合ニモ亦地籍上ノ十萬「ジュガール」ニ算入セラルルコトヲ要
ス

第十四條

「チッコスロヅァキア」國ハ地方的法令ニ依リ支拂ハルベキ補償金ヲ請求者タル所有者ニ直接ニ既
ニ支拂ヒタルカ又ハ將來支拂フベシ右補償金ヲ地方的法令ニ從ヒ所有者ノ債務及公ノ課金ノ辨濟

ニ使用スルコトハ直接ノ支拂ト看做サルベシ

権利者ニ支拂ハレタル額ハ土地基金ニ拂込マレタルモノト看做サルベク且土地基金ガ各権利者ニ支拂フベキ額ヲ右各権利者ニ付減額スルコトト爲ルベシ

所有者ガ支拂ヲ受諾セザルトキハ其ノ額ハ直接基金ニ拂込マルベシ

第十五條

「チッコスロヴァキア」國ニ付テハ基金ノ資本ハ左ニ示サルル如ク減額セララルモノトス

(一) 前記第十三條ニ定メラレタル地籍上ノ十萬「ジュガール」ノ數字ヲ超エ解放セラレタル地籍上ノ「ジュガール」ニ付テハ基金ノ資本ハ右ノ如ク追加トシテ解放セラレタル「ジュガール」ニ付二百二十六金「クローネ」ヲ減額セララルベシ

(二) 訴訟ガ取極若ハ拋棄ノ事由ニ依リ消滅スルカ又ハ裁判所ガ其ノ管轄權ナキコトヲ宣言シ若ハ請求者ノ請求ヲ却下スル所有地(第二部類)ニ付テハ右一切ノ場合ニ於テ基金ノ資本ハ解放セラレザル「ジュガール」毎ニ二百二十六金「クローネ」ヲ減額セララルベシ

基金ノ資本ガ右ノ如ク減額セララルトキハ二百二十六金「クローネ」ノ平均價格ト本條ノ適用ノ爲地籍上ノ「ジュガール」毎ニ百金「クローネ」ト計算セラレタル平均補償金トノ差額ハ甲種基

金ヨリ乙種基金(「チッコスロヴァキア」國ノ部)ニ振替ヘラルベシ

尤モ基金管理委員會ハ解放セラレタル土地ノ性質ヲ斟酌シテ二百二十六金「クローネ」ノ數字ニ訂正ヲ加フルコトヲ得

第十六條

前諸條ノ意義ニ於ケル解放セラレタル土地ノ明細ハ土地法ノ適用トシテ所有者ニ振當テラレタル額ト共ニ「チッコスロヴァキア」國政府ニ依リ基金ニ通告セララルベシ右通告ニハ地方的法令ニ依リ支拂ハレタル公ノ課金及債務トシテ控除セラレタル額ニシテ何レモ所有者ノ計算ニ於テ支拂ハレタルモノヲ記載スベシ

第十七條

「チッコスロヴァキア」國ニ於ケル土地改革ノ目的タル所有地ノ精細ナル検査ニ依リ同國政府ガ土地改革ノ實施ヲ繼續スルニ當リ「ハンガリー」國民ナリト申告シ又ハ之ト推定セララル所有者ニ屬スル土地ノ若干ノ收用ヲ更ニ行ハントスルコト判明セリ關係政府間ニ交換セラレタル表ハ右所有者百四十六名ノ名ヲ包含ス

「チッコスロヴァキア」國政府ハ右アリ得ベキ請求者(第三部類)ノ國籍ニ關スル留保ヲ爲スト同

時ニ右所有者ニ屬スル多數ノ土地ニ關シテハ最終的解決アリタルコト又ハ失權アリタルコトヲ宣言セリ他ノ土地ニ關シテハ右政府ハ右部類ニ對シ土地改革ノ實施ヲ繼續スルトキハ全體ニ於テ右政府ガ二萬五千「ジュガール」ヲ超エザル總面積ノミヲ保留スベキコトヲ又宣言セリ

第十八條

土地法ニ依リ影響セラルル一切ノ所有者ニシテ右ニ規定セラルル三部類ノ何レニモ屬セザルモノノ中ニハ豫期ニ反シ、現在ニ於テハ「ハンガリー」國民ト認メラレザル若干ノ所有者ニシテ右資格ヲ要求スルコトアルベキモノ（第四部類）存在スルコトアルベシ

「チッコスロヴァキア」國政府ハ最終的解決ノアルベキ場合及失權ノアルベキ場合以外ニ於テ右政府ニ依リ斯クシテ保留セラルルコトアルベキ土地ノ面積ガ全體ニ於テ二萬五千「ジュガール」ヲ超エザルベキコトヲ宣言セリ

第十九條

「チッコスロヴァキア」國政府ハ本日附ノ第二協定第十五條ニ依リ規定セラルル通告ガ千九百三十二年六月三十日前ニ所有者ニ爲サルル爲必要ナル一切ノ措置ヲ執ルベシ

第二十條

一致シテ希望セラルル緩和ヲ實現スル爲ニ國（佛蘭西國及伊太利國）ハ千九百三十三年ヨリ千九百四十三年（同年ヲ含ム）ニ至ル迄ハ最大限三十二萬六千金「クローネ」ノ又千九百四十四年ヨリ千九百六十六年（同年ヲ含ム）ニ至ル迄ハ五十四萬五千二百九十一金「クローネ」ノ總額ノ一年金ニ依リ財政的ニ參與スルコトヲ受諾セリ右年金ハ前記第十七條及第十八條ニ掲ゲラルル收用土地ニ對シ地方的法令ニ從ヒ「チッコスロヴァキア」國ニ依リ支拂ハラルル補償金ト共ニ「特別積立金」ト稱セラルル土地基金ノ特別項目ヲ構成スベシ

右特別積立金ハ土地基金ヲシテ前記第十七條及第十八條ニ掲ゲラルル第三及第四ノ部類ニ相當スル訴訟ヨリ生ズル債務ヲ負擔シ得シムルコトヲ目的トス

右年金ノ使用條件ハ右二國（佛蘭西國及伊太利國）ト「ハンガリー」國トノ間ノ協定ノ目的タリシモノニシテ該協定ハ右特別積立金中ヨリ得ラレタル節約金ガ乙種基金ヘハ拂込マレズシテ右ニ定メラレタル年金ヲ減額スルコトト爲ルベキコトヲ特ニ規定ス

本協定ノ條件ニ於テ並ニ右特別積立金ノ創設及前記第十一條乃至第十九條ノ結果トシテ「チッコスロヴァキア」國ニ於ケル土地法ノ適用ニ關スル「ハンガリー」國民ノ請求ハ土地基金ニ對シテノミ有效ニ提出セラルベク「チッコスロヴァキア」國政府ハ訴訟ノ外ニ在ルモノトス

第二十一條

四六

第十條及第十五條ニ規定セララルル「甲種」基金ヨリ「乙種」基金ニ爲サルベキ振替ハ資本ニ依ラズシテ之ニ該當スル年金ノ振替ニ依リ爲サルベシ

第二十二條

本協定ノ解釋及適用ニ關シ意見ノ相違アリ且單獨仲裁者ノ指名ニ付關係當事國間ニ合意ナキトキハ關係國ハ請求書ニ依リ常設國際司法裁判所ニ申出ヅルノ權利ヲ有スベシ

千九百三十年四月二十八日「パリ」ニ於テ本書一通ヲ作成ス

ルーシニール

ドクトル、エー、ベネシユ

ロベール、ペリエ

ダブリュー、エー、シー、グードチャイルド

ダブリュー、エー、シー、グードチャイルド

ダブリュー、エー、シー、グードチャイルド

ダブリュー、エー、シー、グードチャイルド
ダブリュー、エー、シー、グードチャイルド
フリッブ、ロイ

デー、カヅァディアス

コラニイ

イジノ、プロクテ

永井松三

イー、ムロヅフスキ

トマス、フェルナンデス

エヌ、ティチュレスコ

コンスタンティン、フォティチ

四七

第三協定附屬書甲

「ヘーグ」會議ニ提出セラレタル「ハンガリー」國代表ノ覺書

（第二委員會 獨逸國以外ノ賠償）

「ハンガリー」國代表ハ「特別基金」ノ負擔ノ最大限度ニ對シ必要ナル額ノ計算ニ關スル事務ヲ左ノ如ク容易ナラシムルコトヲ希望ス

右目的ヲ以テ「ハンガリー」國代表ハ左記數字ヲ示スコトヲ得ト信ズ右數字ハ「ルーマニア」國ニ付テハ其ノ計算ノ諸要素ガ一ノ和解的協定ヲ目的トスル商議ノ際「ハンガリー」國及「ルーマニア」國ノ代表ニ依リ周到ナル且共同シテ遂行セラレタル長期ノ研究ニ依リ供給セラレタルモノナルヲ以テ正確ナルモノナリ右數字ハ「ユーゴスラヴィア」國ニ付テハ收用セラレタル「ジュガール」ノ數ガ混合仲裁裁判所ニ提出セラレタル請求書ノミヨリ知ラレタルモノナルヲ以テ右ニ比シ不正確ナリ但シ「ユーゴスラヴィア」國ノ土地改革規則及既知ノ具體的事實ニ依リ當該所有

地ハ殆ド其ノ全部ニ付收用セラレタルコトヲ推測スルコトヲ得「チェッコスロヴァキア」國ニ關スル數字ハ同國ノ土地改革法ガ不動産ノ全部的收用ヲ要求セズシテ區區ノ面積ガ前所有者ノ所有ニ留マルコトヲ許シ該面積ハ個個ノ場合ニ付未ダ最終的ニ確定セラレザルヲ以テ前二者ニ比シ不正確ナリ

「ルーマニア」國 前記商議ノ目的ト爲リタル「ハンガリー」國民ノ訴訟ニ付テハ地籍上ノ五十七萬八千五百五十六「ジュガール」ガ收用セラレ且地籍上ノ五萬二千五百五十九「ジュガール」ガ當該所有者ニ殘サレタルコトヲ會談及文書ノ交換ニ依リ確認スルコトヲ得タリ「ハンガリー」國政府ハ甚シク低減セラレタル額一億三千萬金「クローネ」ヲ收用セラレタル地籍上ノ五十七萬八千五百五十六「ジュガール」ニ對スル最終的補償金トシテ受諾スルノ用意アルベシ右ノ額ハ實際ノ價格及約十年ニ互ル享益ノ喪失ヲ斟酌シタルモノニ非ズシテ「ハンガリー」國政府ガ前記商議中ニ和解ノ精神ヲ以テ受諾スルノ用意アリタルモノト同一ノ額ナリ右ハ地籍上ノ一「ジュガール」ニ付二百二十五金「クローネ」ニ相當ス右額ハ左記ノ他ノ一切ノ額ト同様ニ勿論現在價格ト了解セラ

ル
「ユーゴスラヴィア」國 緊局中ノ訴訟ハ收用セラレタル地籍上ノ約十五萬「ジュガール」ニ關係

ス「ハンガリー」國代表ハ八千萬金「クローネ」ガ「ハンガリー」國民ヲシテ其ノ請求ヲ撤回セシムルニ足ルベク且右額ガ又「特別基金」ノ負擔ノ限度トシテ定メラルベシト信ズルモノナリ實際ニ於テ右額ハ一「ジュガール」ニ付約五百金「クローネ」ノ補償金ニ相當ス右額ハ考慮外ニ置カルルノ意嚮ナル實際ノ損害又ハ享益ノ喪失ヲ包含セズ當該土地ハ極メテ優良ナルモノナルヲ以テ五百金「クローネ」ノ評價ハ該土地ノ眞ノ價格ニ比シ尙甚ダ低シ

「チェッコスロヴァキア」國 請求ハ地籍上ノ約五十萬「ジュガール」ニ關係ス但シ右面積ヲ掲グルニ當リテハ右面積ハ既ニ收用セラレタル地區ノミナラズ法令ニ依リ今後收用セララルノ虞アリ且何レノ場合ニ於テモ處分ヲ禁止セララル地區ヲモ從テ換言スレバ所有地ノ全地域ヲ斟酌ス極メテ概算的ニハ全地積ノ五十乃至七十五「パーセント」ハ既ニ收用セラレタリ他ノ五十乃至二十五「パーセント」ガ收用セララルコトナクシテ所有者ニ依リ其ノ儘保有セララルコトヲ得ベク又之ヲ期待スルコトガ收用ニ關スル慣行ニ依リ許サレ且「チェッコスロヴァキア」國ノ法令ニ依リ不可能ニ非ズト假定セバ一億金「クローネ」ハ既ニ收用セラレタル「ハンガリー」國ノ請求者ノ土地ニ關シ該請求者ニ對シ補償（減額セラレタル率ニ依ル）ヲ爲スニ略充分ナルベシ右補償ハ土地改革法自體ノ實施中ニ相當頻繁ナル地籍上ノ一「ジュガール」ニ付「チェッコスロヴァキア」國ノ二千「ク

ローネ「即チ地籍上ノ」「ジューガール」ニ付約二百九十二金「クローネ」ノ補償ニ略相當スベシ右額ハ「チェッコスロヴァキア」國ニ於テハ甚シク大ナラザル實際ノ損害、既ニ一層重要ナルモノタル享益ノ喪失及資本ニ對スル甚ダ重キ税金（既ニ最終的ニ支拂ハレタルモノナル限り）ヲ斟酌セザルモノニシテ輕減セラレタル一ノ補償金ナリ右額ハ「ルーマニア」國ニ付受諾セラレタル二百二十五金「クローネ」ヨリ大ナリ此ノ僅少ナル増加ハ「チェッコスロヴァキア」國ノ土地ガ平均シテ「ユーゴスラヴィア」國ニ於ケル如ク良好ナラズト雖モ「トランシルヴァニア」ニ在ルモノヨリモ性質ニ於テ優秀ナルノ事情ニ依ル

收用セラレタル地區ニ對シ地方的法令ニ依リ實際ニ支拂ハレタル補償金ハ勿論前記補償金ノ額ヨリ控除セラルルコトヲ要ス

第三協定第十二條（訴訟第八百二十一號）ニ規定セラルル佛

蘭西國、「ハンガリー」國、伊太利國及「チェッコスロヴァキア」國
間ノ追加協定

土地基金ノ構成及作用ニ關スル第三協定ハ其ノ第十二條ニ於テ、混合仲裁裁判所ニ於ケル第八百二十一號ノ訴訟ノ目的タル地籍上ノ約十四萬五千「ジューガール」ノ面積ハ前所有者ヨリ現ニ異議ノ申立アル一ノ直接協定ヲ生ゼシメタルコトヲ記載セリ

基金ノ均衡ニ對スル障害ヲ避クルノ目的ヲ以テ右訴訟ヨリ生ズルコトアルベキ危険ハ佛蘭西國ニ依リ四十五「パーセント」、伊太利國ニ依リ四十五「パーセント」及「乙種」基金（「チェッコスロヴァキア」國ノ部）ニ依リ十「パーセント」ノ割合ヲ以テ場合ニ應ジ供給セラルベキ特別積立金ニ依リ保障セラルベキコト協定セラレタリ

右危険ハ地籍上ノ一「ジューガール」ニ付二百二十六金「クローネ」ト約千九百五十萬金「クローネ」ニ達スル前記直接協定中ニ定メラルル價格トノ差額ニ相當ス該危険ハ最大限千三百萬金「クローネ」ニ達ス

故ニ最初ノ二國（佛蘭西國及伊太利國）ニ依リ引受ケラレタル全部ノ危險ハ最大限千七百七十萬金「クローネ」ノ資本ニ達スベク且必要アル場合ニ於テハ、右千七百七十萬金「クローネ」ノ額ノ千九百四十四年一月一日迄ノ四分ノ利子ノ支拂竝ニ千九百四十四年ヨリ千九百六十七年一月一日迄ノ四分ノ利子及減債基金ノ支拂ヲ確保セシムルコトヲ得ル年金ニ依リ表示セラルベシ

三保障國ニ對シテハ必要アル場合ニ前記約束ニ應ズルニ必要ナル額（前記割合ニ依ル）ノミガ請求セラルベシ

從テ乙種基金ハ右ニ付使用シ得ルニ至ル何レノ額ニ對シテモ何等ノ要求ヲモ爲スコトヲ得ズ

千九百三十年四月二十八日「バリ」ニ於テ

ルーシニール

コラニイ

イジノ、プロクチ

「ベネシ」氏代理 イブル

本日署名セラレタル諸協定ノ追加協定

自耳義國皇帝陛下ノ政府、「グレート、ブリテン」及北部「アイルランド」聯合王國政府、「カナダ」政府、「オーストラリア」聯邦政府、「ニュー、ジールランド」政府、南阿弗利加聯邦政府、印度政府、佛蘭西共和國政府、希臘共和國政府、伊太利國皇帝陛下ノ政府、日本國皇帝陛下ノ政府、「ポーランド」共和國政府、「ホルトガル」共和國政府、「ルーマニア」國皇帝陛下ノ政府、「チチコスロヴァキア」共和國政府竝ニ「ユーゴスラヴィア」國皇帝陛下ノ政府ノ代表者ハ

左ノ如ク協定セリ

單一條

千九百四十四年一月一日ヨリ千九百六十六年ノ終ニ至ル迄「ハンガリー」國ニ依リ支拂ハルベキ千三百五十萬金「クローネ」ハ左ノ如ク分配セラルベシ

- (一) 本日署名セラレタル第三協定第二條ニ掲ゲラルル如ク土地基金ニ六百十萬金「クローネ」
- (二) 本日署名セラレタル第四協定第四條ニ掲ゲラルル如ク「乙種」基金ニ七百四十萬金「クローネ」

千九百三十年四月二十八日「バリ」ニ於テ

ルーシユール

イジノ、ブロクチ

ドクトル、エー、ベネシユ

エス、チチユレスコ

イー、ムロゾフスキ

トマス、フェルナンデス

デー、カヴァディアス

ロベール、ペリエ

ダブリユール、エー、シー、グードチャイルド

ダブリユール、エー、シー、グードチャイルド

ダブリユール、エー、シー、グードチャイルド

ダブリユール、エー、シー、グードチャイルド

ダブリユール、エー、シー、グードチャイルド

フリッブ、ロイ

永井松三

コンスタンティン、フォティチ

第三協定第二十條ニ規定セラルル一方「ハンガリー」國ト他
方佛蘭西國及伊太利國トノ間ノ土地基金ノ特別積立金ノ作
川ニ關スル追加協定

土地基金ノ構成及作用ニ關スル第三協定ハ其ノ第二十條ニ於テ土地基金ノ特別積立金ノ設置ヲ規定ス該積立金ノ目的ハ右第二十條ニ於テ明定セラル

千九百三十三年ヨリ千九百四十四年一月一日(同日ヲ含ム)ニ至ル迄ノ三十二萬六千金「クローネ」ノ年金及千九百四十四年ヨリ千九百六十七年一月一日(同日ヲ含ム)ニ至ル迄ノ五十四萬五千二百九十一金「クローネ」ノ年金ハ千三百十五萬金「クローネ」ト定メラレタル右特別積立金ノ資金ノ一部分ヲ表示スルモノト規定セラレタリ他ノ部分ハ土地法ニ依リ「チッコスロヅァキア」國ヨリ受領セラルベキ補償金ニ依リ構成セラルルモノトス右諸年金ハ毎年七月一日及一月一日ニ半額ヅツ支拂ハルベク第一回ノ支拂ハ千九百三十三年七月一日ニ爲サルルコトヲ要ス

右特別積立金ノ管理竝ニ第三及第四部類ノ請求者中ノ權利者ニ對シ發行セラルルコトアルベキ債券ノ元利拂ニ關シテハ特別積立金ハ第二部類中ノ權利者ヘノ補償ノ爲設置セラルル基金ト合併セ

ラルベシ

六〇

收用セラレタル「ジュガール」ニ付テノ基本數字ハ依然二百二十六金「クローネ」ト定メラル但シ第三部類ト稱セラルル部類ニ屬スル收用セラレタル「ジュガール」ニ付テハ右ノ外「ジュガール」ニ付七十四金「クローネ」ノ追加額ガ振當テラルルコト協定セラレタリ
年金ノ支拂ハ特別積立金ノ所要額ノ程度ニ應ジテノミ佛蘭西國及伊太利國ニ對シ請求セラルベシ
特別積立金ノ負擔ニ於テ個個ノ請求者ニ對シ振當テラルベキ額ノ決定ハ第三部類ノ請求者ニ付テモ第四部類ノ請求者ニ付テモ各別ニ爲サルベク且右決定ハ第二部類ノ請求者ニ付規定セラルル方法ニ依ル右兩部類ノ各ニ於ケル補償ノ總額ハ二百二十六金「クローネ」(第三部類ニ付テハ七十四金「クローネ」ヲ割増ス)ニ實際ニ收用セラルル「ジュガール」ノ數ヲ乘ジテ得タル額タルベキモノトス之ニ反シ第三及第四部類ノ權利者ニ交付セラルル債券ニ關シテハ第二部類ノ權利者ニ交付セラルル債券ト同一ノ形式ヲ有スベク且同一ノ保障ヲ享有スベシ從テ債券ノ元利拂ニ付テハ一箇ノ基金ノミ存在スベシ

收用セラレタル「ジュガール」ノ數ノ減少ノ結果トシテ又ハ他ノ一切ノ原因(例ヘバ和解的取極)ニ依リ節約金ガ特別積立金中ヨリ得ラレタルトキハ該節約金ハ佛蘭西國及伊太利國ニ依リ支拂ハ

ルベキ年金ヨリ相當額ヲ減額スルコトト爲ルベク「乙種」基金ニ振替ヘラルルコトヲ得ズ
期待ニ反シ「チエッコスロヅァキア」國外務大臣ノ千九百三十年四月二十六日ノ書翰中ニ示サレタル數字トノ關係ニ於テ收用土地ニ對スル「チエッコスロヅァキア」國ノ支拂額ノ不足シタルトキハ特別積立金中ヨリ生ズルコトアルベキ節約金ハ右不足ヨリ基金ニ付生ズル不足額ヲ填補スルニ付使用セラレ得ルコト協定セララル

第三協定第二十條第三項ハ右ノ趣旨ニ於テ解釋セラルルコトヲ要ス

千九百三十年四月二十八日「パリ」ニ於テ

ルーシニール

イジノ、プロクチ

コラニイ

「ルーマニア」國ニ於テ差押ヘラレタル「ブルガリア」

國民ノ財産ニ關スル「ルーマニア」國政府「ブルガリ

ア」國政府間ノ協定

一方外務大臣「ジエー、ジエー、ミロネスコ」閣下ニ依リ代表セラレタル「ルーマニア」國政府及他方
外務大臣「アー、デー、ブローッフ」閣下ニ依リ代表セラレタル「ブルガリア」國政府間ニ左ノ如ク協
定セラレタリ

第一條

「ルーマニア」國ニ於テ差押ヘラレタル「ブルガリア」國民ノ財産ハ「ブルガリア」國ニ依リ支拂
ハルベキ一億千萬「レイ」（其ノ半額ハ賠償ニ關スル「ブルガリア」國及債權國間ノ協定ノ批准後
三月ニシテ又他ノ半額ハ第一回ノ拂込ヨリ一年ノ期間内ニ支拂ハルベシ）ノ支拂ニ對シ還付セラ
ルベシ

右還付ハ第一回ノ支拂後實行セラルベシ右額ハ賠償以外ノ支拂ヲ構成シ「ブルガリア」國年金ニ
於ケル「ルーマニア」國ノ取分ニ算入セラレザルベシ

第二條

尤モ左ノ財産ハ前記規則ヨリ除外セラルベク「ルーマニア」國政府ハ何等ノ負擔ヲ伴フコトナク
右財産ヲ留置スルノ權利ヲ有ス

(イ) 流動的金額

(ロ) 「ルーマニア」國國立銀行ノ株券及「ルーマニア」國海運會社ノ株券

(ハ) 千九百二十九年十一月一日前ニ清算セラレタル財産ヨリノ收得金

(ニ) 還付ノ時ニ至ル迄ノ「ブルガリア」國民ノ一切ノ財産ヨリノ收入

(ホ) 本協定附屬書ニ列舉セラレタル不動産

還付ノ目的ト爲ルベキ「ブルガリア」國民ノ財産ハ其ノ狀態ニ關シ何等ノ義務ヲ伴フコトナク其
ノ現存ノ狀態ニ於テ「ブルガリア」國民ニ引渡サルベシ

第三條

「ブルガリア」國政府ハ「スイスイ」平和條約ノ適用ト關係ナキ特定ノ事件ニシテ「ルーマニア」
「ブルガリア」混合委員會ノ議定書第七十四號ニ掲ゲラレタルモノヲ本協定ノ實施前「ブルガリ
ア」國政府ノ任意ノ方法ニ依リ處理スルコトヲ約ス

第四條

「ブルガリア」國政府ハ文書、記錄、財産證券、有價證券及金額ニシテ「ルーマニア」國ノ官憲、
施設又ハ住民ニ屬シ且「ブルガリア」國ノ銀行、施設又ハ官憲ニ擔保トシテ又ハ預託トシテ存ス
ルモノヲ其ノ未還付ノ範圍内ニ於テ本協定ノ實施前ニ還付スルコトヲ約ス

第五條

新「ドブロジ」ノ舊「ブルガリア」國金融機關ノ清算ノ目的ヲ以テ締約國ハ之ガ爲混合委員會ヲ
任命スルコトニ付協定シタリ右委員會ハ成ルベク速ニ「バザルジック」ニ會合スベク且「ブルガリ
ア」國側ニ於テハ「ブルガリア」國國立銀行及「ブルガリア」國農業銀行ノ代表者並ニ「ルーマニ
ア」國側ニ於テハ「ルーマニア」國國立銀行支店長及「カリアクラ」地方財政管理人ニ依リ構成
セラルベシ右混合委員會ノ業務ハ在「ブカレスト」ニ「ブルガリア」國公使館ノ千九百二十年十二月
六日附公文第七十九號ノ附屬一覽表ヲ基礎ト爲スベシ右混合委員會ハ前條ニ掲ゲラレタル擔保
及預託ニ關シ生ズルコトアルベキ爭議ヲ審査シ且解決スルノ權限ヲ有スベシ

第六條

「ブルガリア」國政府ハ左ノ事件ヲ關係者ノ請求ニ基キ特別混合仲裁裁判所ニ付託スルコトヲ約ス

右裁判所ハ「スイイ」平和條約ニ依リ定メラレタル規則ニ從ヒ裁判スベシ

(イ) 「ルーマニア」國臣民タル「イジドール、マルゲリーズ」及「レベッカ、ワインベルグ」ノ契約取消ノ請求

(ロ) 「ルーマニア」國臣民タル「テオログ、テクロドヰチ」ノ請求

(ハ) 「ルーマニア」國普通銀行ノ請求即チ「ルーマニア」「ブルガリア」混合委員會ノ議定書第五十三號ノ附屬書ノ(二)ニ掲ゲラレタル事件

兩政府間ノ事前ノ了解ニ從ヒ請求當事者ハ裁判所ノ費用ニ充當セラルベキ額ヲ豫メ預託スルコトヲ要ス

第七條

本還付協定ノ目的タル不動産ノ賃貸契約ハ其ノ期間ノ満了ニ至ル迄尊重セラルベシ五千五百萬「レイ」ノ第一回拂込ガ所定期限ニ爲サルルコトノ條件ノ下ニ賃貸料ノ右支拂日ヨリ三月後ノ分ハ所有者ニ支拂ハルベシ

第八條

本協定ハ「ブルガリア」國賠償ノ決濟ニ關スル協定ト同時ニ批准セラルベシ

右證據トシテ各全權委員ハ署名セリ

千九百三十年一月二十日「ヘーグ」ニ於テ本書ニ通ヲ作成セリ

ジュー、ジュー、ミロネスコ

ブローツフ

「ルーマニア」國ニ於テ差押ヘラレタル「ブルガリア」國民ノ
財産ニ關スル「ルーマニア」國政府「ブルガリア」國政府間ノ
協定ノ附屬書

「ルーマニア」國ニ依リ留置セララルベキ差押不動産ノ表

- 一 「ドブロジヤ」銀行
「バザルジック」ニ在ル不動産
- 二 「ヴァシレ、ベトコフ」
「チエタテマ、アルバ」ニ在ル不動産
- 三 「イーヴ、オグノアノフ」
「コンスタンツァ」ニ在ル不動産
- 四 「カルチュル、クリステア」(五一、二四〇
平方メートル)
「チー、ジュー」ニ在ル土地
- 五 「ペーアーアール、オブレテノフ」(七、
五〇〇平方メートル)
「チー、ジュー」ニ在ル土地
- 六 「ネーイーク、ライチュー」
「フオクシャニ」ニ在ル不動産
- 七 「ネーイーク、イヴァンコフ」
「コラビア」ニ在ル不動産
- 八 「ヴァシレ、イヴァノフ」
「ロシオル・デ・ヴエデ」ニ在ル不動産

九 「ナツォール、ボボフ」

「ブライラ」ニ在ル解船二隻（「チブリツァ」及
「スリヅニツ」）^八

第四協定

「乙種基金」ト稱セラルル一ノ特別基金ノ設置ニ關スル佛蘭西國、「グレート、ブリテン」國、伊太利國、「ルーマニア」國、「チェッコスロヴァキア」國及「ユーゴースラヴィア」國間ノ協定

「ハンガリー」國政府トノ間ニ本日署名セラレタル協定ニ依リ土地改革ニ關スル諸問題ハ解決セラレタリ

尤モ「ハンガリー」國ノ或國民ト「ルーマニア」國、「チェッコスロヴァキア」國及「ユーゴースラヴィア」國ノ三政府トノ間ニハ「トリアノン」條約第六十三條、第九十一條及第二百五十條ノ適用ニ關スル重要ナル紛争仍繫屬ス佛蘭西國、「グレート、ブリテン」國及伊太利國ハ平和及友好ノ目的ヲ以テ右紛争ノ解決ニ資センコトヲ欲シ左ニ掲ゲラルル如ク參與スルコトヲ受諾シタリ

一 公稱資本ガ一億金「クローネ」タルベキ一ノ基金創設セラルベシ右基金ハ法人格ヲ有スル自治體

ノ形式ニ於テ設置セラルベシ

二

右基金ハ左ニ明定セラレ且左記ヲ基礎トシテ計算セラルル年金ヲ以テ構成セラルベシ

(一) 千九百三十一年一月一日ヨリ千九百四十三年十二月三十一日ニ至ル迄ハ三分ノ利率即チ一年ニ付三百萬金「クローネ」

(二) 千九百四十四年一月一日ヨリハ千九百六十六年十二月三十一日ニ至ル迄計算セラレタル減債基金ト共ニ年五分ノ利率即チ一年ニ付七百四十萬金「クローネ」

三

千九百三十一年乃至千九百四十三年ノ最初ノ十三年ニ付テハ必要ナル三百萬金「クローネ」ハ後ニ示サルル基金ノ所要額ノ限度内ニ於テ左ノ如ク拂込マルベシ

「グレート、ブリテン」國ニ依リ二十「パーセント」即チ六十萬金「クローネ」

佛蘭西國ニ依リ四十「パーセント」即チ百二十萬金「クローネ」

伊太利國ニ依リ四十「パーセント」即チ百二十萬金「クローネ」

右額ハ毎年七月一日及一月一日ニ半額ヅツ拂込マルベク第一回ノ支拂ハ千九百三十一年七月一日

ニ又最終ノ支拂ハ千九百四十四年一月一日ニ爲サルルコトヲ要ス

右三國ハ何レノ場合ニ於テモ前記拂込ヲ超ユル拂込ヲ爲スノ義務ヲ負フコトナカルベキモノトス

四

千九百四十四年乃至千九百六十六年ノ二十三年ノ各年中ニ於テハ基金ニ對シ爲サルベキ拂込ハ一年ニ付七百四十萬金「クローネ」タルベシ右拂込ハ「ハンガリー」國ガ特別請求權ノ爲千九百四十四年ヨリ二十三年間支拂フコトヲ約セル千三百五十萬金「クローネ」ノ額ヨリ控除セラルベシ

五

基金ハ債券ヲ發行シ又ハ前記拂込ヲ基礎トスル信用所作又ハ割引所作ヲ爲スコトヲ得

右債券ハ前記第二條ニ依リ規定セラルル利子及減債基金ニ關スル條件ニ相當スル形式ヲ有スベシ

尤モ「ルーマニア」國、「チェコスロヴァキア」國及「ユーゴスラヴィア」國ハ發行セラルル債券ガ千九百三十一年一月一日ヨリ千九百六十七年一月一日ニ至ル迄ノ全期間中一樣ニ年四分ノ利子ヲ附セラルルコト及千九百四十四年一月一日ヨリ千九百六十七年一月一日ニ至ル迄ニ此ノ期間中ノ利子及減債基金ノ年金ヲ不變トシテ償還セラルルコトヲ一致ノ合意ヲ以テ要求スルコトヲ得

管理委員會ハ關係諸國ガ千九百三十一年一月一日ヨリ千九百四十三年十二月三十一日ニ至ル迄ノ期間中債券ニ對スル一分ノ追加利子ヲ保障シ且千九百四十四年一月一日ヨリ千九百六十七年一月一日ニ至ル迄ノ期間中同一債券ニ對シ使用シ得ルニ至レル一分ノ利子ニ依リ拂戻サルト認ムルコトヲ受諾スルトキハ右要求ニ應ズベシ

「甲種」基金ノ一般賣出ニ關スル第三協定第八條ニ掲ゲラルル規定ハ「乙種」基金ニモ亦同一條件ニ依ル其ノ一般賣出ヲ確保スル爲適用セララル

六

支拂ハ其ノ爲サルベキ時期ノ如何ヲ問ハズ千九百三十一年ヨリ右ニ規定セララルル率ノ利子ヲ附加セララルベク又債券ハ最初ヨリ添附セラレタル該債券ノ一切ノ「クローボン」ト共ニ引渡サルベシ

「ルーマニア」國、「チッコスロヴァキア」國及「ユーゴースラヴィア」國間ニ於ケル基金ノ配分ハ右三國間ニ設ケラルベキ協定ニ從ヒ爲サルベシ

混合仲裁裁判所ニ依リ「ハンガリー」國民ノ利益ニ於テ言渡サレタル判決及右國民ト結バレタル和解的協定ハ關係國ニ依リ直ニ基金管理委員會ニ通告セララルベシ

管理委員會ハ前記判決ニ依リ裁定セラレ又ハ前記協定ヨリ生ズル補償金ヲ各國ニ歸スル取分ノ限

度内ニ於テ支拂フベシ

支拂ハ判決又ハ協定ノ認證謄本ノ提出アルトキ關係國ニ對シ爲サルベシ右支拂ハ基金ニ依リ發行セララル債券ニ依リ爲サルベク右債券ハ其ノ額面價額ニ於テ計算セララルベシ但シ債券ノ一部又ハ全部ノ一般賣出アリタルトキハ債券ニ依ル支拂ハ使用シ得ル現金資源ノ限度内ニ於テ現金支拂ニ依リ代ヘラルベシ右現金支拂ハ本條第二項ニ掲ゲラルル右三國ノ各ノ取分ニ比例シテ爲サルベシ關係國ハ自國ニ對シ爲サルベキ各拂込ヨリ六月ノ期間内ニ自國ノ爲シタル支拂ノ證據ヲ管理委員會ニ送付スルコトヲ要ス

七

基金ガ第三協定ニ依リ規定セララルル條件ノ下ニ於テ土地基金ヨリ剩餘額ヲ受領スルトキハ基金ノ資本ハ其ノ相當額迄増額セララルベク且右増額資本ハ三關係國間ニ協定セラレタル規定ニ從ヒ該三國間ニ配分セララルベシ

八

基金ノ義務ノ履行後右基金ニ依リ得ラレタル節約額ハ「グレート、ブリテン」國、佛蘭西國及伊太利國間ニ其ノ融出額ノ割合ニ依リ分配セララルベシ

基金ハ佛蘭西國、「グレート、ブリテン」國、伊太利國、「ルーマニア」國、「チッコスロヴァキア」國及「ユーゴスラヴィア」國ノ政府ニ依リ夫々任命セラルル六名ノ委員ヨリ成ル一ノ管理委員會ニ依リ管理セラルベシ

管理委員會ハ其ノ會長ヲ選任スベク且基金ノ構成及作用ニ關スル規則ヲ作成スベシ
基金ノ作用ニ關スル一切ノ費用ハ右基金ノ負擔タルベシ

本協定ノ解釋及適用ニ關シ意見ノ相違アルトキハ問題ハ管理委員會ニ依リ一致ノ合意ヲ以テ選任セラルル一名ノ仲裁者又ハ右合意ナキトキハ一名ハ管理委員會ノ多數ニ依リ、他ノ一名ハ該委員會ノ小數ニ依リ及第三ノ一名ハ常設國際司法裁判所長ニ依リ任命セラルル三名ノ仲裁者ニ付託セラルベシ

千九百三十年四月二十八日「バリ」ニ於テ本書一通ヲ作成ス

ルーシユール

イジノ、プロクテ

ドクトル、エー、ベネシユ

エヌ、タイテュレスコ

ダブリユー、エー、シー、グードチャイルド

ダブリユー、エー、シー、グードチャイルド

ダブリユー、エー、シー、グードチャイルド

ダブリユー、エー、シー、グードチャイルド

ダブリユー、エー、シー、グードチャイルド

フィリップ、ロイ

コンスタンティン、フォティチ

「トリアノン」條約ヨリ生ズル義務ニ關スル千九
百三十年四月二十八日「パリ」ニ於テ署名セラレ
タル諸協定ニ附屬ノ書翰及文書

以書翰啓上致候陳者予ハ「チッコスロヅアキア」國ニ於ケル資本ニ對スル租税ニ關シ同國首席代
表ニ依リ予ニ送付セラレタル千九百三十年四月二十六日附ノ書翰ノ認證謄本ヲ茲ニ貴下ニ送付ス
ルノ光榮ヲ有シ候

予ハ右謄本ノ受領ヲ確認セラルルコトヲ貴下ニ對シ依頼スルモノニ有之候 敬具
千九百三十年四月二十八日「パリ」ニ於テ

ルーシユール

佛蘭西國首席代表殿

同一ノ書翰

英國首席代表宛ノモノ

伊太利國首席代表宛ノモノ

「ハンガリー」國首席代表宛ノモノ

二

以書翰啓上致候陳者資本ニ對スル租税ニ關シ本大臣ハ左ノ如ク貴議長ニ通知スルノ光榮ヲ有シ候

(一) 土地ガ土地改革法ニ依リ收用セラレタルトキハ資本ニ對スル租税ノ決定ノ基礎トシテ採用セラレタル價格ト所有者ニ割當テラレタル價格トノ差額ニ關シ右租税ノ減額ヲ請求スルコトハ所有者ノミニ依リ爲サル又右減額ハ千九百二十一年八月十二日ノ法律第三百二十三號ニ依リ許與セラル

(二) 收用セラレタル土地ニ對シ割當テラレタル額ヲ裁判所ガ分配スルニ當リ資本ニ對スル租税中收用セラレタル土地ニ關スル部分ノミノ支拂ヲ命ズルコトヲ請求スルコトハ又所有者ニ依リ爲サル

本大臣ハ貴議長ニ於テ右趣旨ヲ關係諸國ニ對シ通知セララルコトヲ依頼スルモノニ有之候
本大臣ハ茲ニ貴議長ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具

千九百三十年四月二十六日「パリ」ニ於テ

「チッコスロヴァキア」共和國外務大臣ドクトル、エー、ベネシュ

「パリ」ニ於ケル東方賠償會議議長「ルイ、ルーシニール」閣下

三

原本ノ認證謄本

千九百三十年四月二十八日「パリ」ニ於テ

ルーシユール

四

以書翰啓上致候陳者予ハ「チッコスロヅァキア」國ニ依リ其ノ土地法ノ適用トシテ支拂ハルベキ額
ニ關シ「チッコスロヅァキア」國首席代表ニ依リ予ニ送付セラレタル千九百三十年四月二十六日
附ノ書翰ノ認證謄本ヲ茲ニ貴下ニ送付スルノ光榮ヲ有シ候
予ハ右謄本ノ受領ヲ確認セラルルコトヲ貴下ニ對シ依頼スルモノニ有之候 敬具
千九百三十年四月二十八日「パリ」ニ於テ

ルーシユール

佛蘭西國首席代表殿

同一ノ書翰

英國首席代表宛ノモノ

伊太利國首席代表宛ノモノ

「ハンガリー」國首席代表宛ノモノ

五

以書翰啓上致候陳者閣下ハ第三協定第十一條乃至第十九條ニ掲ゲラレ且實行セラレタル收用ニ關シ當國土地法ノ適用トシテ當國ガ支拂フベキ額ガ幾何タルベキカヲ明定スルコトヲ本大臣ニ御要

求相成候

(一) 既ニ收用セラレタル約十五萬四千「ジュガール」ニ關シテハ支拂ハレタルカ又ハ支拂ハルベキ總額ハ約二千七百萬金「クローネ」ニ達スベシ

(二) 收用ノ終了セザル土地ニ對シ支拂ハルベキ額ノ評定ハ一層甚シク困難ナリ右評定ハ右土地ノ性質ガ著シク劣等ナルヲ以テ前記土地ノ平均價格ニ達セザルベシ但シ吾人ノ有スル情報ヨリ右評定ハ一「ジュガール」ニ付約百金「クローネ」タルベク九萬七千「ジュガール」ニ對シテハ九百七十萬金「クローネ」ノ總額ト爲ルベシトノ結論ヲ生ズ

右平均價格ハ他ノ部類ニ於テ收用セラルベキ土地ニモ適用セラルベシ

基金ニ對シ直接爲サルルコトヲ要スル支拂ハ現金ヲ以テ爲サルベシ

本大臣ハ茲ニ貴議長ニ向テ敬意ヲ表シ候 敬具

千九百三十年四月二十六日「バリ」ニ於テ

「チッコスロヅァキア」國外務大臣ドクトル、エー、ベネシユ

「バリ」ニ於ケル東方賠償會議議長「ルイ、ルーシユール」閣下

原本ノ認證謄本

千九百三十年四月二十八日「バリ」ニ於テ

ルーシユール

以書翰啓上致候陳者予ハ千九百三十年四月二十六日附ヲ以テ受領シタル左ノ書翰ノ認證謄本ヲ茲ニ世下ニ送付スルノ光榮ヲ有シ候

- (一) 「ルーマニア」國首席代表ヨリノ書翰
- (二) 「チェッコスロヴァキア」國首席代表ヨリノ書翰
- (三) 「ユーゴースラヴィア」國首席代表ヨリノ書翰

予ハ右謄本ノ受領ヲ確認セラルルコトヲ貴下ニ對シ依頼スルモノニ有之候 敬具

千九百三十年四月二十八日「バリ」ニ於テ

ルーシユール

「ハンガリー」國首席代表殿

以書翰啓上致候陳者本代表ハ左ノ趣旨ノ貴翰ノ受領ヲ貴議長ニ對シ確認スルノ光榮ヲ有シ候

「予ハ貴下ガ「ハンガリー」國代表ニ對シ貴下ノ名ニ於テ左ノ宣言ヲ爲スコトヲ予ニ委任セラレタルコトヲ貴下ニ對シ確認スルノ光榮ヲ有ス

「チェッコスロヴァキア」國ニ對スル第十五號、第六十五號、第一百五十八號、第一百五十九號、第一百八十四號、第二百十六號、第二百二十一號、第二百二十六號、第三百二十三號及第三百二十四號ノ訴訟（「ルーマニア」國及「ユーゴースラヴィア」國ハ同様ノ訴訟ヲ有セズ）竝ニ所謂舊埃地利「ハンガリー」國元首ノ一家ノ私有財産ニ關スル「ルーマニア」國、「チェッコスロヴァキア」國及「ユーゴースラヴィア」國ニ對スル訴訟ノ目的タル財産ハ何レノ場合ニ於テモ本日署名セラレタル第二協定第一條ノ範圍ニ屬スル訴訟ノ目的タルモノト認メラザルベキモノトス

予ハ貴下ニ於テ右ニ同意ナル旨ヲ示シテ本書翰ノ受領ヲ確認セラルルヲ得バ幸甚ニ存ジ候

本代表ハ同意ナルコトヲ貴議長ニ對シ確認スルコトヲ欣幸トスルモノニ有之候 敬具

千九百三十年四月二十六日「バリ」ニ於テ

東方賠償委員會議長殿

「ルーマニア」國首席代表エヌ、ティチュレスコ

一〇

認證謄本

千九百三十年四月二十八日「パリ」ニ於テ

ルーシユール

以書翰啓上致候陳者本代表ハ左ノ趣旨ノ貴翰ノ受領ヲ貴議長ニ對シ確認スルノ光榮ヲ有シ候

「予ハ貴下ガ「ハンガリー」國代表ニ對シ貴下ノ名ニ於テ左ノ宣言ヲ爲スコトヲ予ニ委任セラレタルコトヲ貴下ニ對シ確認スルノ光榮ヲ有ス

「チェッコスロヴァキア」國ニ對スル第十五號、第六十五號、第一百五十八號、第一百五十九號、第一百八十四號、第二百十六號、第二百二十一號、第二百二十六號、第三百二十三號及第三百二十四號ノ訴訟（「ルーマニア」國及「ユーゴースラヴィア」國ハ同様ノ訴訟ヲ有セズ）竝ニ所謂舊埃地利「ハンガリー」國元首ノ一家ノ私有財産ニ關スル「ルーマニア」國、「チェッコスロヴァキア」國及「ユーゴースラヴィア」國ニ對スル訴訟ノ目的タル財産ハ何レノ場合ニ於テモ本日署名セラレタル第二協定第一條ノ範圍ニ屬スル訴訟ノ目的タルモノト認メラレザルベキモノトス

予ハ貴下ニ於テ右ニ同意ナル旨ヲ示シテ本書翰ノ受領ヲ確認セラルルヲ得バ幸甚ニ存ジ候

本代表ハ同意ナルコトヲ貴議長ニ對シ確認スルコトヲ欣幸トスルモノニ有之候 敬具

千九百三十年四月二十六日「パリ」ニ於テ

東方賠償委員會議長殿

「チッコスロヅァキア」國首席代表ドクトル、エー、ベネシュ

認證謄本

千九百三十年四月二十八日「バリ」ニ於テ

ルーシニール

二二

以書翰啓上致候陳者本代表ハ左ノ趣旨ノ貴翰ノ受領ヲ貴議長ニ對シ確認スルノ光榮ヲ有シ候

「予ハ貴下ガ「ハンガリー」國代表ニ對シ貴下ノ名ニ於テ左ノ宣言ヲ爲スコトヲ予ニ委任セラレタルコトヲ貴下ニ對シ確認スルノ光榮ヲ有ス

「チッコスロヅァキア」國ニ對スル第十五號、第六十五號、第百五十八號、第百五十九號、第百八十四號、第二百十六號、第二百二十一號、第二百二十六號、第三百二十三號及第三百二十四號ノ訴訟（「ルーマニア」國及「ユーゴスラヴィア」國ハ同様ノ訴訟ヲ有セズ）竝ニ所謂舊埃地利「ハンガリー」國元首ノ一家ノ私有財産ニ關スル「ルーマニア」國、「チッコスロヅァキア」國及「ユーゴスラヴィア」國ニ對スル訴訟ノ目的タル財産ハ何レノ場合ニ於テモ本日署名セラレタル第二協定第一條ノ範圍ニ屬スル訴訟ノ目的タルモノト認メラザルベキモノトス

予ハ貴下ニ於テ右ニ同意ナル旨ヲ示シテ本書翰ノ受領ヲ確認セララルルヲ得バ幸甚ニ存ジ候

本代表ハ同意ナルコトヲ貴議長ニ對シ確認スルコトヲ欣幸トスルモノニ有之候 敬具

千九百三十年四月二十六日「バリ」ニ於テ

一三

「ユーゴスラヴィア」國首席代表セーオーエスエスター、フオティチ

東方賠償委員會議長殿

認證謄本

千九百三十年四月二十八日「パリ」ニ於テ

ルーシュール

以書翰啓上致候陳者予ハ閣下ガ千九百三十年四月二十八日附ヲ以テ左ノ附屬書ト共ニ予ニ送付セラレタル三通ノ書翰ノ受領ヲ確認スルノ光榮ヲ有シ候

- (一) 「チッコスロヴァキア」國ガ權利者ニ支拂フノ意思アル地方的補償金ニ關シ「ベネシユ」閣下ガ閣下ニ送付セラレタル書翰ノ認證謄本
 - (二) 資本ニ對スル租税ガ「チッコスロヴァキア」國ニ於テ支拂ハレ得ル方法ニ關シ「ベネシユ」閣下ガ閣下ニ送付セラレタル書翰ノ認證謄本
 - (三) 何レノ場合ニ於テモ「甲種」基金ニ對スル訴訟ノ目的タルコトヲ得ザル或財産ニ關シ「ルーマニア」國、「チッコスロヴァキア」國及「ユーゴスラヴィア」國ノ三代表ノ各首席ガ閣下ニ送付セラレタル三通ノ書翰ノ認證謄本
- 予ハ茲ニ貴議長ニ向テ敬意ヲ表シ候
- 千九百三十年四月三十日「パリ」ニ於テ

コラニイ

「パリ」ニ於ケル東方賠償委員會議長「ルイ、ルーシュール」閣下

白耳義國皇帝陛下ノ政府、「グレート、ブリテン」及北部「アイルランド」聯合王國政府、「カナダ」政府、「オーストラリア」聯邦政府、「ニュー、ジーンランド」政府、南阿弗利加聯邦政府、印度政府、佛蘭西共和國政府、希臘共和國政府、「ハンガリー」王國政府、伊太利國皇帝陛下ノ政府、日本國皇帝陛下ノ政府、「ポルトガル」共和國政府、「ルーマニア」國皇帝陛下ノ政府、「チエコスロヴァキア」共和國政府竝ニ「ユーゴスラヴィア」國皇帝陛下ノ政府ノ正當ノ委任ヲ受ケタル代表者ハ

千九百三十年一月二十日「ヘーグ」ニ於テ頭字署名セラレタル左ニ關スル諸協定ノ最終的本文ニ署名スルニ當リ共ノ政府ノ名ニ於テ左ノ宣言ヲ爲セリ

- (一) 「ハンガリー」國ト債權國トノ間ノ諸取極
- (二) 土地改革及混合仲裁裁判所ニ關スル問題ノ解決
- (三) 「甲種基金」ト稱セラルル土地基金ノ構成及作用
- (四) 「乙種基金」ト稱セラルル一ノ基金ノ設置ニ關スル佛蘭西國、「グレート、ブリテン」國、伊太利國、「ルーマニア」國、「チエコスロヴァキア」國及「ユーゴスラヴィア」國間ノ協定
- (五) 「トリアノン」條約ヨリ生ズル義務ニ關スル諸協定ノ前文

宣言

- (一) 千九百三十年一月二十日「ヘーグ」ニ於テ頭字署名セラレ、「ルイ、ルーシュール」氏ヲ議長トシテ會合シタル起草委員會ニ依リ最終的ニ決定セラレ且當「バリ」ニ於テ本日署名セラレタル諸協定ノ本文ハ前記諸政府ニ於テ之ヲ了知セリ
- (二) 關係國政府ハ既ニ右諸協定ニ對シ其ノ同意ヲ與ヘタリ從テ右諸協定ハ必要アル場合ニハ遲滞ナク關係國ノ法令ニ依リ定メラレタル形式ニ依リ批准ノ爲提出セララルベシ

千九百三十年四月二十八日「バリ」ニ於テ

ルーシュール

イジノ、ブロクチ

コラニイ

トマス、フェルナンデス

エム、スバライコヴィチ

エヌ、タイチュレスコ

ロベール、ペリエ

ダブリュー、エー、シー、グードチャイルド

ダブリュー、エー、シー、グードチャイルド

ダブリュー、エー、シー、グードチャイルド

ダブリュー、エー、シー、グードチャイルド

ダブリュー、エー、シー、グードチャイルド

「ベネシ」氏代理 イブル

デー、カヴァディアス

フィリップ、ロイ

永井松三

ACCORD.

(AUTRICHE.)

LES Représentants dûment autorisés du Gouvernement de la République d'Autriche, du Gouvernement de Sa Majesté le Roi des Belges, du Gouvernement du Royaume-Uni de Grande-Bretagne et de l'Irlande du Nord, du Gouvernement du Canada, du Gouvernement du Commonwealth d'Australie, du Gouvernement de Nouvelle-Zélande, du Gouvernement de l'Union de l'Afrique du Sud, du Gouvernement de l'Inde, du Gouvernement de la République Française, du Gouvernement de la République Grecque, du Gouvernement de Sa Majesté le Roi d'Italie, du Gouvernement de Sa Majesté l'Empereur du Japon, du Gouvernement de la République de Pologne, du Gouvernement de la République du Portugal, du Gouvernement de Sa Majesté le Roi de Roumanie, du Gouvernement de la République Tchèque, du Gouvernement de Sa Majesté le Roi de Yougoslavie,

sont convenus de ce qui suit:

ARTICLE I.

Les obligations financières de l'Autriche résultant de toutes dispositions de l'armistice du 3 Novembre 1918, du Traité de Saint-Germain et de tous Traités ou Conventions complémentaires seront définitivement acquittées par les paiements, livraisons et cessions effectués par l'Autriche

jusqu'à la date de la mise en vigueur du présent Accord, sous réserve des dispositions de l'Article IV ci-dessous. En conséquence, le privilège de premier rang établi sur tous les biens et ressources de l'Autriche par l'Article 197 du Traité de Saint-Germain, pour le règlement des Réparations et autres charges résultant dudit Traité ou de Traités et Conventions complémentaires ou de la Convention d'Armistice cesse d'avoir effet.

ARTICLE II.

Les rapports entre la Commission des Réparations et l'Autriche prendront fin à la date de la mise en vigueur du présent Accord. Les comptes de la Commission des Réparations avec l'Autriche seront considérés comme définitivement clos à la date de la mise en vigueur du présent Accord.

ARTICLE III.

Sous réserve des dispositions de l'Article IV du présent Accord, il est fait abandon réciproque de toutes les réclamations et contre réclamations non réglées à ce jour résultant du Traité de Saint-Germain ou de l'Armistice, ou résultant de mesures de guerre, entre l'Autriche, d'une part, et les autres Puissances signataires du présent Accord, d'autre part, ou entre les ressortissants autrichiens et lesdites Puissances, ou entre les ressortissants desdites Puissances et l'Autriche.

ARTICLE IV.

Les arrangements déjà conclus par l'Autriche, d'une part, et toute autre Puissance signataire du présent Accord,

d'autre part, en vertu du Traité de Saint-Germain ou de Traités et Conventions complémentaires dudit Traité de Saint-Germain ainsi que les créances résultant desdits arrangements ne sont pas atteints par le présent Accord et demeurent en l'état.

ARTICLE V.

Les Puissances créancières signataires du présent Accord s'engagent, à dater de sa mise en vigueur, à cesser d'exercer leur droit de retenir et de liquider les biens, droits et intérêts qui, à la date de l'entrée en vigueur du Traité de Saint-Germain, appartenaient à des ressortissants de l'ancien empire d'Autriche ou à des Sociétés contrôlées par eux, pour autant que lesdits biens, droits et intérêts ne sont pas déjà liquides ou liquidés ou qu'il n'en a pas encore été disposé à titre définitif.

ARTICLE VI.

Les créances de l'Autriche contre l'Allemagne visées à l'Article 213 du Traité de Saint-Germain et toutes créances de l'Allemagne contre l'Autriche visées à l'Article 261 du Traité de Versailles ont été annulées par l'Accord de La Haye de Janvier 1930 conclu avec l'Allemagne. L'Autriche en prend acte et accepte ladite annulation.

De même, toute créance de l'Autriche contre la Hongrie et la Bulgarie visée audit Article 213 du Traité de Saint-Germain et toute créance de la Hongrie et de la Bulgarie contre l'Autriche respectivement visée aux Articles 196 du

Traité de Trianon et 145 du Traité de Neuilly sont annulées. Tous instruments et documents relatifs à ces créances seront détruits.

ARTICLE VII.

Aucune disposition du présent Accord n'affecte les arrangements conclus au sujet de l'emprunt autrichien garanti de 1923, ni les Bons de relèvement autrichiens, ni les obligations résultant de l'article 203 du Traité de Saint-Germain.

Les modalités d'exécution de cet Article et de son Annexe dans la mesure où elles incombent à la Commission des Réparations feront éventuellement l'objet d'un arrangement entre les Parties intéressées.

ARTICLE VIII.

Tout différend entre les Parties Contractantes concernant l'interprétation et l'application du présent Accord sera soumis, pour décision finale, au Tribunal prévu par l'Accord de la Haye de Janvier 1930 avec l'Allemagne, conformément à la procédure qui y est instituée. Toutefois, à l'occasion de tels différends, le membre nommé par l'Allemagne sera remplacé par un membre nommé par l'Autriche.

Clause finale.

Le présent Accord, dont les textes français et anglais feront foi, sera ratifié.

Le dépôt des ratifications sera effectué à Paris le plus tôt possible.

Les Puissances, dont le Gouvernement a son siège hors d'Europe, auront la faculté de se borner à faire connaître au Gouvernement de la République française, par leur représentant diplomatique à Paris, que leur ratification a été donnée et, dans ce cas, elles devront en transmettre l'instrument aussitôt que faire se pourra.

Un premier procès-verbal de dépôt des ratifications sera dressé dès que l'Accord aura été ratifié par l'Autriche, d'une part, et, d'autre part, quatre des Gouvernements ci-après; Belgique, Grande-Bretagne, France, Italie et Japon et trois des Gouvernements ci-après; Grèce, Pologne, Portugal, Roumanie, Tchécoslovaquie et Yougo-Slavie.

Le présent Accord entrera en vigueur entre les Parties contractantes qui l'auront ainsi ratifié dès la date de ce premier procès-verbal.

Sous réserve des dispositions qui précèdent, l'Accord entrera en vigueur pour chaque Gouvernement signataire à la date de sa notification ou du dépôt de sa ratification.

Le Gouvernement français remettra à tous les Gouvernements signataires une copie certifiée conforme des procès-verbaux de dépôt des ratifications.

Fait à La Haye en un seul exemplaire, le 20 Janvier 1930.

SCHOBER.

JUCH.

HENRI JASPAR.

PAUL HYMANS.

E. FRANCOU.

PHILIP SNOWDEN.
PETER LARKIN.
GRANVILLE RYRIE.
E. TOMS.
PHILIP SNOWDEN.
PHILIP SNOWDEN.
HENRI CHÉRON.
LOUCHEUR.
N. POLITIS.
J. G. POLITIS.
A. MOSCONI.
A. PIRELLI.
SUVICH.
ADATCI.
K. HIROTA.
J. MROZOWSKI.
R. ULRICH.
TOMAZ FERNANDES.
G. G. MIRONESCO.
AL. ZEUCEANO.
DR. EDUARD BENEŠ.
STEFAN OSUSKY.
DR. V. MARINKOVITCH.
CONST. FOTITCH.

AGREEMENT.

(AUSTRIA.)

THE duly authorised representatives of the Government of the Republic of Austria, the Government of His Majesty the King of the Belgians, the Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, the Government of Canada, the Government of the Commonwealth of Australia, the Government of New Zealand, the Government of the Union of South Africa, the Government of India, the Government of the French Republic, the Government of the Greek Republic, the Government of His Majesty the King of Italy, the Government of His Majesty the Emperor of Japan, the Government of the Republic of Poland, the Government of the Republic of Portugal, the Government of His Majesty the King of Roumania, the Government of the Czechoslovak Republic and the Government of His Majesty the King of Jugoslavia

Have reached the following agreement:

ARTICLE I.

The financial obligations of Austria arising under any provision of the Armistice of the 3rd November, 1918, and the Treaty of St. Germain and any Treaties or Agreements supplementary thereto shall be finally discharged by the payments, deliveries and cessions made by Austria up to the date of the coming into force of this Agreement, subject to

the provisions of Article IV below. In consequence, the first charge on all the assets and revenues of Austria created by Article 197 of the Treaty of St. Germain in favour of the cost of reparation and all other costs arising under the said Treaty or any other Treaties or Agreements supplementary thereto or under the Armistice ceases to be operative.

ARTICLE II.

All relations between the Reparation Commission and Austria shall be terminated as from the date of the coming into force of the present Agreement. The accounts of the Reparation Commission with Austria will be considered as finally closed at the date when this Agreement comes into force.

ARTICLE III.

Subject to the provisions of Article IV of this Agreement, all outstanding claims and counter-claims arising under the Treaty of St. Germain or under the Armistice or in consequence of war measures between Austria on the one part and the other Powers signatory to this Agreement on the other part or between Austrian nationals and the said Powers or between the nationals of the said Powers and Austria are hereby reciprocally waived.

ARTICLE IV.

Any arrangements already signed by Austria on the one part and any other Power signatory to this Agreement on the

other part in pursuance of the Treaty of St. Germain or any Treaties or Agreements supplementary thereto, and any credits resulting from the arrangements first mentioned in this Article remain unaffected by this Agreement.

ARTICLE V.

The Creditor Powers signatory to this Agreement undertake as from the date of coming into force of this Agreement to cease to apply their right to retain and liquidate the property, rights and interests belonging at the date of the coming into force of the Treaty of St. Germain to nationals of the former Austrian Empire or companies controlled by them, in so far as such property, rights and interests are not already liquid or liquidated or have not yet been definitely disposed of.

ARTICLE VI.

The claims of Austria against Germany referred to in Article 213 of the Treaty of St. Germain and any claims of Germany against Austria referred to in Article 261 of the Treaty of Versailles have been cancelled by The Hague Agreement of January 1930 concluded with Germany. Austria takes note of and accepts this cancellation.

Equally any claim of Austria against Hungary or Bulgaria referred to in the said Article 213 of the Treaty of St. Germain and any claim of Hungary or Bulgaria against Austria respectively referred to in Article 196 of the Treaty of Trianon and Article 145 of the Treaty of Neuilly are cancelled; any securities and documents relating to these claims shall be destroyed.

ARTICLE VII.

Nothing in this Agreement shall affect the arrangements made in connection with the guaranteed Austrian Loan of 1923, in connection with Austrian Relief Bonds and in connection with the obligations arising under Article 203 of the Treaty of St. Germain.

The further execution of this Article and its Annex in so far as the duties of the Reparation Commission are concerned will in due course form the subject of an arrangement between the parties interested.

ARTICLE VIII.

Any dispute between the Contracting Parties as to the interpretation or application of the present Agreement shall be submitted for final decision to the Tribunal referred to in the Hague Agreement with Germany of January 1930 in accordance with the procedure established in that Agreement. Provided always that on the occasion of any such dispute the place of the Member of the Tribunal appointed by Germany will be taken by a Member appointed by Austria.

Final Clause.

The present Agreement, of which the French and English texts are both authentic, shall be ratified.

The deposit of ratifications shall be made at Paris as soon as possible.

The Powers of which the seat of government is outside Europe will be entitled to inform the French Government through their diplomatic representative at Paris that their ratification has been given; in that case they must transmit the instrument of ratification as soon as possible.

The first *procès-verbal* of the deposit of ratifications will be drawn up as soon as the Agreement has been ratified by Austria on the one hand and, on the other hand, by four of the governments of the following Powers, that is to say, Belgium, Great Britain, France, Italy and Japan and three of the governments of the following Powers, that is to say, Greece, Poland, Portugal, Roumania, Czechoslovakia and Jugo-Slavia.

The present Agreement will come into force between the Contracting Parties who have thus ratified, from and after the date of the first *procès-verbal*.

Save as above provided the Agreement will come into force for each Signatory Government at the date of its notification of the deposit of its ratification.

The French Government will transmit to all the Signatory Governments a certified copy of the *procès-verbaux* of the deposit of ratifications.

Done at The Hague in a single copy the 20th January, 1930.

SCHOBER.

JUCH.

HENRI JASPAR.

PAUL HYMANS.
E. FRANQUI.
PHILIP SNOWDEN.
PETER LARKIN.
GRANVILLE RYRIE.
E. TOMS.
PHILIP SNOWDEN.
PHILIP SNOWDEN.
HENRI CHÉRON.
LOUCHEUR.
N. POLITIS.
J. G. POLITIS.
A. MOSCONI.
A. PIRELLI.
SUVICH.
ADATCI.
K. HIROTA.
J. MROZOWSKI.
R. ULRICH.
TOMAZ FERNANDES.
G. G. MIRONESCO.
AL. ZEUCEANO.
DR. EDUARD BENEŠ.
STEFAN OSUSKY.
DR. V. MARINKOVITCH.
CONST. FOTITCH.

ACCORD.

(BULGARIE.)

LES représentants dûment autorisés du Gouvernement de Sa Majesté le Roi des Belges, du Gouvernement du Royaume-Uni, de Grande-Bretagne et de l'Irlande du Nord, du Gouvernement du Canada, du Gouvernement du Commonwealth d'Australie, du Gouvernement de Nouvelle Zélande, du Gouvernement de l'Union de l'Afrique du Sud, du Gouvernement de l'Inde, du Gouvernement du Royaume de la Bulgarie, du Gouvernement de la République française, du Gouvernement de la République grecque, du Gouvernement de Sa Majesté le Roi d'Italie, du Gouvernement de Sa Majesté l'Empereur du Japon, du Gouvernement de la République de Pologne, du Gouvernement de la République de Portugal, du Gouvernement de Sa Majesté le Roi de Roumanie, du Gouvernement de la République Tchèque, du Gouvernement de Sa Majesté le Roi de Yougoslavie,

Sont convenus de ce qui suit:

(1) Les Puissances créancières renoncent à la Tranche B de la dette de réparations bulgare, telle qu'elle est définie par le Protocole du 21 mars 1923. La Grande-Bretagne, la France et l'Italie renoncent, d'autre part, au solde non payé de leurs créances au titre des armées d'occupation.

(2) Les Puissances créancières acceptent, en satisfaction totale du montant de la Tranche A, de la dette de réparation

bulgare qui reste impayé à ce jour, les annuités en francs-or fixées à l'état de paiement ci-après, le franc-or demeurant défini par l'article 146 du Traité de Neuilly :

Nombre d'annuités en
francs or.

1 Avril 1930 : 5 millions.

1 Avril 1930 au 31 Mars 1940 : 10 annuités de 10.000.000

1 Avril 1940 au 31 Mars 1950 : 10 annuités de 11.500.000

1 Avril 1950 au 31 Mars 1966 : 16 annuités de 12.515.238

Le premier paiement prévu pour le 1^{er} Avril 1930 sera effectué en un seul versement à ladite date. Les annuités suivantes seront payables en deux semestrialités égales à semestre échu, les 30 Septembre et 31 Mars de chaque année, le premier le 30 Septembre 1930 et le dernier le 31 Mars 1966.

(3) Les annuités fixées à l'article 2 constitueront une charge inconditionnelle, les Parties signataires renonçant dorénavant à l'application de l'article 122 du Traité de Neuilly. Toutefois, la Bulgarie pourra, le cas échéant, demander l'application de la procédure de suspension de transfert instituée par la décision de la Commission des Réparations du 23 Juillet 1926 comme suite au Plan financier approuvé par le Conseil de la Société des Nations le 10 Juin 1926.

Ces annuités bénéficieront des mêmes gages spéciaux que les annuités de l'État des Paiements du 21 Mars 1923, tels que ces gages se comportent en vertu des Protocoles des 21 Mars 1923 et 24 Septembre 1928. Elles seront représentées par un certificat de dette muni de coupons, qui sera remis par

le Gouvernement bulgare à la Banque des Règlements Internationaux agissant en tant que mandataire des Puissances créancières.

Le privilège de premier rang établi par l'article 132 du Traité de Neuilly sur tous les biens et ressources de la Bulgarie pour le règlement des réparations et autres charges visées par cet article cessera d'avoir effet. Mais, pour le cas où le produit des gages spéciaux tomberait au-dessous de 150% des sommes nécessaires au service de l'annuité, le Gouvernement bulgare s'engage à affecter aux réparations sur la demande et avec l'acceptation de la Banque des Règlements Internationaux, des gages supplémentaires rétablissant au moins ce pourcentage et à promulguer toutes lois nécessaires à cet effet.

(4) La Banque Nationale de Bulgarie sera maintenue dans ses attributions et obligations relatives au paiement des réparations, telles qu'elles résultent du règlement du 7 Juillet 1923, relatif à l'application du Protocole du 21 Mars 1923 et elle se conformera à ce règlement pour tout ce qui concerne la perception du produit des gages, la constitution en monnaie nationale du fonds des annuités et la conversion en devises étrangères.

(5) Les droits et pouvoirs conférés à la Commission des Réparations et à la Commission Interalliée de Bulgarie seront transférés, dans la mesure nécessaire, à la Banque des Règlements Internationaux. En conséquence, les relations entre la Commission des Réparations et la Commission Interalliée de Bulgarie, d'une part, et le Gouvernement bulgare, d'autre part, prendront fin dès que cela sera possible. Les

modalités et la date de ce transfert seront arrêtées par un Comité constitué par deux représentants du Gouvernement bulgare, par quatre représentants de la Commission des Réparations ou de la Commission Interalliée de Bulgarie dont le Délégué commun à la Commission des Réparations ou un représentant désigné par lui et le cas échéant par deux représentants de la Banque des Règlements Internationaux.

(6) En outre, et en sus des paiements fixés par l'article 2, le Gouvernement bulgare demeurera tenu de toutes ses obligations à l'égard des ressortissants des Puissances créancières, ressortissants dont les droits tels qu'ils existent actuellement ne sont en rien touchés par le présent Accord.

Les Gouvernements créanciers qui n'ont pas encore adhéré au contrat du 14 Avril 1923, relatif à un moratoire accordé au Gouvernement bulgare par les créanciers français et belges, à l'avenant du 10 octobre 1923 audit contrat et à l'Accord du 14 Avril 1923 relatif à l'émission d'obligations 6½% 1923 de l'État bulgare pourront y adhérer jusqu'au 30 Juin 1930, et le Gouvernement bulgare s'engage à accepter ces adhésions et à leur donner plein effet.

(7) Les Gouvernements créanciers renoncent, à dater de la mise en vigueur du présent Accord, à exercer leur droit de retenir et de liquider les biens, droits et intérêts des ressortissants bulgares, pour autant que ces biens ne sont pas encore liquides ou liquidés ou qu'il n'en a pas été disposé de façon définitive.

Toutefois les biens bulgares sujets à liquidation en Roumanie ont fait l'objet d'un accord sur la base d'un versement de 110 millions de lei à faire à la Roumanie en deux tranches égales dont la première payable trois mois après la ratification, la seconde dans un délai d'un an. Cet accord fait partie intégrante du présent Accord.

(8) La Bulgarie s'engage à conclure dans un délai de six mois à dater de la mise en vigueur du présent Accord, tous arrangements nécessaires pour assurer le service régulier de la quote-part de la dette ottomane qui lui incombe et à s'acquitter sans délai des obligations qui découleront pour elle desdits accords.

(9) À l'exception de celles qui ont fait l'objet d'un accord spécial antérieur ou d'une convention conclue en vertu du Traité de Neuilly, ainsi que de celles qui résultent de l'article 141 dudit Traité toutes réclamations du Gouvernement bulgare à l'encontre des Puissances créancières ou de leurs ressortissants ainsi que toute réclamation des ressortissants bulgares à l'encontre des Puissances créancières, fondées sur une disposition du Traité de Neuilly sont annulées de plein droit du fait du présent Accord.

(10) Les réclamations d'ordre privé des ressortissants des Puissances créancières dont le Traité de Neuilly prévoit le règlement, soit par l'intermédiaire des Offices de Compensation, soit par les Tribunaux arbitraux mixtes et qui n'auront pas été régulièrement introduites devant ces organismes avant la mise en vigueur du présent Accord, n'y seront plus recevables.

(11) Les créances de la Bulgarie contre l'Allemagne visées à l'Article 145 du Traité de Neuilly et toutes créances de l'Allemagne contre la Bulgarie visées à l'Article 261 du Traité de Versailles ont été annulées par l'Accord de La Haye de Janvier 1930 conclu avec l'Allemagne. La Bulgarie en prend acte et accepte ladite annulation.

De même, toute créance de la Bulgarie contre l'Autriche et la Hongrie visée audit Article 145 du Traité de Neuilly et toute créance de l'Autriche et de la Hongrie contre la Bulgarie respectivement visée aux Articles 213 du Traité de Saint-Germain et 196 du Traité de Trianon sont annulées. Tous instruments et documents relatifs à ces créances seront détruits.

(12) Rien dans le présent arrangement ne modifie les droits résultant pour la Société des porteurs de créances civiles en Bulgarie du contrat intervenu le 30 Mai 1923 entre eux et la Banque Nationale de Bulgarie. Les Gouvernements créanciers qui n'ont pas adhéré à ce contrat pourront y adhérer jusqu'au 30 Juin 1930.

(13) Au cas où la Banque des Règlements Internationaux n'accepterait pas dans son intégralité le mandat qui lui est confié par le présent Accord, la nomination d'un mandataire (Trustee) se substituant dans la mesure nécessaire à la Banque, serait du ressort du Comité constitué en vertu de l'article 5.

(14) Tout différend entre les Parties contractantes concernant l'interprétation ou l'application du présent Accord sera soumis pour décision définitive au tribunal prévu par

l'Accord de La Haye de Janvier 1930 conclu avec l'Allemagne, conformément à la procédure qui y est instituée. A l'occasion de ces différends, le membre nommé par le Gouvernement allemand sera remplacé par un membre nommé par le Gouvernement bulgare.

Clause finale.

Le présent Accord, dont les textes français et anglais feront foi, sera ratifié.

Le dépôt des ratifications sera effectué à Paris le plus tôt possible.

Les Puissances dont le Gouvernement a son siège hors d'Europe auront la faculté de se borner à faire connaître au Gouvernement de la République française, par leur représentant diplomatique à Paris, que leur ratification a été donnée et, dans ce cas, elles devront en transmettre l'instrument aussitôt que faire se pourra.

Un premier procès-verbal de dépôt des ratifications sera dressé dès que l'Accord aura été ratifié par la Bulgarie d'une part, et d'autre part, par quatre d'entre les Gouvernements de Belgique, de Grande-Bretagne, de France, d'Italie et du Japon et par trois d'entre les Gouvernements de Grèce, de Pologne, du Portugal, de Roumanie, de Tchécoslovaquie et de Yougoslavie.

Le présent Accord entrera en vigueur entre les Parties Contractantes qui l'auront ainsi ratifié dès la date de ce premier procès-verbal.

Sous réserve des dispositions qui précèdent, l'Accord entrera en vigueur, pour chaque Gouvernement signataire, à la date de sa notification du dépôt de sa ratification.

Le Gouvernement français remettra à tous les Gouvernements signataires une copie certifiée conforme des procès-verbaux de dépôt des ratifications.

Fait à La Haye, le 20 Janvier 1930.

HENRI JASPAR.
PAUL HYMANS.
E. FRANQUIL.
PHILIP SNOWDEN.
PETER LARKIN.
GRANVILLE RYRIE.
E. TOMS.
PHILIP SNOWDEN.
PHILIP SNOWDEN.
A. D. BOUROFF.
VL. MOLLOFF.
HENRI CHÉRON.
LOUCHEUR.
N. POLTIS.
J. G. POLTIS.
A. MOSCONI.
A. PIRELLI.
SUVICH.
ADATCI.
K. HIROTA.

J. MROZOWSKI.
R. ULRICH.
TOMAZ FERNANDES.
G. G. MIRONESCO.
N. TITULESCO.
J. LUGOSIANO.
AL. ZEUCÉANO.
Dr. EDUARD BENEŠ.
STEFAN OSUSKY.
Dr. V. MARINKOVITCH.
CONST. FOTITCH.

DÉCLARATION DES GOUVERNEMENTS CRÉANCIERS
JOINTE A L'ACCORD AVEC LA BULGARIE.

LES Gouvernements créanciers ont pris note de la demande du Gouvernement bulgare tendant à bénéficier d'une remise d'une partie de sa dette au cas où les Gouvernements créanciers obtiendraient eux-mêmes des remises de dettes inter-alliées. Ils se déclarent prêts, le cas échéant, à examiner collectivement avec bienveillance la possibilité de faire bénéficier la Bulgarie d'avantages proportionnels à ceux que le Memorandum spécial des Experts des principales Puissances créancières et de l'Allemagne, concernant les paiements extérieurs, joint au rapport des Experts du 7 juin 1929, accorde à l'Allemagne, sans que, toutefois, aucune Puissance ne puisse, du chef de ce réexamen éventuel, voir réduire de plus de 50% sa part dans les annuités bulgares.

CONFÉRENCE DE LA HAYE 1930.

LE Gouvernement bulgare s'engage à payer la somme de £8,000 pour couvrir les frais de liquidation de la Commission Interalliée de Bulgarie. Cette somme est en sus des mensualités prévues pour l'entretien de la Commission.

A. D. BOUROFF.
V. L. MOLLOF.

20 Janvier 1930.

AGREEMENT.

(BULGARIA.)

THE duly authorised representatives of the Government of His Majesty the King of the Belgians, the Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, the Government of Canada, the Government of the Commonwealth of Australia, the Government of New Zealand, the Government of the Union of South Africa, the Government of India, the Government of the Kingdom of Bulgaria, the Government of the French Republic, the Government of the Greek Republic, the Government of His Majesty the King of Italy, the Government of His Majesty the Emperor of Japan, the Government of the Republic of Poland, the Government of the Republic of Portugal, the Government of His Majesty the King of Roumania, the Government of the Czecho-Slovak Republic and the Government of His Majesty the King of Yugoslavia

Have reached the following agreement:

(1) The Creditor Powers waive their right to Tranche B of the Bulgarian reparation debt as defined by the Protocol of 21st March, 1923. Furthermore, Great Britain, France and Italy waive their claim to payment of the outstanding balance in respect of armies of occupation;

(2) The Creditor Powers accept in full and complete satisfaction of the total amount of Tranche A of the Bulgarian reparation debt which remains unpaid at this date the an-

nuities expressed in gold francs fixed in the following Schedule of Payments, the gold franc as defined by article 146 of the Treaty of Neuilly.

	Number of Annuities in Gold Francs.
1st April, 1930 :	5 millions.
1st April, 1930, to 31st March, 1940:	10 annuities of 10,000,000.
1st April, 1940, to 31st March, 1950:	10 annuities of 11,500,000.
1st April, 1950, to 31st March, 1966:	16 annuities of 12,515,238.

The first payment provided for 1st April, 1930, shall be made in full at that date. Subsequent annuities shall be payable in two equal half-yearly instalments on 30th September and 31st March of each year, the first instalment falling due on 30th September, 1930, and the last on 31st March, 1966.

(3) The annuities fixed in Article 2 shall constitute an unconditional obligation and the parties signatory to the present agreement waive their right to demand the application of Article 122 of the Treaty of Neuilly. Bulgaria may, however, if the need arises request the application of the system of postponement of transfer instituted by the Reparation Commission's decision of 23rd July, 1926, pursuant to the Financial Scheme approved on 10th June, 1926, by the Council of the League of Nations.

These annuities shall enjoy the benefit of the same special securities as are assigned to the annuities of the Schedule of Payments of 21st March, 1923, by virtue of the Protocols of 21st March, 1923 and 24th September, 1928. They shall be represented by a debt certificate, with coupons attached, which

shall be handed over by the Bulgarian Government to the Bank for International Settlements acting as trustee for the Creditor Powers.

The first charge established by Article 132 of the Treaty of Neuilly upon all the assets and revenues of Bulgaria for the cost of reparation and other costs referred to in that Article shall cease to have effect. But if the product of the special securities falls below 150% of the sums necessary for the service of the annuity, the Bulgarian Government undertakes at the request of the Bank for International Settlements, to assign to reparations additional securities which shall be considered acceptable by the said Bank and shall at least restore the said percentage, and to promulgate any laws necessary for this purpose.

(4) The National Bank of Bulgaria shall retain its present functions and obligations in regard to the payment of reparations arising out of the Regulations of 7th July, 1923 regarding the application of the Protocol of 21st March, 1923, and shall comply with those Regulations in regard to the collection of the proceeds from the securities, the constitution in national currency of the annuity funds and their conversion into foreign currencies.

(5) The rights and powers conferred on the Reparation Commission and on the Interallied Commission in Bulgaria shall, in so far as is necessary, be transferred to the Bank for International Settlements.

Consequently, the relations between the Reparation Commission and the Interallied Commission in Bulgaria, of the

one part, and the Bulgarian Government, of the other part, shall terminate as soon as possible. The conditions and the date of this transfer shall be determined by a Committee consisting of two representatives of the Bulgarian Government, of four representatives of the Reparation Commission, or of the Interallied Commission in Bulgaria, (one of whom shall be the common delegate on the Reparation Commission or a representative appointed by him), and, if possible, of two representatives of the Bank for International Settlements.

(6) Further, and in addition to the payments fixed by Article 2, the Bulgarian Government shall remain responsible for all its obligations to the nationals of the Creditor Powers whose rights as now existing are in no way affected by the present Agreement.

The Creditor Governments who have not yet adhered to the contract of 14th April, 1923, relating to a moratorium granted to the Bulgarian Government by the French and Belgian Creditors, to the rider of 10th October, 1923, to the said contract and to the Agreement of 14th April, 1923, relating to the issue of Bulgarian 6½% State Bonds, 1923, may adhere thereto up to 30th June, 1930, and the Bulgarian Government undertakes to accept such adhesions and to give full effect thereto.

(7) As from the date of the coming into force of the present agreement, the Creditor Governments waive their right to retain and liquidate the property, rights and interests of Bulgarian nationals, in so far as such property is not yet liquid or liquidated or has not been disposed of finally.

Nevertheless, Bulgarian property subject to liquidation in Roumania has formed the subject of an agreement on the basis of a payment of 110 million lei to be made to Roumania in two equal instalments, the first of which shall be payable three months after ratification, and the second within a year. This agreement forms an integral part of the present Agreement.

(8) Bulgaria undertakes to conclude within six months of the coming into force of the present Agreement the arrangements necessary to ensure the regular service of the quota of the Ottoman Debt for which she is liable and to meet without delay the obligations devolving upon her as a result of the said arrangements.

(9) With the exception of claims which have been the subject of a previous special agreement or of a convention concluded in pursuance of the Treaty of Neuilly and also of claims arising under Article 141 of that Treaty, all claims of the Bulgarian Government against the Creditor Powers or their nationals and also all claims of Bulgarian nationals against the Creditor Powers based on the provisions of the Treaty of Neuilly are completely cancelled by the present Agreement.

(10) No private claims of nationals of the Creditor Powers, which under the Treaty of Neuilly should be settled either by the intervention of the Clearing Office or by the Mixed Arbitral Tribunals and which have not been regularly laid before those bodies before the coming into force of the present agreement, shall be received by them.

(11) The claims of Bulgaria against Germany referred to in Article 145 of the Treaty of Neuilly and any claims of Germany against Bulgaria referred to in Article 261 of the Treaty of Versailles have been cancelled by the Agreement with Germany of even date concluded at The Hague Conference. Bulgaria takes note of and accepts this cancellation.

Equally any claim of Bulgaria against Austria or Hungary referred to in the said Article 145 of the Treaty of Neuilly and any claim of Austria or Hungary against Bulgaria respectively referred to in Article 213 of the Treaty of St. Germain and Article 196 of the Treaty of Trianon are cancelled; any securities or documents relating to these claims shall be destroyed.

(12) Nothing in the present Agreement shall modify the rights which the Société des Porteurs de Créances Civiles en Bulgarie derives from the contract entered into with the National Bank of Bulgaria on 30th May, 1923. The Creditor Governments which have not yet adhered to the said contract may adhere thereto up to 30th June, 1930.

(13) Should the Bank for International Settlements not accept the whole of the functions attributed to it by the present Agreement, the appointment of some other trustee to be substituted so far as necessary for the Bank, will form part of the task of the Committee constituted under Article 5.

(14) Any dispute between the Contracting Parties as to the interpretation or application of the present Agreement shall be submitted for final decision to the Tribunal referred to in The Hague Agreement with Germany of January, 1930

in accordance with the procedure established in that Agreement. Provided always that on the occasion of any such dispute the place of the Member of the Tribunal appointed by the German Government will be taken by a Member appointed by the Bulgarian Government.

Final Clause.

The present Agreement, of which the French and English texts are both authentic, shall be ratified.

The deposit of ratifications shall be made at Paris as soon as possible.

The Powers of which the seat of government is outside Europe will be entitled to inform the Government of the French Republic through their diplomatic representative at Paris that their ratification has been given; in that case they must transmit the instrument of ratification as soon as possible.

A first *procès-verbal* of the deposit of ratifications will be drawn up as soon as the Agreement has been ratified by Bulgaria on the one hand and on the other hand four of the following Governments, that is to say, Belgium, Great Britain, France, Italy and Japan, and three of the following Governments, that is to say, Greece, Poland, Portugal, Roumania, Czechoslovakia and Yugoslavia.

The present Agreement will come into force, between the Contracting Parties who have thus ratified, from and after the date of the first *procès-verbal*.

Save as above provided the Agreement will come into force for each Signatory Government at the date of notification or of the deposit of its ratification.

The French Government will transmit to all the Signatory Governments a certified copy of the *procès-verbaux* of the deposit of ratifications.

Done at The Hague in a single copy the 20th January, 1930.

HENRI JASPAR.
PAUL HYMANS.
E. FRANQUI.
PHILIP SNOWDEN.
PETER LARKIN.
GRANVILLE RYRIE.
E. TOMS.
PHILIP SNOWDEN.
PHILIP SNOWDEN.
A. D. BOUROFF.
VL. MOLLOFF.
HENRI CHÉRON.
LOUCHEUR.
N. POLITIS.
J. G. POLITIS.
A. MOSCONI.
A. PIRELLI.
SUVICH.
ADATCI.

K. HIROTA.
J. MROZOWSKI.
R. ULRICH.
TOMAZ FERNANDES.
G. G. MIRONESCO.
N. TITULESCO.
J. LUGOSIANO.
AL. ZEUCEANO.
DR. EDUARD BENEŠ.
STEFAN OSUSKY.
DR. V. MARINKOVITCH.
CONST. FOTITCH.

DECLARATION BY THE CREDITOR GOVERNMENTS
ATTACHED TO THE AGREEMENT WITH
BULGARIA.

THE Creditor Governments have taken note of the Bulgarian Government's request to benefit by a remission of a portion of its debt in the event of the Creditor Governments themselves obtaining remission of the interallied debts. They state their readiness collectively, if necessary, to consider favourably the possibility of allowing Bulgaria to have the benefit of advantages proportional to those which the Special Memorandum of the Experts of the Principal Creditor Powers and Germany concerning out-payments, appended to the Experts' Report of June 7th, 1929, grants to Germany, without,

however, any Power having its share in Bulgarian annuities reduced by more than 50 per cent. as a result of this possible reconsideration.

CONFERENCE OF THE HAGUE, 1930.

THE Bulgarian Government hereby undertake to pay a sum of £8,000 towards the expenses of the liquidation of the Interallied Commission, in addition to all monthly payments for which it is liable apart from this undertaking.

A. D. BOUROFF.
VL. MOLLOFF.

20th January, 1930.

ACCORD AVEC LA TCHÉCOSLOVAQUIE.

LES représentants dûment autorisés du Gouvernement de Sa Majesté le Roi des Belges, du Gouvernement du Royaume-Uni de Grande-Bretagne et de l'Irlande du Nord, du Gouvernement du Canada, du Gouvernement du Commonwealth d'Australie, du Gouvernement de Nouvelle-Zélande, du Gouvernement de l'Afrique du Sud, du Gouvernement de l'Inde, du Gouvernement de la République Française, du Gouvernement de la République Grecque, du Gouvernement de Sa Majesté le Roi d'Italie, du Gouvernement de Sa Majesté l'Empereur du Japon, du Gouvernement de la République de Pologne, du Gouvernement de la République de Portugal, du Gouvernement de Sa Majesté le Roi de Roumanie, du Gouvernement de la République Tchèqueoslovaque, du Gouvernement de Sa Majesté le Roi de Yougoslavie,

Sont convenus de ce qui suit:

ARTICLE 1.

Pour le règlement intégral et définitif de sa dette envers les autres Puissances créancières de réparations, au titre des Traités de Versailles, Saint-Germain, Trianon et Neuilly, telle qu'elle découle de l'Accord du 10 Septembre 1919, la Tchèqueoslovaquie paiera 37 annuités de dix millions de Marks-or dont les échéances sont fixées pour la première annuité entière au 15 Mars 1930 et pour les autres payables en deux semestrialités

égales, au 1^{er} Juillet et au 1^{er} janvier de chaque année, la dernière étant payable le 1^{er} janvier 1966.

ARTICLE 2.

Les paiements seront faits par le Gouvernement tchécoslovaque à la Banque des Règlements Internationaux, pour le compte des Gouvernements créanciers, en livres sterling, au cours moyen des trois jours précédant le jour de l'échéance.

La Banque virera les sommes encaissées au compte de chacun des Gouvernements créanciers, conformément aux règles de répartition fixées par l'Arrangement concernant les biens cédés conclu à la Conférence de La Haye 1930 et à tout accord particulier entre deux ou plusieurs de ces Gouvernements touchant leurs parts respectives telles qu'elles résultent dudit Arrangement, qui lui aura été notifié par les Gouvernements créanciers intéressés.

ARTICLE 3.

Le présent Accord constitue entre le Gouvernement tchécoslovaque d'une part, les autres Gouvernements signataires d'autre part, un règlement définitif de toutes les obligations de la Tchécoslovaquie pouvant découler des Traités de Versailles, Saint-Germain, Trianon et Neuilly, de l'Accord du 10 septembre 1919, et de tous Arrangements complémentaires auxdits Traités et Accords.

Le présent Accord, dont les textes français et anglais feront foi, sera ratifié.

Le dépôt des ratifications sera effectué à Paris le plus tôt possible.

Les Puissances, dont le Gouvernement a son siège hors Europe, auront la faculté de se borner à faire connaître au Gouvernement français, par leur représentant diplomatique à Paris, que leur ratification a été donnée et, dans ce cas, elles devront en transmettre l'instrument aussitôt que faire se pourra.

Le Gouvernement français remettra à tous les Gouvernements signataires une copie certifiée conforme des procès-verbaux de dépôt des ratifications.

Fait à la Haye en un seul exemplaire, le 20 janvier 1930.

HENRI JASPAR.
PAUL HYMANS.
E. FRANCOU.
PHILIP SNOWDEN.
PETER LARKIN.
GRANVILLE RYRIE.
E. TOMS.
PHILIP SNOWDEN.
PHILIP SNOWDEN.
HENRI CHÉRON.
LOUCHEUR.
N. POLITIS.
J. G. POLITIS.
A. MOSCONI.
A. PIRELLI.

SUVICH.
ADATCI.
K. HIROTA.
J. MROZOWSKI.
R. ULRICH.
TOMAZ FERNANDES.
G. G. MIRONESCO.
AL. ZEUCEANO.
DR. EDUARD BENEŠ.
STEFAN OSUSKY.
DR. V. MARINKOVITCH.
CONST. FOITICH.

AGREEMENT WITH CZECHOSLOVAKIA.

THE duly authorised representatives of the Government of His Majesty the King of the Belgians, the Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, the Government of Canada, the Government of the Commonwealth of Australia, the Government of New Zealand, the Government of the Union of South Africa, the Government of India, the Government of the French Republic, the Government of the Greek Republic, the Government of His Majesty the King of Italy, the Government of His Majesty the Emperor of Japan, the Government of the Republic of Poland, the Government of the Republic of Portugal, the Government of His Majesty the King of Roumania, the Government of the Czechoslovak Republic and the Government of His Majesty the King of Jugoslavia

Have reached the following agreement:

ARTICLE 1.

In complete and final settlement of her debt arising out of the Agreement of 10th September 1919, to the other Powers having a credit on reparation account in virtue of the Treaties of Versailles, St. Germain, Trianon and Neuilly, Czechoslovakia shall pay 37 annuities of ten million gold marks, the due dates of which are fixed for the first complete annuity at 15th March 1930, and, for the balance, payable in half-yearly instalments, at 1st July and 1st January of

each year, the final instalment being payable on 1st January 1966.

ARTICLE 2.

The instalments shall be paid by the Czechoslovak Government to the Bank for International Settlements, for the account of the Creditor Governments, in pounds sterling, at the average rate of exchange for the three days preceding the date of payment.

The Bank shall transfer the sums encashed to the account of each of the Creditor Governments, in accordance with the rules for distribution fixed by the Arrangement between the Creditor Powers (Austria, Hungary, Bulgaria, Liberation Debt) concluded at the Hague Conference 1930 and with any special arrangement between two or more of these Governments concerning their respective shares, as fixed by the said Agreement which shall have been notified to the Bank by the Creditor Governments concerned.

ARTICLE 3.

The present Agreement constitutes as between the Czechoslovak Government, of the one part, and the other signatory Governments, of the other part, a final settlement of all the obligations of Czechoslovakia which may result from the Treaties of Versailles, St. Germain, Trianon and Neuilly, from the Agreement of 10th September, 1919, and from all Arrangements supplementary to the said Treaties and Agreements.

The present Agreement, of which the French and English texts are both authentic, shall be ratified.

The deposit of ratifications shall be made at Paris as soon as possible.

The Powers of which the seat of Government is outside Europe will be entitled to inform the French Government through their diplomatic representative at Paris that their ratification has been given; in that case they must transmit the instrument of ratification as soon as possible.

The French Government will transmit to all the signatory Governments a certified copy of the *procès-verbaux* of the deposit of ratifications.

Done at The Hague in a single copy the 20th January, 1930.

HENRI JASPAR.
PAUL HYMANS.
E. FRANCOU.
PHILIP SNOWDEN.
PETER LARKIN.
GRANVILLE RYRIE.
E. TOMS.
PHILIP SNOWDEN.
PHILIP SNOWDEN.
HENRI CHÉRON.
LOUCHEUR.
N. POLITIS.
J. G. POLITIS.

A. MOSCONI.
A. PIRELLI.
SUVICH.
ADATCI.
K. HIROTA.
J. MROZOWSKI.
R. ULRICH.
TOMAZ FERNANDES.
G. G. MIRONESCO.
AL. ZEUCEANO.
DR. EDUARD BENEŠ.
STEFAN OSUSKY.
DR. V. MARINKOVITCH.
CONST. FOTITCH.

ACCORD.

Arrangement entre les Puissances créancières (Autriche, Hongrie, Bulgarie, dette de libération).

LES représentants dûment autorisés du Gouvernement de Sa Majesté le Roi des Belges, du Gouvernement du Royaume-Uni de Grande-Bretagne et de l'Irlande du Nord, du Gouvernement du Canada, du Gouvernement du Commonwealth d'Australie, du Gouvernement de Nouvelle-Zélande, du Gouvernement de l'Union de l'Afrique du Sud, du Gouvernement de l'Inde, du Gouvernement de la République Française, du Gouvernement de la République Grecque, du Gouvernement de Sa Majesté le Roi d'Italie, du Gouvernement de Sa Majesté l'Empereur du Japon, du Gouvernement de la République de Pologne, du Gouvernement de la République de Portugal, du Gouvernement de Sa Majesté le Roi de Roumanie, du Gouvernement de la République Tchèque, du Gouvernement de Sa Majesté le Roi de Yougoslavie,

sont convenus de ce qui suit, en ce qui concerne les biens d'État cédés par l'Autriche, la Hongrie et la Bulgarie, les dettes de libération et la répartition des réparations non allemandes.

ARTICLE I.

Les Puissances signataires du présent Arrangement qui ont une dette au titre des biens cédés en vertu des Traités de Saint-Germain, de Trianon et de Neuilly et des indemnités de

libération qui ont leur origine dans les accords des 10 Septembre et 8 Décembre 1919 reçoivent remise complète et définitive de cette dette.

Toutefois, aucune desdites Puissances ne bénéficiera de la présente disposition qu'autant qu'elle aura préalablement ratifié les autres accords conclus à La Haye en Janvier 1930 avec l'Allemagne, l'Autriche, la Bulgarie et la Tchécoslovaquie.

ARTICLE II.

L'annuité de dix millions de Marks or que, par l'Accord en date de ce jour, la Tchécoslovaquie s'est engagée à payer aux autres Puissances créancières sera répartie entre les Puissances créancières autres que la Roumanie, la Tchécoslovaquie et la Yougoslavie conformément au tableau de répartition ci-dessous :

	Marks or.
France	3.187.854
Grande-Bretagne	1.384.519
Italie	3.146.632
Belgique	418.816
Japon	51.920
Portugal	51.920
Grèce	1.758.339

ARTICLE III.

Sous réserve des dispositions des Articles IV et V les sommes provenant des paiements de réparations bulgares et

des paiements de réparations hongroises jusqu'en 1943 seront réparties comme suit :

- Grèce 76,73% sur les paiements bulgares et sur les paiements hongrois ;
- Roumanie 13% sur les paiements bulgares et sur les paiements hongrois ;
- Tchécoslovaquie 1% sur les paiements bulgares et sur les paiements hongrois ;
- Yougoslavie 5% sur les paiements bulgares et 2% sur les paiements hongrois.

Le solde en ce qui concerne tant les paiements bulgares que les paiements hongrois étant réparti entre les autres Puissances créancières au prorata de leurs pourcentages de l'Article II de l'Arrangement de Spa du 16 Juillet 1920 et des Arrangements complémentaires.

ARTICLE IV.

La Grèce recevra :

- (a) les avoirs liquides réalisés par la Commission des Réparations au titre du Traité de Neuilly et non encore répartis à ce jour ;
- (b) le paiement de 5 millions de francs or à effectuer le 1^{er} avril 1930 par la Bulgarie.

ARTICLE V.

La Yougoslavie disposera en totalité des sommes à payer par la Hongrie jusqu'au 30 Juin 1930 (inclus) aux termes de l'état des paiements en vigueur, sous réserve d'une retenue

à effectuer par la Commission des Réparations pour ses dépenses administratives.

ARTICLE VI.

Les règles de répartition fixées par les articles précédents sont forfaitaires et définitives.

ARTICLE VII.

Le présent Accord constitue entre les Gouvernements signataires un règlement définitif de toutes leurs réclamations réciproques en ce qui concerne les biens d'état cédés en vertu des Traités de Saint-Germain, de Trianon et de Neuilly, les dettes de libération, ainsi que tous les paiements et livraisons effectués auxdits Gouvernements en vertu des Traités de Saint-Germain, Trianon et Neuilly et des arrangements complémentaires.

Le présent Accord, dont les textes français et anglais feront foi sera ratifié.

Le dépôt des ratifications sera effectué à Paris le plus tôt possible.

Les Puissances, dont le Gouvernement a son siège hors d'Europe, auront la faculté de se borner à faire connaître au Gouvernement Français par leur représentant diplomatique à Paris, que leur ratification a été donnée, et, dans ce cas, elles devront en transmettre l'instrument aussitôt que faire se pourra.

Le Gouvernement français remettra à tous les Gouvernements signataires une copie certifiée conforme des procès-verbaux de dépôt des ratifications.

Fait à La Haye en un seul exemplaire, le 20 Janvier 1930.

HENRI JASPAR.
PAUL HYMANS.
E. FRANCOU.
PHILIP SNOWDEN.
PETER LARKIN.
GRANVILLE RYRIE.
E. TOMS.
PHILIP SNOWDEN.
PHILIP SNOWDEN.
HENRI CHÉRON.
LOUCHEUR.
N. POLITIS.
J. G. POLITIS.
A. MOSCONI.
A. PIRELLI.
SUVICH.
ADATCI.
K. HIROTA.
J. MROZOWSKI.
R. ULRICH.
TOMAZ FERNANDES.
G. G. MIRONESCO.
N. TITULESCO.

J. LUGOSIANO.
AL. ZEUCEANO.
DR. EDUARD BENEŠ.
STEFAN OSUSKY.
DR. V. MARINKOVITCII.
CONSTANTIN FOTITCII.

AGREEMENT.

*Arrangement between the Creditor Powers (Austria, Hungary,
Bulgaria—Liberation Debt).*

The duly authorised representatives of the Government of His Majesty the King of the Belgians, the Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, the Government of Canada, the Government of the Commonwealth of Australia, the Government of New Zealand, the Government of the Union of South Africa, the Government of India, the Government of the French Republic, the Government of the Greek Republic, the Government of His Majesty the King of Italy, the Government of His Majesty the Emperor of Japan, the Government of the Republic of Poland, the Government of the Republic of Portugal, the Government of His Majesty the King of Roumania, the Government of the Czechoslovak Republic and the Government of His Majesty the King of Jugo-Slavia, have concluded the following arrangement as to the State properties ceded by Austria, Hungary and Bulgaria, the Liberation Debts and the distribution of non-German reparations.

ARTICLE I.

A complete and final discharge of their liabilities is granted to the Powers signatory of the present Agreement which are debtors in respect of the properties ceded in virtue

of the Treaties of St. Germain, Trianon and Neuilly and of the Liberation Debts arising out of the Agreements of the 10th September and 8th December, 1919,

Provided always that no one of the said Powers shall derive any benefit under this Article unless and until it shall have ratified the Agreements with Germany, Austria, Bulgaria and Czechoslovakia concluded at The Hague in January, 1930.

ARTICLE II.

The annuity of ten million gold marks payable under the Agreement of even date by Czechoslovakia to the other Creditor Governments shall be distributed among the Creditor Powers other than Roumania, Czechoslovakia and Jugo-Slavia in accordance with the following table:—

	Gold marks.
France... ..	3,187,851
Great Britain	1,384,519
Italy	3,146,632
Belgium	418,816
Japan	51,920
Portugal	51,920
Greece	1,758,339

ARTICLE III.

Subject to the provisions of Articles IV and V the payments made by Bulgaria and Hungary on account of reparation up to 1943 shall be distributed as follows:—

Greece 76.73% on the Bulgarian payments and on the Hungarian payments.

Roumania 13% on the Bulgarian payments and on the Hungarian payments.

Czecho-Slovakia 1% on the Bulgarian and Hungarian payments.

Jugo-Slavia 5% on the Bulgarian payments and 2% on the Hungarian payments.

The balance both of the Bulgarian and of the Hungarian payments being distributed between the other Creditor Powers proportionately to the percentages of Article 2 of the Spa Agreement of the 16th July, 1920 and subsequent agreements.

ARTICLE IV.

Greece shall receive

(a) the liquid assets realised by the Reparation Commission in pursuance of the Treaty of Neuilly and not distributed at the present time:

(b) the payment of 5 million gold francs to be made by Bulgaria on the 1st April, 1930.

ARTICLE V.

Jugo-Slavia shall dispose of the whole of the sums to be paid by Hungary up to and including the 30th June, 1930 under the Schedule of Payments at present in force less a sum to be retained by the Reparation Commission for its administrative expenses.

ARTICLE VI.

The distribution fixed by the preceding Articles is final and inclusive.

ARTICLE VII.

The present Agreement constitutes a final settlement as between the signatory Governments of all their claims in respect of the State properties ceded in virtue of the Treaties of St. Germain, Trianon and Neuilly, of the Liberation Debts and of all payments and deliveries made to the said Governments in virtue of the Treaties of St. Germain, Trianon and Neuilly and the arrangements supplementary thereto.

The present Agreement, of which the French and English texts are both authentic, shall be ratified.

Deposit of ratifications shall be made at Paris as soon as possible.

The Powers of which the seat of government is outside Europe will be entitled to inform the French Government through their diplomatic representative at Paris that their ratification has been given: in that case they must transmit the instrument of ratification as soon as possible.

The French Government will transmit to all the Signatory Governments a certified copy of the *procès-verbaux* of the deposit of ratifications.

Done at The Hague in a single copy 20th January, 1930.

HENRI JASPAR.

PAUL HYMANS.
E. FRANCOU.
PHILIP SNOWDEN.
PETER LARKIN.
GRANVILLE RYRIE.
E. TOMS.
PHILIP SNOWDEN.
PHILIP SNOWDEN.
HENRI CHÉRON.
LOUCHEUR.
N. POLITIS.
J. G. POLITIS.
A. MOSCONI.
A. PIRELLI.
SUVICH.
ADATCI.
K. HIROTA.
J. MIROZOWSKI.
R. ULRICH.
TOMAZ FERNANDES.
G. G. MIRONESCO.
N. TITULESCO.
J. LUGOSIANO.
AL. ZEUCEANO.
DR. EDUARD BENEŠ.
STEFAN OSUSKY.
DR. V. MARINKOVITCH.
CONSTANTIN FOTITCH.

ACCORDS
RELATIFS AUX OBLIGATIONS RESULTANT
DU TRAITE DE TRIANON SIGNES
A PARIS le 28 Avril 1930.

PREAMBULE

ACCORDS RELATIFS AUX OBLIGATIONS RESULTANT
DU TRAITE DE TRIANON.

Les Représentants dûment autorisés du Gouvernement de Sa Majesté le Roi des Belges, du Gouvernement du Royaume-Uni de Grande-Bretagne et de l'Irlande du Nord, du Gouvernement du Canada, du Gouvernement du Commonwealth d'Australie, du Gouvernement de Nouvelle-Zélande, du Gouvernement de l'Union de l'Afrique du Sud, du Gouvernement de l'Inde, du Gouvernement de la République Française, du Gouvernement de la République Grecque, du Gouvernement du Royaume de Hongrie, du Gouvernement de Sa Majesté le Roi d'Italie, du Gouvernement de Sa Majesté l'Empereur du Japon, du Gouvernement de la République de Pologne, du Gouvernement de la République du Portugal, du Gouvernement de Sa Majesté le Roi de Roumanie, du Gouvernement de la

République Tchèqueoslovaque, du Gouvernement de Sa Majesté le Roi de Yougoslavie,

se sont réunis à La Haye, en vue de régler d'une façon complète et définitive la question des obligations financières incombant à la Hongrie en vertu du Traité de Trianon, de l'Armistice du 3 Novembre 1918 et de toutes Conventions complémentaires et d'assurer le règlement des différends d'ordre financier qui ont surgi entre la Hongrie ou les ressortissants hongrois, d'une part, et certaines Puissances ou leurs ressortissants, d'autre part.

A cet effet un accord a été signé à la Haye et quatre annexes ont été dûment paraphées à La Haye, le 20 Janvier 1930. A l'Annexe III ancienne (Accord IV actuel), certaines Puissances ne sont pas parties contractantes.

Il a été décidé à La Haye que la rédaction définitive de ces Accords serait confiée à un Comité qui devait siéger à Paris.

A la suite des travaux de ce Comité, les textes ci-annexés élaborés en anglais et en français, les deux textes faisant également foi, ont été signés à Paris le 28 Avril 1930.

Ces accords doivent être considérés comme liés indivisiblement et ratifiés comme tels.

Le dépôt des ratifications sera effectué à Paris le plus tôt possible.

Un premier procès-verbal de dépôt des ratifications sera dressé dès que les Accords auront été ratifiés par la Hongrie, d'une part, par les six Puissances: France, Grande-Bretagne, Italie, Roumanie, Tchèqueoslovaquie, Yougoslavie et par l'une

des cinq autre Puissances: Belgique, Grèce, Japon, Pologne et Portugal, d'autre part.

Les Puissances dont le Gouvernement a son siège hors d'Europe auront la faculté de se borner à faire connaître au Gouvernement français par leur Représentant diplomatique à Paris que leur ratification a été donnée et dans ce cas, elles devront en transmettre l'instrument aussitôt que faire se pourra.

Les Accords entreront en vigueur entre les Parties contractantes, qui les auront ainsi ratifiés dès la date de ce premier procès-verbal.

Sous réserve des dispositions qui précèdent, les Accords entreront en vigueur pour chaque Gouvernement signataire à la date de sa notification ou du dépôt de sa ratification.

Le Gouvernement français remettra à tous les Gouvernements signataires une copie certifiée conforme des procès-verbaux de notification ou de dépôt de ratification.

Les présents Accords resteront déposés dans les archives du Gouvernement français qui en délivrera une copie authentique à chacun des Gouvernements signataires du Traité de Trianon.

Fait à Paris, en un seul exemplaire, le 28 Avril 1930.

LOUCHEUR

Dr. E. BENES

Robert PERIER

W. A. C. GOODCHILD

W. A. C. GOODCHILD

W. A. C. GOODCHILD
W. A. C. GOODCHILD
W. A. C. GOODCHILD
Philippe ROY
D. CAVADIAS
KORANYI
Igino BROCCHI
M. NAGAI
Tomas FERNANDEZ
J. MROZOWSKI
N. TITULESCU
Const. FOTITCH.

ACCORD I

CONCERNANT LES ARRANGEMENTS ENTRE LA
HONGRIE & LES PUISSANCES CREANCIERES.

ARTICLE 1.

Pour l'acquittement complet et définitif des charges qui lui incombent en vertu du Traité de Trianon, de l'Armistice du 3 Novembre 1918 et de toutes conventions complémentaires, mais sans préjudice des stipulations de l'Article 2 ci-dessous, la Hongrie confirme son obligation de payer les sommes prescrites par la Décision No 2797 de la Commission des Réparations, en date du 21 Février 1924 et s'engage, au titre des créances spéciales qui ont leur fondement dans ledit Traité, à effectuer à partir du 1^{er} Janvier 1944 et pendant les années 1944 à 1966 inclus le paiement d'une annuité constante de 13,5 millions de couronnes-or.

Le Gouvernement hongrois renonce, d'autre part, à toutes ses créances contre les Puissances créancières en vertu du Traité de Trianon, de l'Armistice du 3 Novembre 1918 et de toutes conventions complémentaires.

ARTICLE 2.

1°) Le présent Accord ne porte aucune atteinte aux obligations relatives aux dettes publiques d'avant-guerre dont la charge incombe à la Hongrie en vertu du Traité de Trianon,

non plus qu'aux obligations découlant, soit pour la Hongrie, soit pour les autres Puissances signataires, de tous autres accords ou arrangements conclus jusqu'à la mise en vigueur du présent Accord.

2°) Les modalités d'exécution de l'article 186 du Traité de Trianon et de son annexe, dans la mesure où elles incombaient à la Commission des Réparations, feront éventuellement l'objet d'un arrangement entre les Parties intéressées.

3°) Les sentences rendues ou à rendre par les Tribunaux Arbitraux Mixtes contre le Gouvernement hongrois en faveur de ressortissants des Puissances créancières, avec lesquelles la Hongrie n'a pas de convention de vérification et de compensation, seront acquittées par le Gouvernement hongrois de la façon suivante;

Le montant des condamnations portera intérêt au taux de 3% l'an à partir du 1^{er} Janvier 1933 si la sentence est antérieure à cette date et à partir de la sentence elle-même si elle est postérieure à cette date.

Ces intérêts simples ne seront pas payés chaque année, mais seront ajoutés au montant de la condamnation jusqu'au 1^{er} Janvier 1944. Le total ainsi calculé sera payé en 5 annuités égales, le 1^{er} Janvier 1944, le 1^{er} Janvier 1945, le 1^{er} Janvier 1946, le 1^{er} Janvier 1947 et le 1^{er} Janvier 1948.

Aux quatre derniers paiements seront ajoutés les intérêts à 3% des sommes dont la Hongrie sera encore redevable à cette date.

Dans les trois mois à partir de la mise en vigueur du présent Accord ou dans les trois mois qui suivront la notifica-

tion de la sentence, la Hongrie remettra des bons avec cinq coupons, chacun d'eux représentant la somme à payer à chacune des cinq échéances ci-dessus prévues.

ARTICLE 3.

Les paiements exigibles jusqu'au 1^{er} Janvier 1944 demeureront soumis aux conditions résultant des textes actuellement en vigueur relatifs à la reconstruction financière de la Hongrie et notamment de la Décision N° 2797 du 21 Février 1924 de la Commission des Réparations. Toutefois, la Banque des Règlements Internationaux sera chargée de recevoir ces sommes suivant les modalités prévues dans les textes mentionnés au présent article.

ARTICLE 4.

Les paiements exigibles après 1944 constituent une obligation inconditionnelle, c'est-à-dire sans aucun droit de suspension quelconque. Ils seront effectués à la Banque des Règlements Internationaux, en or ou en devises équivalentes à l'or, par termes semestriels égaux, le 1^{er} Janvier et le 1^{er} Juillet de chaque année, la première échéance tombant le 1^{er} Janvier 1944.

ARTICLE 5.

La Banque des Règlements Internationaux portera toutes les sommes qu'elle aura reçues en exécution des Articles 3 et 4 du présent Accord au crédit du compte ouvert aux Puissances créancières.

ARTICLE 6.

Le privilège de premier rang établi par l'Article 180 du Traité de Trianon sur tous les biens et ressources de la Hongrie pour le règlement des réparations et autres charges visées par ledit article cessera définitivement de jouer à dater de la mise en vigueur du présent accord.

ARTICLE 7.

Toutefois la Hongrie s'engage à réserver sur ses revenus d'Etat à partir de la mise en vigueur du présent Accord une recette annuelle au moins égale à 150% des paiements annuels mentionnés à l'Article 1. Il est entendu que si l'un quelconque de ces paiements n'était pas acquitté à sa date d'exigibilité, la Hongrie devrait immédiatement, et sur simple requête de cinq des Puissances créancières, constituer en gage ladite recette.

Les modalités de constitution et de gestion du gage feront l'objet d'un accord particulier entre le Gouvernement hongrois et la Banque des Règlements Internationaux. Faute d'entente entre eux à ce sujet, elles seront fixées par trois experts nommés par le Président de la Cour Permanente de Justice Internationale.

ARTICLE 8.

Le Gouvernement hongrois remettra aussitôt après la mise en vigueur du présent Accord à la Banque des Règlements Internationaux, agissant en tant que Trustee des Puis-

sances créancières, des certificats représentant les annuités prévues sous l'Article 1^{er} et dont le modèle sera établi par le Comité prévu à l'Article 11, alinéa 4 ci-après.

ARTICLE 9.

Les Puissances créancières signataires du présent Accord s'engagent, à dater de sa mise en vigueur, à cesser d'exercer leur droit de retenir et de liquider les biens, droits et intérêts qui, à la date de l'entrée en vigueur du Traité de Trianon, appartenaient à des ressortissants de l'ancien Royaume de Hongrie ou à des Sociétés contrôlées par eux, pour autant que lesdits biens, droits et intérêts ne sont pas déjà liquides ou liquidés, ou qu'il n'en a pas encore été disposé à titre définitif.

ARTICLE 10.

Les créances de la Hongrie contre l'Allemagne visées à l'article 196 du Traité de Trianon et les créances de l'Allemagne contre la Hongrie visées à l'Article 261 du Traité de Versailles ont été annulées par l'Accord de La Haye du 20 Janvier 1930 conclu avec l'Allemagne. La Hongrie en prend acte et accepte ladite annulation.

De même, toutes les créances de la Hongrie contre l'Autriche et la Bulgarie visées audit article 196 du Traité de Trianon et toutes les créances de l'Autriche et de la Bulgarie contre la Hongrie respectivement visées aux Articles 213 du Traité de St. Germain et 145 du Traité de Neuilly sont annulées.

Tous les instruments et documents relatifs à ces créances seront détruits par les soins des Comités restreints chargés d'assurer le transfert des pouvoirs de la Commission des Réparations.

ARTICLE 11.

Les rapports entre la Commission des Réparations et la Hongrie prendront fin aussitôt que possible.

Les comptes de la Commission des Réparations avec la Hongrie seront considérés comme définitivement clos et sans effet à la date de la mise en vigueur du présent Accord.

Sous réserve des dispositions de l'alinéa 2° de l'Article 2 les droits et pouvoirs conférés à la Commission des Réparations seront transférés dans la mesure nécessaire à la Banque des Règlements Internationaux.

Les modalités et la date de ce transfert seront arrêtées par un Comité constitué par deux représentants du Gouvernement hongrois, par quatre représentants de la Commission des Réparations, dont le Délégué commun à la Commission des Réparations ou un représentant désigné par lui, et par un représentant de la Banque des Règlements Internationaux.

Au cas où la Banque des Règlements Internationaux n'accepterait pas dans son intégralité le mandat qui lui est confié par le présent Accord, la nomination d'un mandataire (Trustee) se substituant dans la mesure nécessaire à la Banque serait du ressort du Comité constitué en vertu du présent article.

ARTICLE 12.

Sous réserve de l'approbation du Conseil de la Société des Nations, le Comité de Contrôle pour la Hongrie cessera d'exercer ses fonctions dès la mise en vigueur du présent Accord. Le Gouvernement français qui est chargé de recueillir les ratifications, est aussi chargé de présenter au Conseil de la Société des Nations la requête nécessaire.

ARTICLE 13.

Tout différend entre les parties contractantes concernant l'interprétation et l'application du présent Accord sera soumis, pour décision finale, au Tribunal prévu par l'Accord de La Haye du 20 Janvier 1930 avec l'Allemagne, conformément à la procédure qui y est instituée. Toutefois, à l'occasion de tels différends, le Membre nommé par l'Allemagne sera remplacé par un Membre nommé par la Hongrie.

Fait à Paris, en un seul exemplaire, le 28 Avril 1930.

LOUCHEUR

Dr. E. BENES

Robert PERIER

W. A. C. GOODCHILD

W. A. C. GOODCHILD

W. A. C. GOODCHILD

W. A. C. GOODCHILD

W. A. C. GOODCHILD

Philippe ROY

D. CAVADIAS
KORANYI
Igino BROCCHI
M. NAGAI
Tomas FERNANDEZ
J. MROZOWSKI
N. TITULESCU
Const. FOTITCH.

ACCORD II
REGLEMENT DES QUESTIONS RELATIVES AUX
REFORMES AGRAIRES & AUX TRIBUNAUX
ARBITRAUX MIXTES.

Préambule.

Un certain nombre de réclamations ont été présentées par des ressortissants hongrois contre les trois Gouvernements de Roumanie, de Tchécoslovaquie et de la Yougoslavie, à la suite de l'application des réformes agraires dans ces pays et en se basant sur l'article 250 du Traité de Trianon.

Ces procès sont actuellement pendants devant les Tribunaux Arbitraux Mixtes prévus au Traité. D'autres pourraient être engagés.

Les trois Gouvernements intéressés, s'ils sont disposés à conclure le présent Accord dans un esprit de conciliation pour faire disparaître les discussions actuellement en cours avec le Gouvernement hongrois, déclarent formellement que, de ce fait, il ne pourrait en résulter qu'ils reconnaissent légitimes, pour si peu que ce soit, lesdites réclamations.

Ils entendent, au contraire, réserver formellement leur point de vue de droit et il ne saurait être en aucune façon pris acte du présent Arrangement pour justifier toute action nouvelle ou toute réclamation.

De même il ne saurait être pris acte du présent Arrangement pour l'interpréter comme l'abandon des droits que les

ressortissants roumains, tchécoslovaques et yougoslaves possèdent directement en vertu du Traité de Trianon pour tous faits dont le règlement n'est pas visé dans les Accords conclus ce jour.

Répondant à l'appel des Puissances amies non intéressées dans ces discussions, les trois Gouvernements ont voulu manifester leur bonne volonté de conciliation et leur désir de paix.

De son côté, le Gouvernement hongrois déclare maintenir, au point de vue du droit, la position qu'il a prise précédemment sur ces questions et il entend se prêter au présent Arrangement dans le même désir de conciliation et de paix. Il ne saurait être pris acte du Présent Arrangement pour l'interpréter comme l'abandon des droits que les ressortissants hongrois possèdent, selon le Gouvernement hongrois, directement en vertu du Traité de Trianon pour tous faits dont le règlement n'est pas visé dans les Accords conclus ce jour.

ARTICLE I.

Du jour de la mise en vigueur du présent Accord, les responsabilités du défendeur dans tous les procès qui ont été intentés jusqu'au 20 Janvier 1930 par des ressortissants hongrois devant les Tribunaux Arbitraux Mixtes à la Roumanie, à la Tchécoslovaquie et à la Yougoslavie, à propos des réformes agraires, incomberont exclusivement à un Fonds, dit "Fonds agricole".

1°) Il en sera de même des procès que des ressortissants hongrois pourraient encore intenter à la Roumanie, à propos de la réforme agricole devant les Tribunaux Arbitraux Mixtes,

à raison des conséquences d'un acte de saisie ou de disposition antérieur au 20 Janvier 1930. Tous ces procès ne pourront être intentés que contre le Fonds agricole, la Roumanie étant hors de cause.

2°) Il en sera de même des procès que des ressortissants hongrois pourraient encore intenter, à propos de la réforme agricole, devant les Tribunaux Arbitraux Mixtes, à la Yougoslavie, où la réforme agricole n'a pas encore fait l'objet d'une loi définitive, à raison de propriétés qui sont déjà mises, par les lois et ordonnances en vigueur, sous le coup de la réforme agricole, et au sujet desquelles la libre disposition du propriétaire a été limitée par l'application effective à sa propriété des dispositions de ces lois et ordonnances avant le 20 Janvier 1930.

Pour les propriétés visées à l'alinéa 1^{er} ainsi qu'au 2° du présent article, il est entendu que les procès qui pourraient être intentés à la suite de l'application de la nouvelle loi yougoslave réglant définitivement leur sort, ne pourront être intentés que contre le Fonds agricole, la Yougoslavie étant hors de cause.

Il a été convenu, à ce sujet, que la Yougoslavie promulguerait avant le 20 Juillet 1931 la loi définitive, et qu'elle prendrait les mesures nécessaires pour que l'application des nouvelles dispositions législatives se fasse aussi rapidement que possible, sans pouvoir être retardée au-delà du 31 Décembre 1933, en ce qui concerne les propriétés susvisées.

3°) Il en sera de même également des procès que les ressortissants hongrois pourraient encore intenter à la

Tchécoslovaquie, à propos de la réforme agraire, devant les Tribunaux Arbitraux Mixtes, compte tenu des dispositions spéciales prévues aux articles 11 à 20 de l'Accord III.

ARTICLE II.

Ce Fonds sera doté de la personnalité juridique, aura l'autonomie financière et sera entièrement substitué aux trois États dans les procès visés à l'Article I.

ARTICLE III.

Les requêtes introductives des procès visés à l'Article I, présentées contre la Roumanie, la Tchécoslovaquie ou la Yougoslavie seront considérées d'office comme l'ayant été contre le Fonds agraire.

Les sentences seront rendues et exécutées, en cas de condamnation, exclusivement contre ce Fonds, la Roumanie, la Tchécoslovaquie et la Yougoslavie étant exemptes de toute responsabilité présente ou future pour lesdits procès.

ARTICLE IV.

Le Fonds ne sera tenu à aucun paiement avant d'avoir reçu notification de la totalité des jugements.

Afin d'accélérer cette notification, les Tribunaux Arbitraux Mixtes suivront un programme de travail qu'ils détermineront à l'avance.

Ce programme envisagera des sessions assez fréquentes pour terminer le plus tôt possible tous les procès par des sentences définitives.

Les présidents des Tribunaux Arbitraux Mixtes s'efforceront de rechercher et d'appliquer les méthodes les plus rapides possibles. Les délais réguliers de la procédure écrite prévue dans les Règlements de procédure seront abrégés de la moitié dans les procès visés à l'article 1^{er}.

ARTICLE V.

Les sentences seront remises au fur et à mesure qu'elles seront rendues, à la Commission de Gestion du Fonds agraire, prévue dans l'Accord III signé ce jour concernant l'organisation et le fonctionnement de ce Fonds.

ARTICLE VI.

Aussitôt que la Commission de Gestion aura reçu la totalité des sentences rendues dans les procès visés à l'article 1^{er}, mais en tout cas avant le 31 Décembre 1932, elle procédera entre les bénéficiaires desdites sentences à une répartition proportionnelle, dont le total ne pourra dépasser les disponibilités du Fonds.

Un règlement établi par la Commission de Gestion du Fonds fixera les règles de la répartition. Ce règlement pourra prévoir la délivrance de certains acomptes aux bénéficiaires.

Si, après une première répartition, de nouvelles disponibilités du Fonds se présentent, la Commission de Gestion opérera une nouvelle répartition entre les bénéficiaires désignés dans les sentences.

Si un nombre suffisamment important de sentences a été rendu et s'il est à craindre que les autres sentences se trouvent retardées pour des causes fortuites, il pourra être procédé à une répartition provisoire, à la condition que la Commission de Gestion puisse apprécier avec une approximation suffisante les sommes nécessaires pour faire face aux sentences non encore rendues.

Les paiements alloués en vertu de ces diverses répartitions éteindront le droit total des bénéficiaires.

ARTICLE VII.

Dans les procès visés à l'article 1^{er}, les Tribunaux Arbitraux Mixtes n'auront aucune compétence pour se prononcer sur les divergences de principe entre les parties en cause, telles qu'elles se trouvent exposées dans le préambule du présent Accord, notamment pour interpréter l'article 250 du Traité de Trianon. Ils prononceront et motiveront leurs sentences exclusivement sur la base du présent Accord et assigneront aux requérants, le cas échéant, une indemnité à la charge du Fonds.

ARTICLE VIII.

Les Tribunaux Arbitraux Mixtes examineront si le requérant est ressortissant hongrois qualifié en vertu du Traité de Trianon et si son bien a été exproprié par l'application de la législation agraire. Dans le cas affirmatif, ils se prononceront sur le montant de l'indemnité éventuelle à allouer.

L'indemnité sera établie par une procédure sommaire et suivant des méthodes que les trois Tribunaux Arbitraux Mixtes établiront d'avance après entente avec la Commission de Gestion du Fonds agraire.

Cette Commission de Gestion pourra conclure aussi des Accords amiables avec les requérants.

ARTICLE IX.

Les Tribunaux Arbitraux Mixtes fonctionnant entre, d'une part, la Roumanie, la Tchécoslovaquie et la Yougoslavie et, d'autre part, la Hongrie, seront, pour toutes les affaires agraires et autres, complétés chacun dans leur composition par l'adjonction de deux membres, choisis par la Cour Permanente de Justice Internationale parmi les ressortissants des Pays ayant été neutres au cours de la dernière guerre et offrant les qualités nécessaires pour remplir des fonctions arbitrales.

ARTICLE X.

Pour toutes les sentences de compétence ou de fond rendues désormais par les Tribunaux Arbitraux Mixtes dans tous les procès autres que ceux visés par l'article 1^{er} du présent Accord, la Roumanie, la Tchécoslovaquie et la Yougoslavie, d'une part, et la Hongrie, d'autre part, conviennent de reconnaître à la Cour Permanente de Justice Internationale, sans qu'il y ait besoin de compromis spécial, compétence comme instance d'appel.

Le droit d'appel pourra être exercé par voie de requête par chacun des deux Gouvernements entre lesquels se trouve constitué le Tribunal Arbitral Mixte, dans un délai de trois mois à dater de la notification faite à son Agent de la sentence dudit Tribunal.

ARTICLE XI.

Pour faciliter des accords amiables, les Tribunaux Arbitraux Mixtes fonctionnant entre, d'une part, la Roumanie, la Tchécoslovaquie et la Yougoslavie, et, d'autre part, la Hongrie, ne statueront sur aucune question litigieuse jusqu'au 20 Octobre 1930 et prorogeront jusqu'à cette date tous les délais de la procédure.

Cette prorogation ne s'appliquera pas aux délais établis pour le dépôt des requêtes introductives d'instance.

ARTICLE XII.

Dans les procès visés à l'article 1^{er}, la Roumanie, la Tchécoslovaquie et la Yougoslavie auront le choix soit de conserver leur juge national au Tribunal Arbitral Mixte, soit de faire nommer un juge par le Fonds agraire. Dans ce dernier cas, l'Etat en question devra subvenir à tous les frais que ce remplacement entraînera.

Dans ces procès, le Fonds agraire comme défendeur sera représenté par son Agent; l'Agent du Gouvernement de la Roumanie, de la Tchécoslovaquie et de la Yougoslavie pourra intervenir aussi comme organe d'information toutes les fois qu'il le désirera.

ARTICLE XIII.

Les délais qui ont été fixés par les Règlements de Procédure de chaque Tribunal Arbitral Mixte fonctionnant entre les Puissances créancières et la Hongrie pour la présentation des requêtes sont déclarés définitifs pour toutes les affaires et ne pourront plus être prolongés.

En outre, toutes les requêtes tardives présentées après le 20 Janvier 1930 sont déclarées irrecevables.

ARTICLE XIV.

En ce qui concerne les affaires agraires en Roumanie, le délai de forclusion (six mois) visé à l'Article XIII, courra à partir du jour où la Commission d'Arrondissement (Comisiunea de Ocol) aura rendu sa décision en vertu de la loi sur la réforme agraire pour la Transylvanie, Banat, Crisana et Maramures du 30 Juillet 1921, au sujet des lots de terre faisant l'objet de ladite décision.

ARTICLE XV.

En ce qui concerne les affaires agraires en Tchécoslovaquie, le délai de forclusion (six mois) visé ci-dessus est compté de la notification faite au propriétaire de la décision de transfert, ainsi qu'il est prévu aux articles 2, 2a, 3, et 3a de la loi tchécoslovaque du 8 Avril 1920, N° 329, au sujet des lots de terres faisant l'objet de ladite décision.

ARTICLE XVI.

En ce qui concerne les affaires agraires en Yougoslavie, la question de la forclusion est résolue par les dispositions

générales de l'Article XIII tant que la Loi agraire définitive n'aura pas été promulguée. Après promulgation de la loi définitive, les Gouvernements de la Hongrie et de la Yougoslavie se mettront d'accord pour établir, à partir de quel acte prévu par cette loi le délai de forclusion (six mois) commencera à courir. A défaut d'accord, les dispositions générales de l'Article XIII trouveront application.

ARTICLE XVII.

En cas de divergence sur l'interprétation et l'application du présent Accord et à défaut d'accord entre les parties intéressées sur la désignation d'un arbitre unique, tout Etat intéressé aura le droit de s'adresser par voie de requête à la Cour Permanente de Justice Internationale, sans qu'on puisse lui opposer une sentence du Tribunal Arbitral Mixte en vertu de l'Article I du présent Accord.

Fait à Paris, en un seul exemplaire, le 28 Avril 1930.

LOUCHEUR

Dr. E. BENES

Robert PERIER

W. A. C. GOODCHILD

W. A. C. GOODCHILD

W. A. C. GOODCHILD

W. A. C. GOODCHILD

W. A. C. GOODCHILD

Philippe ROY

D. CAVADIAS

KORANYI

Igino BROCCHI

M. NAGAI

N. TITULESCU

J. MIROZOWSKI

Tomás FERNANDEZ

Const. FOTITCH.

ACCORD III

CONCERNANT L'ORGANISATION ET LE FONCTIONNEMENT D'UN FONDS AGRAIRE, DIT FONDS "A".

CREATION & FONCTIONNEMENT DU
FONDS AGRAIRE.

Par un accord signé ce jour avec le Gouvernement hongrois, il a été prévu la constitution d'un fonds nommé "Fonds agraire institué par les Accords de La Haye du 20 Janvier 1930" et en abrégé "Fonds agraire" ou "Fonds A". La présente Convention a pour but de préciser les conditions de constitution et de fonctionnement de ce Fonds.

ARTICLE 1.

Le capital du Fonds est de 219.500.000 couronnes-or (Une couronne-or est équivalente à 0,304878 gramme d'or fin).

Le chiffre de 219.500.000 couronnes-or a été obtenu en prenant pour base les chiffres indiqués dans le mémoire de la Délégation hongroise déposé à la Conférence de La Haye (2^{ème} Commission: Réparations non allemandes) et ci-annexé (Annexe A.) A cette époque, la Hongrie présentait un total de revendications de 310.000.000 de couronnes-or qui a été réduit à 240.000.000 de couronnes-or.

Les chiffres de base, pris dans ledit mémoire pour la valeur moyenne du jugar cadastral dans chacun des pays, doivent en conséquence être réduits dans la proportion de 310 à 240.

Depuis et à la suite de nouvelles enquêtes et des modifications de superficies spécifiées aux articles 11 à 19 du présent Accord relatifs à la réforme agraire en Tchécoslovaquie où elle est en cours d'exécution, le capital du Fonds a été réduit à 219 millions 500.000 couronnes-or, conséquence des diminutions de superficies envisagées et en gardant les mêmes chiffres de base réduits pour la valeur du jugar.

ARTICLE 2.

En sus des versements, ci-après prévus, par la Roumanie, la Tchécoslovaquie, la Yougoslavie au titre des indemnités locales, le Fonds disposera des annuités ci-dessous:

- 1°) A partir du 1^{er} Juillet 1930 jusqu'en 1943 inclus, des annuités payées par la Hongrie au titre des réparations et constituant la part de la Belgique, de l'Empire Britannique, de la France, de l'Italie, du Japon et du Portugal en conformité de l'Arrangement du 20 Janvier 1930 entre les Puissances créancières.
- 2°) Pendant chacune des 23 années de 1944 à 1966 inclus: 6.100.000 couronnes-or par an (six millions cent mille) prélevés par les Etats créanciers sur la somme de 13.500.000 couronnes-or que la Hongrie s'est engagée à payer pendant 23 années à partir de 1944, au titre des créances spéciales.
- 3°) A partir du 1^{er} Avril 1930 et jusqu'au 1^{er} Avril 1966 des annuités payables par moitié le 1^{er} Octobre et le 1^{er} Avril de chaque année, le premier paiement

devant avoir lieu le 1^{er} Octobre 1930 et le dernier le 1^{er} Avril 1966. Ces annuités seront versées par la Belgique, l'Empire Britannique, la France, l'Italie, et seront égales aux sommes effectivement reçues par lesdites Puissances au titre des réparations bulgares, en conformité de l'Arrangement du 20 Janvier 1930 entre les Puissances créancières.

4°) Des annuités versées par l'Empire Britannique, la France et l'Italie et dont les maxima sont ci-dessous fixés:

(a) 1931 et 1932 (soit jusqu'au 1^{er} Janvier 1933)
800.000 couronnes-or par an, dont 400.000 par la France et 400.000 par l'Italie.

(b) de 1933 au 1^{er} Janvier 1944
(3.600.000 C. O. + 325.640 + 212.000) soit
4.137.640 couronnes-or,

dont

par l'Empire britannique:	827.528
par la France:	1.680.000
par l'Italie:	1.630.112

(c) et de 1944 au 1^{er} Janvier 1967
(2.280.000 C. O. + 544.690 + 354.606) soit
3.179.296 couronnes-or,

dont

par l'Empire britannique:	579.269
par la France:	1.340.000
par l'Italie:	1.260.027

Ces annuités seront payables par moitié le 1^{er} Juillet et le 1^{er} Janvier de chaque année, le premier paiement devant être fait pour les annuités sous lettre (a) le 1^{er} Juillet 1931, pour celles sous lettre (b) le 1^{er} Juillet 1933 et pour celles sous lettre (c) le 1^{er} Juillet 1944, le dernier paiement devant, pour celles-ci, être fait le 1^{er} Janvier 1967.

En cas d'utilisation de la réserve spéciale visée par l'Article 20 du présent Accord, le Fonds disposera également en sus des versements ci-dessus mentionnés, des ressources prévues par ledit article.

Il est entendu qu'en aucun cas les trois Puissances (Empire britannique, France, Italie) ne seront tenues à des versements supérieurs à ceux indiqués ci-dessus, sauf ce qui est dit à l'article 20 du présent Accord en ce qui concerne l'intervention de la France et de l'Italie dans la constitution de la réserve spéciale, compte tenu aussi de l'article 12.

ARTICLE 3.

Le Fonds agraire émettra des obligations pour un capital nominal égal au montant définitif du Fonds qui sera fixé en tenant compte des réductions prévues au présent Accord ainsi que de l'augmentation qui pourrait résulter des expropriations visées aux articles 17 et 18 du présent Accord.

Toutes les obligations du Fonds seront du même type et jouiront notamment des mêmes garanties. Elles seront libellées en monnaies de divers pays sur la base de la couronne-or si la Commission de Gestion le décide ainsi.

Les calculs en vue de l'émission de ces obligations ont été faits en couronnes-or et sur la base d'un service d'intérêt au taux de 4% à partir de 1933 jusqu'en 1966, l'amortissement des titres étant effectué à partir de 1944 de telle façon que l'annuité totale d'intérêts et d'amortissement soit égale pour chaque année de 1944 à 1966.

ARTICLE 4.

Le Fonds sera organisé, géré et représenté par une Commission composée de quatre membres dont un nommé par le Gouvernement hongrois et trois par le Comité Financier de la Société des Nations ou tel autre organisme choisi par les trois Puissances: France, Grande-Bretagne et Italie.

ARTICLE 5.

La Commission de Gestion veillera à ce que soient régulièrement effectués les versements prévus au présent Accord et notifiera tout retard dans les versements aux Puissances signataires du présent Accord, qui, le cas échéant, se concerteront en vue de l'élimination de toute cause de retard.

ARTICLE 6.

La Commission de Gestion est autorisée à accepter des offres de rachat ou d'escompte portant sur le total ou sur une partie de n'importe quelles annuités lui revenant.

ARTICLE 7.

Dans le cas où les disponibilités en espèces le permettraient, la Commission de Gestion pourra faire des versements transactionnels en espèces contre annulation des obligations

émises par le Fonds et pourra aussi accorder des avances sur les obligations. Elle aura également la faculté d'effectuer l'amortissement des obligations par des rachats sur le marché libre.

ARTICLE 8.

La Commission de Gestion fera toute diligence pour que la mobilisation directe ou indirecte des obligations émises par le Fonds puisse s'opérer dans la plus large mesure et dans les meilleures conditions possibles. Etant donné que l'émission et la mobilisation des obligations ne pourront être effectuées qu'après un certain délai, la Commission de Gestion nommera, si elle le juge utile, un Comité financier qui sera chargé d'étudier quand et dans quelles conditions une opération de mobilisation pourrait avoir lieu et de faire des propositions à ce sujet à la Commission de Gestion. Les membres du Comité financier seront choisis parmi les ressortissants des pays ayant un important marché financier, y compris la Hongrie. La Commission de Gestion ne pourra effectuer la mobilisation des titres si le membre hongrois de la Commission en demande l'ajournement.

La Commission de Gestion aura le droit de demander à la Banque des Règlements Internationaux d'assumer le rôle de Trustee pour le Fonds. Au cas où cette Banque accepterait de donner suite à cette demande, les Etats contributeurs au Fonds donneront un ordre permanent à la susdite Banque pour transférer périodiquement dans la mesure où elles seront exigibles, les sommes à verser par chaque Etat, selon les pré-

visions du présent Accord, du compte dudit Etat au compte du Fonds.

En vue d'assurer des conditions plus favorables pour le placement des titres, la Commission de Gestion s'adressera en temps utile aux Gouvernements des Etats ayant un marché financier important, afin d'obtenir si possible pour les titres les facilités nécessaires.

Elle s'efforcera aussi d'obtenir pour le Fonds toutes les facilités fiscales que l'Etat, sur le territoire duquel le Fonds aura son siège, pourra accorder.

Le siège du Fonds sera choisi également par la Commission de Gestion.

Les frais des procès, de fonctionnement et en général tous les frais de gestion du Fonds sont à la charge du Fonds. A cet effet, il a été prévu dans les calculs qu'une somme de quatre millions huit cent mille couronnes serait prélevée sur les premiers versements reçus par le Fonds agraire pour aider le Fonds à supporter ces frais.

ARTICLE 9.

Pour l'application de la réforme agraire en Roumanie aux requérants hongrois présents et futurs, comme il est dit à l'Article I de l'Accord II, la Roumanie n'a aucune autre obligation que celle de verser au Fonds sa rente locale fixée pour le tout et à forfait comme suit:

- a) La Roumanie accepte de verser chaque année, au Fonds agraire, à partir de 1931, une annuité de 500.000 couronnes-or et cela jusqu'au 1^{er} Janvier 1944 inclus,

payable par moitié le 1^{er} Juillet et le 1^{er} Janvier de chaque année et, à partir de 1944 jusqu'au 1^{er} Janvier 1967 inclus une annuité de 836.336 couronnes-or (huit cent trente six mille trois cent trente six couronnes-or) payable de la même façon.

- b) Le Gouvernement roumain reprend la libre disposition des rentes locales qu'il avait consignées en faveur des requérants hongrois.
- c) Certains requérants hongrois ayant déjà pris possession de la rente roumaine, il y aura lieu de réduire en conséquence les annuités ci-dessus fixées.

Pour cela, on établira le montant nominal de la rente roumaine ainsi acceptée en paiement; on convertira ce montant en couronnes-or, sur la base de la parité monétaire.

Pour la période de 1931 jusqu'au 1^{er} Janvier 1944 inclus, l'annuité sera diminuée de quatre pour cent de ce montant, et pour la période du 1^{er} Juillet 1944 jusqu'au 1^{er} Janvier 1967 inclus de six soixante neuf pour cent de ce montant (6,69%).

L'annuité sera réduite dans les mêmes conditions pour la rente roumaine correspondant aux terres des requérants hongrois que le Tribunal Arbitral Mixte débouterait, soit pour raison d'incompétence, ou de forclusion, soit pour toute autre raison. Toutefois, cette réduction ne sera pas effectuée si le Tribunal constate que le requérant est de nationalité roumaine.

Au moment où elle fera cette réduction, la Roumaine présentera à la Commission de Gestion les preuves de la remise

de la rente et, en ce qui concerne les requérants qui auront été déboutés par le Tribunal Arbitral Mixte, elle communiquera les décisions des Autorités roumaines fixant l'indemnité locale.

Il reste entendu qu'en ce qui concerne la Roumanie l'Accord a un caractère forfaitaire quelle que soit l'étendue des terres faisant l'objet des procès visés à l'Article I de l'Accord II signé ce jour.

ARTICLE 10.

Pour l'acquittement total de ses obligations envers le Fonds agraire, la Yougoslavie versera audit Fonds agraire chaque année, à partir de 1931, une annuité de 1.000.000 de couronnes-or et cela jusqu'au 1^{er} Janvier 1944 inclus, payable par moitié le 1^{er} Juillet et le 1^{er} Janvier de chaque année et, à partir de 1944 jusqu'au 1^{er} Janvier 1967 inclus, une annuité de 1.672.672 couronnes-or (un million six cent soixante-douze mille six cent soixante-douze couronnes-or) payable dans les mêmes conditions.

Cette somme représente à forfait le montant total des indemnités qui pourront être allouées par la loi yougoslave en préparation, pour les terres expropriées appartenant aux requérants présents et futurs dans les termes de l'Article 1^{er} de l'Accord II signé ce jour.

Le capital du Fonds agraire sera diminué de 387 couronnes-or par jugar cadastral laissé aux propriétaires depuis le début de la réforme agraire, dans les propriétés faisant l'objet des procès visés à l'Article 1^{er} de l'Accord II de ce jour.

Il en sera de même pour les jugars cadastraux appartenant aux propriétaires requérants actuels à la date de la signature des présents accords pour lesquels le Tribunal Arbitral Mixte se déclarerait incompétent, ou que le Tribunal débouterait.

Cette diminution du capital du Fonds aura comme contrepartie:

1°) Jusqu'à concurrence de 30.000 jugars cadastraux ainsi laissés aux propriétaires ou dégagés, une diminution de l'annuité à payer par la Yougoslavie de 15 couronnes-or 48 par jugar jusqu'au 1^{er} Janvier 1944 inclus et de 25 couronnes-or 89 du 1^{er} Juillet 1944 au 1^{er} Janvier 1967 inclus.

2°) Au delà de 30.000 jugars cadastraux ainsi laissés aux propriétaires ou dégagés, et par jugar supplémentaire, une diminution de l'annuité à payer par la Yougoslavie de 6 couronnes 24 centièmes jusqu'au 1^{er} Janvier 1944 inclus et de 10 couronnes quarante quatre centièmes du 1^{er} Juillet 1944 au 1^{er} Janvier 1967 inclus et le virement d'une somme de 231 couronnes-or du Fonds "A" au Fonds "B" (Section yougoslave).

Toutefois, il pourra être apporté des correctifs au chiffre de 387 couronnes-or par la Commission de Gestion du Fonds pour tenir compte de la qualité des terres laissées aux propriétaires. La Yougoslavie aura alors la faculté soit d'accepter l'évaluation de la Commission de Gestion et dans ce cas, les déductions susvisées seront calculées sur la base de ces prix ainsi modifiés, soit d'annuler la libération des terres laissées aux propriétaires.

La liste détaillée des terres libérées sera, par les soins du Gouvernement yougoslave, notifiée au Fonds.

Il reste entendu qu'en ce qui concerne la Yougoslavie l'accord a un caractère forfaitaire quelle que soit l'étendue des terres faisant l'objet des procès visés à l'Article I de l'Accord II signé ce jour.

ARTICLE 11.

En ce qui concerne la Tchécoslovaquie, étant donné que la réforme agraire est actuellement en cours d'exécution, il a été procédé à un nouvel examen des chiffres.

Les arrangements amiables conclus en Tchécoslovaquie avec tout ressortissant hongrois au sujet de l'application de la réforme agraire à ses biens seront observés de part et d'autre.

Par de tels arrangements, ont été réglés les procès agraires d'un certain nombre de ressortissants hongrois qui avant le 20 Janvier 1930, se sont désistés des procès intentés par eux devant le Tribunal Arbitral Mixte et portant, au total, sur une superficie d'environ 275.000 jugars cadastraux (dite première catégorie) suivant la liste échangée entre les Gouvernements intéressés.

ARTICLE 12.

En dehors de cette superficie, celle des terres sur lesquelles l'expropriation est en cours et qui ont donné lieu à des procès avant le 20 Janvier 1930 est de

586.000 jugars environ (dite deuxième catégorie).

La Tchécoslovaquie déclare que sur cette quantité les propriétés d'une superficie de 145.000 jugars cadastraux environ, faisant l'objet d'un procès devant le Tribunal Arbitral Mixte sous le N° 821, ont donné lieu à un accord direct, accord aujourd'hui contesté par l'ancien propriétaire.

Ce procès sera poursuivi contre le Fonds agraire, ainsi qu'il est prévu pour les procès à l'Article 1^{er} de l'Accord II. Les conditions dans lesquelles serait couvert le risque éventuel sont réglées par un accord spécial en date de ce jour, entre les Gouvernements intéressés.

D'autre part, il a été expliqué par la Tchécoslovaquie qu'elle avait complètement réglé par un arrangement amiable les litiges N° 62 et N° 74, relatifs à une superficie totale de 90.000 jugars environ et qu'elle a obtenu le désistement de l'instance engagée.

Dans ces conditions, les procès en cours entrant dans la deuxième catégorie ne portent plus que sur des propriétés d'une superficie totale de 351.000 jugars environ.

ARTICLE 13.

Sur ces 351.000 jugars cadastraux environ, le Gouvernement tchécoslovaque, par l'application de sa loi agraire, a libéré ou libèrera au profit des propriétaires requérants actuels, un minimum de 100.000 jugars cadastraux.

Pour le calcul de cette superficie, il est précisé que lorsqu'il s'agit de terres en co-propriété, la quote-part revenant au requérant entre seule en ligne de compte.

Lorsqu'un propriétaire a été autorisé à vendre sa propriété, la quantité de terres qui devait y être libérée entrera en ligne de compte pour les 100.000 jugars à libérer.

Mais, lorsqu'un propriétaire est obligé par les autorités tchécoslovaques de vendre des terres à des tierces personnes, ces terres n'entreront pas en ligne de compte pour les 100.000 jugars, ces ventes étant assimilées à des expropriations.

Entrent en ligne de compte les étendues de terres que les autorités tchécoslovaques ont offert de libérer à un requérant si, exceptionnellement, ce requérant les abandonne de plein gré.

Les terres libérées doivent entrer de même dans le calcul des 100.000 jugars cadastraux, dans le cas où le Tribunal Arbitral Mixte établit que le requérant dont il s'agit n'est pas un ressortissant hongrois qualifié, ou si le Tribunal se déclare incompétent, ou s'il déboute le requérant, ou bien encore si celui-ci se désiste de son procès.

ARTICLE 14.

La Tchécoslovaquie a versé ou versera directement aux propriétaires requérants les indemnités dues en vertu de la loi locale. L'emploi de ces indemnités à l'acquittement des dettes et des charges publiques du propriétaire selon les lois locales sera considéré comme un versement direct.

Les sommes versées aux ayants-droit seront considérées comme versées au Fonds agraire et viendront, pour chaque ayant-droit, en diminution de celles que le Fonds aurait à lui régler.

Si un propriétaire n'accepte pas le paiement, les sommes seront versées directement au Fonds.

ARTICLE 15.

En ce qui concerne la Tchécoslovaquie, il est entendu que le capital du Fonds sera diminué comme il est indiqué ci-dessous: 1°) pour tout jugar cadastral libéré au-delà du chiffre de 100.000 jugars cadastraux fixé à l'article 13 ci-dessus, le capital du Fonds sera réduit de 226 couronnes-or par jugar ainsi libéré en supplément. 2°) qu'il s'agisse de propriétés (deuxième catégorie) pour lesquelles le procès cesse pour cause d'arrangement ou de désistement ou pour lesquelles le Tribunal se déclare incompétent, ou encore déboute le requérant, dans tous ces cas le capital du Fonds sera réduit de 226 couronnes-or par jugar non libéré.

Lorsque le capital du Fonds sera ainsi diminué, la différence entre le prix moyen de 226 couronnes-or et l'indemnité moyenne calculée aux fins du présent article à 100 couronnes-or par jugar cadastral sera virée du Fonds A au Fonds B (section tchécoslovaque).

Toutefois, il pourra être apporté des correctifs au chiffre de 226 couronnes-or par la Commission de Gestion du Fonds pour tenir compte de la qualité des terres libérées.

ARTICLE 16.

La nomenclature des terres libérées au sens des Articles précédents sera, par les soins du Gouvernement tchécoslo-

vaque, notifiée au Fonds ainsi que le montant des sommes attribuées aux propriétaires en application des lois agraires. La notification fera mention des sommes déduites à titre des charges publiques et des dettes payées, selon la législation locale, le tout payé pour le compte du propriétaire.

ARTICLE 17.

Un examen détaillé des propriétés faisant l'objet de la réforme agraire en Tchécoslovaquie a montré que le Gouvernement de ce Pays continuant l'application de la réforme agraire va procéder encore à un certain nombre d'expropriations de terres appartenant à des propriétaires déclarant être ressortissants hongrois ou qui sont présumés l'être. Une liste échangée entre les Gouvernements intéressés contient les noms de ces 146 propriétaires.

Le Gouvernement tchécoslovaque, tout en faisant des réserves sur la nationalité de ces requérants possibles (dits de 3^{me} catégorie), a déclaré que, pour un grand nombre de terres appartenant à ces propriétaires, il y avait eu règlement définitif ou qu'il y avait forclusion. En ce qui concerne les autres terres, il a déclaré également que, dans l'ensemble, poursuivant l'application de la réforme agraire à cette catégorie, il ne retiendrait qu'une superficie totale ne dépassant pas 25.000 jugars.

ARTICLE 18.

Parmi tous les propriétaires touchés par la loi agraire et ne rentrant pas dans une des trois catégories envisagées ci-

dessus, il pourrait, contre toute attente, se trouver plusieurs propriétaires non considérés actuellement comme ressortissants hongrois et qui viendraient à revendiquer cette qualité (4^{ème} catégorie).

Le Gouvernement tchécoslovaque a déclaré que la quantité de terres qui pourrait être ainsi retenue par lui en dehors des cas où il y aurait eu règlement définitif ainsi que ceux où il y aurait foreclusion, ne saurait dépasser 25.000 jugars en totalité.

ARTICLE 19.

Le Gouvernement tchécoslovaque prendra toutes les mesures nécessaires pour que les notifications prévues par l'Article 15 de l'Accord II en date de ce jour soient faites aux propriétaires avant le 30 Juin 1932.

ARTICLE 20.

Afin de réaliser l'apaisement, unanimement souhaité, les deux Puissances (France et Italie) ont accepté d'intervenir financièrement au moyen d'une annuité totale de 326.000 couronnes-or au maximum de 1933 à 1943 inclus et de 545.291 couronnes-or de 1944 à 1966 inclus, qui, avec les indemnités payées par la Tchécoslovaquie suivant la loi locale pour les terres expropriées visées aux articles 17 et 18 ci-dessus, constituera un chapitre spécial du Fonds agraire, intitulé "Réserve Spéciale".

Elle a pour but de permettre au Fonds agraire de supporter les procès correspondant aux 3^{ème} et 4^{ème} catégories dont il a été parlé aux articles 17 et 18 ci-dessus.

Les conditions d'emploi de cette annuité ont fait l'objet d'un accord entre les deux Puissances (France et Italie) et la Hongrie, accord qui prévoit notamment que les économies faites sur cette réserve spéciale ne seront pas versées au Fonds B, mais viendront en diminution de l'annuité ci-dessus fixée.

Dans les conditions du présent accord, et en conséquence de la création de cette réserve spéciale et des articles 11 à 19 ci-dessus, toute réclamation de ressortissants hongrois relative à l'application de la loi agraire en Tchécoslovaquie ne sera présentée valablement que contre le Fonds agraire, le Gouvernement tchécoslovaque se trouvant mis hors de cause.

ARTICLE 21.

Les virements à faire du Fonds "A" au Fonds "B" prévus aux articles 10 et 15 se feront non pas en capital mais au moyen du virement des annuités correspondantes.

ARTICLE 22.

En cas de divergence sur l'interprétation et l'application du présent Accord et, à défaut d'accord entre les Parties intéressées sur la désignation d'un Arbitre unique, tout Etat intéressé aura le droit de s'adresser par voie de requête à la Cour Permanente de Justice Internationale.

Fait à Paris en un seul exemplaire, le 28 avril 1930.

LOUCHEUR
Dr. E. BENES
Robert PERIER

W. A. C. GOODCHILD
W. A. C. GOODCHILD
W. A. C. GOODCHILD
W. A. C. GOODCHILD
W. A. C. GOODCHILD
Philippe ROY
D. CAVADIAS
KORANYI
Igino BROCCHI
M. NAGAI
J. MROZOWSKI
Tomas FERNANDEZ
N. TITULESCU
Constantin FOITICH.

Annexe A à l'Accord III

MEMOIRE DE LA DELEGATION HONGROISE
DEPOSE A LA CONFERENCE DE LA HAYE

(2^{me} Commission : Réparations non allemandes)

La Délégation hongroise désire faciliter, ainsi qu'il suit, le travail qui vise le calcul de la somme nécessaire pour servir de limite maxima à la responsabilité du "Fonds Spécial".

Dans ce but, la Délégation hongroise croit pouvoir indiquer les chiffres ci-dessous. Ces chiffres sont, en ce qui concerne la Roumanie, de nature stricte, les éléments du calcul ayant été fournis par une longue étude approfondie et poursuivie en commun par les Délégations hongroise et roumaine à l'occasion des négociations en vue d'une entente à l'amiable. Ils sont moins stricts, en ce qui concerne la Yougoslavie, le nombre des jugars expropriés n'étant connu que des requêtes, telles qu'elles se trouvent déposées au Tribunal Arbitral Mixte. On peut supposer, toutefois, d'après les règlements yougoslaves de réforme agraire, ainsi que d'après les faits concrets connus, que les propriétés en question ont été expropriées presque en leur totalité. Les moins stricts sont les chiffres qui concernent la Tchécoslovaquie, les lois de réforme agraire de cet Etat n'exigeant jamais l'expropriation totale des immeubles, mais permettant que des étendues variées restent en la possession des anciens propriétaires, ces étendues

n'étant pas encore définitivement établies dans les cas individuels.

Roumanie: Dans les procès des ressortissants hongrois qui faisaient l'objet des négociations susmentionnées, on a pu constater, à l'aide de conversations et d'échanges de documents, que 578.556 jugars cadastraux ont été expropriés et 50.259 jugars cadastraux ont été laissés aux propriétaires en question. Le Gouvernement hongrois serait prêt à accepter, en indemnité définitive pour les 578.556 jugars cadastraux expropriés, la somme fort réduite de 130 millions de couronnes-or, qui ne tient pas compte de la valeur réelle ni des privations de jouissance s'étendant sur presque dix années, la même somme qu'il était prêt à accepter dans un esprit de conciliation au cours des négociations susmentionnées. Cela revient à 225 couronnes-or par jugar cadastral. Cette somme, comme toutes les autres qui suivront, est entendue, naturellement, en valeur actuelle.

Yougoslavie: Les procès en cours portent approximativement sur 150 mille jugars cadastraux expropriés. La Délégation hongroise croit que 80 millions de couronnes-or suffiraient pour déterminer les ressortissants hongrois à retirer leurs requêtes, respectivement à servir de limite des responsabilités du "Fonds Spécial". En effet, cette somme correspond à une indemnité d'environ 500 couronnes-or par jugar. Cette somme ne comprend ni dommages effectifs ni privation de jouissance, dont on est prêt à ne pas tenir compte. Étant question de terres excessivement bonnes, l'évaluation à 500

couronnes-or reste encore bien au-dessous de leur valeur véritable.

Tchécoslovaquie: Les requêtes portent sur environ 500 mille jugars cadastraux, mais, en mentionnant de telles étendues, elles tiennent compte non seulement des lots déjà expropriés mais aussi des lots menacés d'expropriations encore possibles, en vertu de la loi et en tout cas frappés d'indisponibilité, de la sorte, pour ainsi dire, de toute l'étendue de la propriété. Très approximativement 50 à 75% de l'étendue totale sont déjà expropriés. A supposer que les autres 50 à 25% ne seront pas expropriés, mais peuvent être gardés en nature par les propriétaires, ainsi que la pratique des expropriations le permet d'espérer et ce qui ne serait point impossible d'après la loi tchécoslovaque, 100 millions de couronnes-or suffiraient à peu près pour indemniser—sur une échelle réduite—les requérants hongrois de leurs terres déjà expropriées. Une telle indemnité correspondrait à peu près à une indemnité de 2.000 couronnes tchécoslovaques par jugar cadastral, qui est assez fréquente au cours de l'application de la loi de réforme agraire elle-même à savoir d'environ 292 couronnes-or par jugar cadastral. Cette somme ne tient pas compte non plus des dommages effectifs, qui n'étaient pas trop élevés en Tchécoslovaquie, ni de la privation de jouissance qui est déjà plus considérable, ni de l'impôt sur le capital (en tant qu'il est déjà payé définitivement), excessivement lourd, mais c'est une indemnité réduite. Elle est plus élevée que les 225 couronnes-or acceptées pour la Roumanie; cette élévation légère tient à la circonstance qu'en moyenne les terres

en Tchécoslovaquie, quoique n'étant pas si bonnes qu'en Yougoslavie, sont supérieures en qualité à celles situées en Transylvanie.

Les indemnités payées effectivement d'après la loi locale pour les lots expropriés doivent, naturellement, être déduites des montants d'indemnité ci-dessus.

AVENANT

PREVU A L'ARTICLE 12 de l'ACCORD III

(Procès N° 821)

entre la France, la Hongrie, l'Italie et la
Tchécoslovaquie.

L'Accord III concernant l'organisation et le fonctionnement du Fonds agraire prévoit, dans son Article 12, qu'une superficie de 145.000 jugars cadastraux environ faisant l'objet d'un procès devant le Tribunal Arbitral Mixte sous le N° 821 a donné lieu à un accord direct, qui est aujourd'hui contesté par l'ancien propriétaire.

Dans le but d'éviter tout préjudice à l'équilibre du Fonds, il est convenu que le risque éventuel de ce procès sera garanti par une réserve spéciale à fournir—à l'occurrence—à raison de 45% par la France, de 45% par l'Italie et de 10% par le Fonds "B" (Section tchécoslovaque).

Ce risque représente la différence entre 226 couronnes-or par jugar cadastral et le prix établi dans l'accord direct ci-dessus mentionné qui s'élève à environ 19.500.000 couronnes-or—et atteindra au maximum 13.000.000 couronnes-or.

Le risque assumé au total par les deux premiers Etats (France et Italie) atteindra donc au maximum 11.700.000 couronnes-or en capital et sera représenté, le cas échéant, par une annuité permettant d'assurer le service d'un intérêt à 4% jusqu'au 1^{er} Janvier 1944 et le service de l'intérêt 4% et

l'amortissement de 1944 au 1^{er} Janvier 1967 du montant susdit de 11.700.000 couronnes-or.

Il ne sera réclaté aux trois Puissances garantes que les sommes (dans les proportions ci-dessus indiquées) nécessaires pour faire face éventuellement à l'engagement ci-dessus.

En conséquence, le Fonds B ne pourra émettre aucune prétention sur aucune somme devenant disponible de ce chef.

Paris, le 28 Avril 1930.

LOUCHEUR
KORANYI
Igino BROCCHI
Pour M. BENES: IBL.

AVENANT AUX ACCORDS SIGNES CE JOUR.

Les Représentants du Gouvernement de Sa Majesté le Roi des Belges, du Gouvernement du Royaume-Uni de Grande-Bretagne et de l'Irlande du Nord, du Gouvernement du Canada, du Commonwealth d'Australie, du Gouvernement de Nouvelle-Zélande, du Gouvernement de l'Union de l'Afrique du Sud, du Gouvernement de l'Inde, du Gouvernement de la République française, du Gouvernement de la République grecque, du Gouvernement de Sa Majesté le Roi d'Italie, du Gouvernement de Sa Majesté l'Empereur du Japon, du Gouvernement de la République de Pologne, du Gouvernement de la République du Portugal, du Gouvernement de Sa Majesté le Roi de Roumanie, du Gouvernement de la République tchécoslovaque, du Gouvernement de Sa Majesté le Roi de Yougoslavie, ont convenu de ce qui suit:

Article unique.

Les 13.500.000 couronnes-or à payer par la Hongrie à partir du 1^{er} Janvier 1944 jusqu'à fin 1966 seront répartis comme suit:

- 1°) 6.100.000 couronnes-or au Fonds agraire comme il est dit à l'Article II de l'Accord III signé ce jour.
- 2°) 7.400.000 couronnes-or au Fonds "B" comme il est dit à l'Article IV de l'Accord IV signé ce jour.

Paris, le 28 Avril 1930.

LOUCHEUR
Igino BROCCHI

Dr. E. BENES
N. TITULESCU
J. MROZOWSKI
Tomas FERNANDEZ
D. CAVADIAS
Robert PERIER
W. A. C. GOODCHILD
W. A. C. GOODCHILD
W. A. C. GOODCHILD
W. A. C. GOODCHILD
W. A. C. GOODCHILD
Philippe ROY
M. NAGAI
Constantin FOTITCHI.

AVENANT

prévu à l'Article 20 de l'Accord III,

concernant le fonctionnement de la Réserve spéciale
du Fonds agraire entre la Hongrie, d'une part,
et la France et l'Italie, d'autre part.

L'Accord III concernant l'organisation et le fonctionnement du Fonds agraire prévoit, dans son article 20, la constitution d'une réserve spéciale au Fonds agraire dont le but est précisé audit article.

Une annuité de 326.000 couronnes-or de 1933 jusqu'au 1^{er} Janvier 1944 inclus et de 545.291 couronnes-or de 1944 jusqu'au 1^{er} Janvier 1967 inclus a été prévue comme représentant une partie du capital de cette réserve spéciale fixé à 13.150.000 couronnes-or, l'autre partie étant constituée par l'indemnité à recevoir de la Tchécoslovaquie en vertu de la loi agraire. Ces annuités seront payables par moitié, le 1^{er} Juillet et le 1^{er} Janvier de chaque année, le premier paiement devant être fait le 1^{er} Juillet 1933.

En ce qui concerne la gestion de cette réserve spéciale ainsi que le service des bons qui pourraient être émis aux ayants-droit de la 3^{ème} et de la 4^{ème} catégories de requérants, la réserve spéciale sera unifiée avec le Fonds constitué pour l'indemnisation des ayants-droit de la 2^{ème} catégorie.

Le chiffre de base par jugar exproprié reste fixé à 226 couronnes-or. Toutefois, il a été convenu que pour les jugars

expropriés faisant partie de la catégorie dite 3^{ème}, il serait alloué en outre un supplément de 74 couronnes-or par jugar.

Le versement des annuités ne sera demandé à la France et à l'Italie qu'au fur et à mesure des besoins de la réserve spéciale.

La fixation des sommes à allouer à la charge de la réserve spéciale aux requérants individuels, se fera séparément et pour la troisième et pour la quatrième catégories, et cela suivant la méthode prévue pour les requérants de la deuxième catégorie. Il est entendu que le montant de la totalité des indemnités dans chacune de ces deux catégories sera autant de fois 226 couronnes-or (majorées de 74 couronnes-or pour la troisième catégorie) qu'il y aura de jugars effectivement expropriés. Par contre, en ce qui concerne les titres remis aux ayants-droit des troisième et quatrième catégories, ils seront du même type et jouiront des mêmes garanties que les titres remis aux ayants-droit de la deuxième catégorie. Pour le service des titres il n'y aura donc qu'un seul Fonds.

Si, par suite de la diminution du nombre de jugars expropriés, ou pour toute autre cause (par exemple des arrangements à l'amiable) des économies sont réalisées sur la réserve spéciale, elles se traduiront par la diminution correspondante de l'annuité à payer par la France et l'Italie, ces économies ne devant pas être virées au Fonds "B".

Si contre toute attente, il se révélait une insuffisance des paiements de la Tchécoslovaquie pour les terres expropriées par rapport aux chiffres annoncés dans la lettre du 26 Avril 1930 de M. le Ministre des Affaires Etrangères de cet Etat,

il est convenu que les économies éventuelles de la Réserve spéciale pourront être employées à combler le déficit en résultant pour le Fonds.

C'est dans ce sens que l'alinéa 3 de l'article 20 de l'Accord III doit être interprété.

Paris, le 28 Avril 1930.

LOUCHEUR
Igiuo BROCCHI
KORANYI.

AGREEMENTS
RELATING TO THE OBLIGATIONS RESULT-
ING FROM THE TREATY OF TRIANON
SIGNED IN PARIS
the 28th day of April 1930.

PREAMBLE

AGREEMENTS RELATING TO THE OBLIGATIONS
RESULTING FROM THE TREATY OF TRIANON.

The duly authorised Representatives of the Government of His Majesty the King of the Belgians, the Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, the Government of Canada, the Government of the Commonwealth of Australia, the Government of New Zealand, the Government of the Union of South Africa, the Government of India, the Government of the French Republic, the Government of the Greek Republic, the Government of the Kingdom of Hungary, the Government of His Majesty the King of Italy, the Government of His Majesty the Emperor of Japan, the Government of the Republic of Poland, the Government of the Republic of Portugal, the Government of His Majesty the King of Roumania, the Government of the

Czechoslovak Republic, the Government of His Majesty the King of Yugoslavia,

met at The Hague with a view to arriving at a final and complete settlement of the question of the financial obligations incumbent on Hungary by virtue of the Treaty of Trianon, of the Armistice of the 3rd November 1918, and of any Agreements supplementary thereto and to ensure the settlement of disputes of a financial nature which have arisen between Hungary or Hungarian nationals, of the one part, and certain Powers or their nationals, of the other part.

To this end an Agreement was signed and four Annexes were duly initialled at The Hague on January 20th 1930.

Certain Powers are not Contracting Parties to the former Annex III (now Agreement No. IV).

It was decided at The Hague that the final drafting of these Agreements should be entrusted to a Committee which was to sit in Paris.

As the result of the labours of that Committee, the appended texts drawn up in French and in English, both texts being equally authentic, were signed in Paris on 28th April 1930.

These Agreements must be considered as inseparably connected and ratified accordingly.

The deposit of ratifications shall be made at Paris as soon as possible.

A first proces-verbal of the deposit of ratifications shall be drawn up as soon as the Agreements have been ratified by Hungary, on the one hand and, on the other hand, by the

six Powers, France, Great Britain, Italy, Czechoslovakia, Yugoslavia and Roumania, and by one of the five other Powers, Belgium, Greece, Japan, Poland and Portugal.

The Powers of which the seat of Government is outside Europe will be entitled to inform the French Government through their diplomatic representative at Paris that their ratification has been given; in that case, they must transmit the instrument of ratification as soon as possible.

The Agreements will come into force between the Contracting Parties who have thus ratified, from and after the date of the first proces-verbal.

Save as above provided, the Agreements will come into force for each Signatory Government at the date of its notification or the deposit of its ratification.

The French Government will transmit to each of the Signatory Governments a certified copy of the proces-verbaux of notification or deposit of ratification.

The present Agreements shall remain in the archives of the French Government which will issue an authentic copy to each of the Governments signatory to the Treaty of Trianon.

Done in a single copy at Paris, the 28th day of April 1930.

LOUCHEUR
Const. FOTITCHI
Robert PERIER
Igino BROCCHI
M. NAGAI
J. MROZOWSKI

Tomaz FERNANDES
D. CAVADIAS
W. A. C. GOODCHILD
W. A. C. GOODCHILD
W. A. C. GOODCHILD
W. A. C. GOODCHILD
W. A. C. GOODCHILD
Philippe ROY
KORANYI
N. TITULESCU
Pour Mr. BENES: IBL.

AGREEMENT NO. 1
CONCERNING THE ARRANGEMENTS BETWEEN HUNGARY
AND THE CREDITOR POWERS.

ARTICLE 1.

In complete and final settlement of the charges incumbent on her by virtue of the Treaty of Trianon, of the Armistice of the 3rd November 1918, and of any Agreements supplementary thereto, without prejudice, however, to the stipulations of Article 2 below, Hungary hereby confirms her obligation to pay the sums specified in the Reparation Commission's decision No. 2797 of 21st February, 1924, and undertakes, on account of the special claims which are based on the said Treaty, to make payment of a constant annuity of 13,500,000 gold crowns as from the 1st January 1944 and during the years 1944 to 1966 inclusive.

Further, the Hungarian Government waives any claims which it may have against the Creditor Powers by virtue of the Treaty of Trianon, of the Armistice of the 3rd November 1918, or of any Agreements supplementary thereto.

ARTICLE 2.

1) The present Agreement in no way affects the obligations in respect of pre-war public debts incumbent upon Hungary by virtue of the Treaty of Trianon, or the obligations which devolve upon either Hungary or upon the other

Signatory Powers under any other agreements or arrangements concluded up to the coming into force of the present Agreement.

2) The further execution of Article 186 of the Treaty of Trianon and its Annex, in so far as the duties of the Reparation Commission are concerned, will in due course form the subject of an arrangement between the Parties interested.

3) Judgments given or to be given by the Mixed Arbitral Tribunals against the Hungarian Government in favour of nationals of Creditor Powers with which Hungary has no clearing agreement, shall be paid by the Hungarian Government as follows:

The total of the awards shall bear interest at 3% per annum as from 1st January 1933 if the judgment is prior to that date and as from the date of the judgment itself if it is subsequent to that date.

This simple interest shall not be paid each year but shall be added to the total of the award until 1st January 1944. The amount thus arrived at shall be paid in five equal annuities on 1st January 1944, 1st January 1945, 1st January 1946, 1st January 1947 and 1st January 1948.

Interest at 3% on the sums owed by Hungary to date shall be added to the four last payments.

Within three months of the coming into force of the present Agreement or within three months of the notification of the judgment, Hungary shall deliver bonds with five cou-

pons, each of which shall represent the sum to be paid at each of the five due dates specified above.

ARTICLE 3.

The payments due up to 1st January 1944 shall be subject to the conditions laid down in the texts now in force relating to the financial reconstruction of Hungary and, in particular, in the Reparation Commission's Decision No. 2797 of 21st February 1924. Nevertheless, the Bank for International Settlements shall be entrusted with the duty of receiving these sums in accordance with the procedure provided in the texts referred to in the present Article.

ARTICLE 4.

The payments due after 1944 constitute an unconditional obligation, that is to say, without any right of suspension whatever. They shall be made to the Bank for International Settlements, in gold or in currencies equivalent to gold, in two equal instalments on 1st January and 1st July of each year, the first instalment falling due on 1st January 1944.

ARTICLE 5.

The Bank for International Settlements shall credit all sums which it receives in execution of Articles 3 and 4 of the present Agreement to the account opened in favour of the Creditor Powers.

ARTICLE 6.

The first charge established by Article 180 of the Treaty of Trianon on all the assets and revenues of Hungary for the cost of reparations and all other costs referred to in the said Article shall definitively cease to have effect as from the date of the coming into force of the present Agreement.

ARTICLE 7.

Nevertheless, Hungary undertakes to reserve from its State revenues, as from the coming into force of the present Agreement, certain annual receipts at least equal to 150% of the annual payments mentioned in Article 1. It is understood that if any one of these payments is not made on the date upon which it falls due, Hungary shall immediately, at the simple request of five of the Creditor Powers, assign the said receipts as security.

The procedure for the assignment and management of the security shall form the subject of a special agreement between the Hungarian Government and the Bank for International Settlements. Failing agreement on this point, the said procedure shall be determined by three experts appointed by the President of the Permanent Court of International Justice.

ARTICLE 8.

Immediately after the coming into force of the present Agreement, the Hungarian Government shall transmit cer-

tificates representing the annuities specified under Article 1 to the Bank for International Settlements acting as Trustee for the Creditor Powers. The form of the said certificates shall be determined by the Committee provided for in Article 11, paragraph 4 below.

ARTICLE 9.

The Creditor Powers signatory to the present Agreement undertake, as from the date of its coming into force, to cease to apply their right of retention and liquidation of the property, rights and interests which, at the date of the coming into force of the Treaty of Trianon, belonged to nationals of the former Kingdom of Hungary or to companies controlled by them, in so far as such property, rights and interests are not already liquid or liquidated, or have not yet been definitely disposed of.

ARTICLE 10.

The claims of Hungary against Germany referred to in Article 196 of the Treaty of Trianon and the claims of Germany against Hungary referred to in Article 261 of the Treaty of Versailles have been cancelled by the Agreement concluded with Germany at The Hague on 20th January 1930. Hungary takes note of and accepts this cancellation.

Equally, all the claims of Hungary against Austria and Bulgaria referred to in the said Article 196 of the Treaty of Trianon and all the claims of Austria and Bulgaria against Hungary referred to in Articles 213 of the Treaty

of St. Germain and 145 of the Treaty of Neuilly respectively are cancelled.

All instruments and documents relating to these claims shall be destroyed under the supervision of the Small Committees entrusted with the transfer of the powers of the Reparation Commission.

ARTICLE 11.

The relations between the Reparation Commission and Hungary shall be terminated as soon as possible.

The accounts of the Reparation Commission with Hungary shall be considered as finally closed and as no longer of any effect at the date at which the present Agreement comes into force.

Save as provided for in paragraph 2 of Article 2, the rights and powers conferred on the Reparation Commission shall be transferred so far as is necessary to the Bank for International Settlements.

The procedure for and date of this transfer shall be determined by a Committee consisting of two representatives of the Hungarian Government, of four representatives of the Reparation Commission (one of whom shall be the Common Delegate to the Reparation Commission, or a representative nominated by him), and of a representative of the Bank for International Settlements.

Should the Bank for International Settlements not accept the whole of the functions attributed to it by the present Agreement, the appointment of some other trustee to be sub-

stituted so far as is necessary for the Bank, shall be within the competence of the Committee constituted under the present Article.

ARTICLE 12.

Subject to the approval of the Council of the League of Nations, the Committee of Control for Hungary shall cease to exercise its functions as soon as the present Agreement comes into force. The French Government, which is entrusted with the duty of receiving the ratifications, is also entrusted with the duty of submitting the necessary request to the Council of the League of Nations.

ARTICLE 13.

Any dispute between the Contracting Parties as to the interpretation or application of the present Agreement shall be submitted for final decision to the Tribunal referred to in the Agreement with Germany concluded at The Hague on 20th January 1930 in accordance with the procedure established in that Agreement, provided always that on the occasion of any such dispute the place of the Member appointed by Germany shall be taken by a Member appointed by Hungary.

Done at Paris in one copy on the 28th day of April 1930.

LOUCHEUR
for Mr. BENES, IBI
Robert PERIER

W. A. C. GOODCHILD
W. A. C. GOODCHILD
W. A. C. GOODCHILD
W. A. C. GOODCHILD
W. A. C. GOODCHILD
Philippe ROY
D. CAVADIAS
KORANYI
Igino BROCCHI
M. NAGAI
Tomaz FERNANDES
J. MIROZOWSKI
N. TITULESCU
M. SPALAIKOVITCH

AGREEMENT NO. II.

SETTLEMENT OF QUESTIONS RELATING TO THE
AGRARIAN REFORMS AND MIXED ARBITRAL
TRIBUNALS.

PREAMBLE.

A certain number of claims based on Article 250 of the Treaty of Trianon have been submitted by Hungarian nationals against the three Governments of Czechoslovakia, Jugoslavia and Roumania and as a result of the application of the agrarian reforms in those countries.

Legal proceedings are at present pending before the Mixed Arbitral Tribunals provided for in the Treaty. Other proceedings may be initiated.

Whilst the three Governments concerned are prepared to conclude the present Agreement in a spirit of conciliation with a view to terminating the discussions at present proceeding with the Hungarian Government, they declare formally that it is not to be deduced from this fact that they in any way recognise the justice of the said claims.

On the contrary, they make an express reservation as to their legal point of view, and the present Agreement cannot in any way be considered as justification for any fresh action or claim.

Moreover, the present Agreement cannot be interpreted as a surrender of the rights which Czechoslovak, Yugoslav

and Roumanian nationals derive directly from the Treaty of Trianon in respect of any questions the settlement of which is not envisaged in the Agreements concluded this day.

In response to the appeal of friendly Powers not involved in these discussions, the three Governments wished to show their readiness for conciliation and their desire for peace.

On its side, the Hungarian Government declares that from the legal point of view it maintains the position which it has previously adopted on these questions; it intends to adhere to the present Agreement in the same desire for conciliation and peace. The present Agreement cannot be interpreted as a surrender of the rights which, in the view of the Hungarian Government, Hungarian nationals derive directly from the Treaty of Trianon in respect of any questions the settlement of which is not envisaged in the Agreements concluded this day.

ARTICLE I.

As from the date on which the present Agreement comes into force, the responsibility of the defendant in all legal proceedings brought prior to 20th January 1930 by Hungarian nationals before the Mixed Arbitral Tribunals, against Czechoslovakia, Yugoslavia and Roumania, in regard to the agrarian reforms, shall be solely incumbent upon a fund to be called the "Agrarian Fund".

1) The same rule shall apply to any legal proceedings which Hungarian nationals may later institute before the Mixed Arbitral Tribunals in regard to the agrarian reform,

against Roumania, on account of the consequences of an act of seizure or transfer prior to 20th January 1930. All such proceedings can only be instituted against the Agrarian Fund, Roumania being relieved of all responsibility.

2) The same rule shall apply to any legal proceedings which Hungarian nationals may later institute before the Mixed Arbitral Tribunals, in regard to the agrarian reform, against Yugoslavia, in which country the agrarian reform has not yet formed the subject of a definitive law, on account of properties which, by virtue of the laws and decrees in force, are already subject to the agrarian reform and in regard to which the owner's right of free disposal has been limited prior to 20th January 1930 by the effective application to his property of the provisions of those laws and decrees.

It is understood that any proceedings which may be instituted in respect of properties referred to in the first paragraph and paragraph 2 of the present Article, as a result of the application of the new Yugoslav law finally settling the manner in which the said properties are to be dealt with, can only be instituted against the Agrarian Fund, Yugoslavia being relieved of all responsibility.

In this connection, it has been agreed that Yugoslavia shall promulgate the definitive law before 20th July 1931, and shall take the necessary action to ensure that the new legislative provisions are applied to the properties referred to above as rapidly as possible and in any case before 31st December 1933.

3) Equally, the same rule shall apply to any legal proceedings which Hungarian nationals may later institute before the Mixed Arbitral Tribunals, in regard to the agrarian reform, against Czechoslovakia, subject to the special provisions set forth in Articles 11 to 20 of Agreement No. III.

ARTICLE II.

The Fund shall have legal personality, shall be financially autonomous, and shall entirely take the place of the three States in the legal proceedings referred to in Article I.

ARTICLE III.

The claims introducing legal proceedings against Czechoslovakia, Jugoslavia and Roumania, referred to in Article I, shall be treated henceforth as having been made against the Agrarian Fund.

Judgments shall be given and, if in favour of the claimants, carried into effect solely against the Fund, Czechoslovakia, Jugoslavia and Roumania being exempt from all responsibility, present or future, in relation to the said legal proceedings.

ARTICLE IV.

The Fund shall not be called upon to make any payment until it has received notification of the whole of the judgments.

In order to accelerate this notification, the Mixed Arbitral Tribunals shall follow a programme of work which shall be determined by them in advance.

This programme shall provide for sufficiently frequent sessions to enable all the proceedings to be terminated by final judgments as soon as possible.

The Presidents of the Mixed Arbitral Tribunals shall endeavour to elaborate and to apply the most expeditious procedure possible. The regular time limits for the written procedure provided for in the Rules of Procedure shall be reduced by half in the proceedings referred to in Article I.

ARTICLE V.

The judgments shall be transmitted as and when given to the Managing Commission of the Agrarian Fund, provided for in Agreement No. III of even date regarding the organisation and the working of the said Fund.

ARTICLE VI.

As soon as the Managing Commission shall have received the whole of the judgments delivered in the legal proceedings referred to in Article I, and, in any case, before 31st December 1932, it shall proceed to make a proportional distribution between the persons entitled to the benefit of the said judgments. The total of this distribution shall not exceed the assets of the Fund.

Regulations drawn up by the Managing Commission of the Fund shall determine the rules for this distribution. These Regulations may provide for payments on account to the persons entitled.

Should fresh resources come to be at the disposal of the Fund after the first distribution, the Managing Commission of the Fund shall effect a fresh distribution between the persons entitled under the judgments.

If a sufficiently large number of judgments has been delivered, and if it is to be feared that the other judgments may be delayed for fortuitous reasons, a provisional distribution may be made, provided that the Managing Commission is in a position to estimate with sufficient accuracy the sums necessary to satisfy judgments not yet delivered.

The payments allocated by virtue of these various distributions shall be a complete satisfaction of the rights of the persons entitled.

ARTICLE VII.

In the legal proceedings referred to in Article I, the Mixed Arbitral Tribunals shall not be competent to pronounce upon the differences on questions of principle between the several parties, as set forth in the Preamble to the present Agreement, and, in particular, shall not be competent to interpret Article 250 of the Treaty of Trianon. The Tribunals shall deliver and frame their judgments solely upon the basis of the present Agreement, and, if they find for the claimant shall award him compensation to be charged against the Fund.

ARTICLE VIII.

The Mixed Arbitral Tribunals shall ascertain whether the claimant is a Hungarian national qualified by virtue of

the Treaty of Trianon and whether his property has been expropriated in application of the agrarian legislation. If these points are established, they shall decide on the amount of the compensation, if any, to be allotted to him.

The amount of the compensation shall be established by a summary procedure and in accordance with methods which shall be drawn up in advance by the three Mixed Arbitral Tribunals after agreement with the Managing Commission of the Agrarian Fund.

The Managing Commission may also conclude settlements with the claimants by agreement.

ARTICLE IX.

Each of the Mixed Arbitral Tribunals functioning between Czechoslovakia, Jugoslavia and Roumania, of the one part, and Hungary, of the other part, shall, for all questions, whether agrarian or other, be completed by the addition of two members chosen by the Permanent Court of International Justice from the nationals of countries which were neutral during the later war, who possess the necessary qualifications to act as arbitrators.

ARTICLE X.

Czechoslovakia, Jugoslavia and Roumania, of the one part, and Hungary, of the other part, agree to recognise, without any special agreement, a right of appeal to the Permanent Court of International Justice from all judgments on questions of jurisdiction or merits which may be given henceforth by

the Mixed Arbitral Tribunals in all proceedings other than those referred to in Article I of the present Agreement.

The right of appeal may be exercised by written application by either of the two Governments between which the Mixed Arbitral Tribunal is constituted, within three months from the notification to its Agent of the judgment of the said Tribunal.

ARTICLE XI.

In order to facilitate settlements by agreement, the Mixed Arbitral Tribunals functioning between Czechoslovakia, Jugoslavia and Roumania, of the one part, and Hungary of the other part, shall not adjudicate on any point in dispute until 20th October, 1930, and shall extend until that date all the time limits of their procedure.

This extension shall not apply to time limits established for the deposit of claims introducing proceedings.

ARTICLE XII.

In the legal proceedings referred to in Article I, Czechoslovakia, Jugoslavia and Roumania shall have the option of either maintaining their national judge on the Mixed Arbitral Tribunal, or of having a judge appointed by the Agrarian Fund. In the latter alternative, the State in question shall meet all the expenses entailed by this substitution.

In such legal proceedings, the Agrarian Fund, as defendant, shall be represented by its own Agent; the Agent of the Governments of Czechoslovakia, Jugoslavia and Roumania

may also intervene whenever he wishes for the purpose of furnishing information.

ARTICLE XIII.

The time limits for the filing of claims fixed by the Rules of Procedure of each Mixed Arbitral Tribunal functioning between the Creditor Powers and Hungary are declared to be final for all questions and can no longer be extended.

Further, all claims out of time filed after 20th January 1930 are declared inadmissible.

ARTICLE XIV.

As regards agrarian questions in Roumania, the period of limitation (six months) referred to in Article XIII, shall begin to run from the date on which the "Commission d'Arrondissement" (Comisiunea de Ocol) shall have given its decision by virtue of the Agrarian Reform Law of 30th July 1921, for Transylvania, the Banat, Crisana and Maramures, concerning the parcels of land forming the subject of the said decision.

ARTICLE XV.

As regards agrarian questions in Czechoslovakia, the period of limitation (six months) referred to above shall begin to run from the notification to the owner of the decision of transfer, as provided for in Articles 2, 2a, 3 and 3a, of the Czechoslovak Law No. 329 of 8th April 1920, concerning the parcels of land forming the subject of the said decision.

ARTICLE XVI.

As regards agrarian questions in Yugoslavia, the question of limitation will be settled by the general provisions of Article XIII so long as the definitive Agrarian Law has not been promulgated. After the promulgation of the definitive Law, the Governments of Hungary and Yugoslavia will reach an agreement to determine from what act laid down in the said law the period of limitation (six months) shall begin to run. Failing agreement, the general provisions of Article XIII will be applied.

ARTICLE XVII.

In the event of any difference as to the interpretation or application of the present Agreement and failing agreement between the Parties interested on the choice of a single arbitrator, any State interested shall be entitled to address itself, by written application, to the Permanent Court of International Justice, and shall not be barred by any decision of the Mixed Arbitral Tribunal under Article I of the present Agreement.

Done at Paris in a single copy this 28th day of April, 1930.

LOUCHEUR

for Mr. Benes : IBI.

Robert PERIER

W. A. C. GOODCHILD

W. A. C. GOODCHILD

W. A. C. GOODCHILD

W. A. C. GOODCHILD

W. A. C. GOODCHILD

Philippe ROY

D. CAVADIAS

KORANYI

Igino BROCCHI

M. NAGAI

N. TITULESCU

J. MROZOWSKI

Tomas FERNANDES

M. SPALAIKOVITCH

AGREEMENT NO. III
CONCERNING THE ORGANISATION AND WORKING OF
AN AGRARIAN FUND ENTITLED "FUND A."
CREATION AND WORKING OF THE AGRARIAN FUND.

By an Agreement of even date with the Hungarian Government provision has been made for the constitution of a fund entitled "The Agrarian Fund instituted by The Hague Agreements of 20th January 1930", and, for short, "Agrarian Fund", or "Fund A". The object of the present Agreement is to define the conditions for the constitution and working of this Fund.

ARTICLE 1.

The capital of the Fund amounts to 219,500,000 gold crowns (a gold crown is equivalent to .304878 of a gramme of fine gold).

The figure of 219,500,000 gold crowns has been arrived at on the basis of the figures indicated in the Hungarian Delegation's memorandum submitted to The Hague Conference (Second Commission: Non-German Reparations) which is appended (Annex A). At that time Hungary presented total claims amounting to 310,000,000 gold crowns which were reduced to 240,000,000 gold crowns.

The basic figures adopted in the said memorandum for the average value of the cadastral jugar in each country must therefore be reduced in the proportion of 310 to 240.

Subsequently, as a result of fresh enquiries and changes in the areas specified in Articles 11 to 19 of the present Agreement which refer to the agrarian reform in Czechoslovakia, where the said reform is in process of execution, the capital of the Fund has been reduced to 219,500,000 gold crowns as a result of the reductions in the areas, under consideration, the same reduced basic figures for the value of the jugar being retained.

ARTICLE 2.

Over and above the payments hereinafter prescribed, to be made by Czechoslovakia, Jugoslavia and Roumania on account of local indemnities, the following annuities shall be at the disposal of the Fund:

- 1) As from 1st July 1930 until 1943 inclusive, the annuities paid by Hungary in respect of reparation, constituting the share of Belgium, the British Empire, France, Italy, Japan and Portugal in accordance with the Arrangement of 20th January 1930 between the Creditor Powers.
- 2) During each of the 23 years from 1944 to 1966 inclusive 6,100,000 (six million one hundred thousand) gold crowns per annum transferred by the Creditor States from the sum of 13,500,000 gold crowns which Hungary has undertaken to pay during 23 years as from 1944, in respect of special claims.

- 3) As from 1st April 1930 and until 1st April 1966, certain annuities payable in equal instalments on 1st October and 1st April of each year, the first instalment falling due on 1st October 1930 and the last on 1st April 1966. These annuities shall be paid by Belgium, the British Empire, France and Italy, and shall be equal to the sums actually received by the said Powers in respect of Bulgarian reparation, in accordance with the Arrangement of 20th January 1930 between the Creditor Powers.
- 4) Annuities paid by the British Empire, France and Italy which shall not exceed the maximum amounts specified below:
 - (a) 1931 and 1932 (or until 1st January 1933) 800,000 gold crowns per annum, of which 400,000 are to be paid by France and 400,000 by Italy.
 - (b) from 1933 to 1st January 1944
(3,600,000 gold crowns + 325,640 + 212,000) or 4,137,640 gold crowns,
of which
827,528 are to be paid by the British Empire
1,680,000 are to be paid by France
1,630,112 are to be paid by Italy.
 - (c) from 1944 to 1st January 1967
(2,280,000 gold crowns + 544,690 + 354,606) or 3,179,296 gold crowns,
of which
579,269 are to be paid by the British Empire
1,340,000 are to be paid by France
1,260,027 are to be paid by Italy.

These annuities shall be payable in two equal instalments on 1st July and 1st January of each year, the first instalment of the annuities referred to under (a) above falling due on 1st July 1931, of those under (b) on 1st July 1933, and of those under (c) on 1st July 1944, the last instalment in the case of the latter falling due on 1st January 1967.

In the event of the utilisation of the special reserve referred to in Article 20 of the present Agreement, the resources provided for in the said Article shall also be at the disposal of the Fund in addition to the payments mentioned above.

It is understood that the three Powers (British Empire, France, Italy) shall in no case be called upon to make payments in excess of those indicated above, save in respect of the provisions of Article 20 of the present Agreement in so far as concerns the intervention by France and Italy in the constitution of the special reserve and subject to the provisions of Article 12.

ARTICLE 3.

The Agrarian Fund shall issue bonds for a nominal capital equal to the definitive total of the Fund, which shall be fixed with due regard to the reductions provided for in the present Agreement as well as to the increase which may result from the expropriations referred to in Articles 17 and 18 of the present Agreement.

All the bonds issued by the Fund shall be of the same type and, in particular, shall have the same guarantees. They shall be expressed in the currencies of various countries

on the basis of the gold crown, if the Managing Commission so decides.

The calculations for the issue of these bonds have been made in gold crowns on the basis of an interest service of 4% as from 1933 until 1966, redemption of the securities being effected as from 1944 in such a manner that the total annuity for interest and sinking fund shall be the same for each year from 1944 to 1966.

ARTICLE 4.

The Fund shall be organised, managed and represented by a Commission composed of four members, one of whom shall be appointed by the Hungarian Government, and three by the Finance Committee of the League of Nations, or any other organisation selected by the three Powers, France, Great Britain and Italy.

ARTICLE 5.

The Managing Commission shall see that the payments provided for in the present Agreement are made regularly and shall notify any delay in the payments to the Powers signatory to the present Agreement, which, in case of need, shall consult together with a view to removing any cause of delay.

ARTICLE 6.

The Managing Commission is authorised to accept offers of redemption or discount relating to the whole or a portion of any annuities due to it.

ARTICLE 7.

Should the cash at its disposal render this possible, the Managing Commission may by way of compromise make payments in cash in return for the cancellation of the bonds issued by the Fund and may also make advances on the bonds. It shall also be entitled to redeem the bonds by purchase on the open market.

ARTICLE 8.

The Managing Commission shall make every effort to render possible the direct or indirect mobilisation of the bonds issued by the Fund to the largest extent and under the best conditions possible. As the issue and mobilisation of the bonds can only take place after a certain lapse of time, the Managing Commission shall, if it thinks fit, appoint a Financial Committee, which shall consider when and under what conditions mobilisation operations can take place, and shall make proposals on this point to the Managing Commission. The members of the Financial Committee shall be chosen from the nationals of countries having an important financial market, including Hungary. The Managing Commission shall not be entitled to mobilise securities if the Hungarian member of the Commission demands the adjournment of the operation.

The Managing Commission shall be entitled to request the Bank for International Settlements to act as Trustee for the Fund. Should the Bank comply with this request, the

States contributing to the Fund shall give a permanent order to the said Bank to transfer periodically, as they fall due, the sums to be paid by each State under the provisions of the present Agreement, from the account of the State to the Account of the Fund.

In order to ensure the more favourable conditions for placing the securities, the Managing Commission shall in due course approach the Governments of States having an important financial market, with a view to obtaining, if possible, the necessary facilities for the securities.

It shall also endeavour to obtain all the fiscal facilities which the State in whose territory the Fund has its domicile can grant.

The domicile of the Fund shall be chosen by the Managing Commission.

The costs of legal proceedings, of the working, and, in general, all the costs of the management of the Fund, are to be met by the Fund. For this purpose provision has been made in the calculations that a sum of four million eight hundred thousand crowns should be set aside from the first payments received by the Agrarian Fund to assist it in supporting these expenses.

ARTICLE 9.

As regards the application of the agrarian reform in Roumania to present and future Hungarian claimants, as stated in Article 1 of Agreement No. II, Roumania is under no obligation other than to pay to the Fund her local indemnity fixed so as to cover her total liabilities on a lump sum basis at the following amounts:

- a) Roumania agrees to pay each year to the Agrarian Fund as from 1931 an annuity of 500,000 gold crowns until 1st January 1944 inclusive, payable in equal instalments on 1st July and 1st January of each year and, as from 1944 until 1st January 1967 inclusive, an annuity of 836,336 (eight hundred and thirty-six thousand three hundred and thirty-six) gold crowns, payable in the same manner;
- b) The Roumanian Government recovers the right of disposing freely of the local indemnities which it had set aside in favour of the Hungarian claimants;
- c) Certain Hungarian claimants having already taken over Roumanian local indemnities, the annuities determined above will consequently have to be reduced.

For this purpose, the nominal amount of the Roumanian local indemnity thus accepted in payment shall be established and shall be converted into gold crowns on the basis of monetary parity.

For the period from 1931 to 1st January 1944 inclusive, the annuity shall be reduced by four per cent (4%) of this total, and for the period from 1st July 1944 to 1st January 1967 inclusive, by six decimal sixty-nine per cent (6.69%) of this total.

The said annual payments shall be reduced under the same conditions in respect of the Roumanian local indemnities corresponding to the lands of Hungarian claimants whose claims are rejected by the Mixed Arbitral Tribunal either for want of jurisdiction or because they are out of time or for

any other reason. Nevertheless this reduction shall not be made if the Tribunal finds that the claimant is of Roumanian nationality.

When Roumania makes this reduction, she shall submit to the Managing Commission proof that she has handed over the local indemnities, and in regard to claimants whose claim has been rejected by the Mixed Arbitral Tribunal, she shall communicate the decisions of the Roumanian authorities fixing the local indemnity.

It is understood that, so far as Roumania is concerned, the agreement represents a lump sum settlement, whatever may be the extent of the lands forming the subject of the legal proceedings referred to in Article I of Agreement No. II of even date.

ARTICLE 10.

In full discharge of her obligations to the Agrarian Fund, Yugoslavia shall pay to the said Fund each year as from 1931 until 1st January 1944, inclusive, an annuity of 1,000,000 gold crowns payable in two equal instalments on 1st July and 1st January of each year, and as from 1944 until 1st January 1967 inclusive an annuity of 1,672,672 (one million six hundred and seventy-two thousand six hundred and seventy-two) gold crowns, payable under the same conditions.

This figure represents a lump sum settlement of the total indemnities which may be allotted by the Yugoslav law now in preparation for the expropriated lands of present and

future claimants within the terms of Article I of Agreement No. II of even date.

The capital of the Agrarian Fund shall be reduced by 387 gold crowns per cadastral jugar left to the owners since the beginning of the agrarian reform, in the case of properties forming the subject of the legal proceedings referred to in Article I of Agreement No. II of even date.

The same rule shall apply to the cadastral jugars belonging to owners who are actually claimants at the date of the signature of the present Agreements, in regard to whom the Mixed Arbitral Tribunal decides that it has no jurisdiction, or whose claim it dismisses.

This reduction in capital of the Fund shall have as counterpart:

1) Up to 30,000 cadastral jugars thus left to their owners or set free, a reduction in the annuity to be paid by Yugoslavia of 15.48 gold crowns per jugar up to 1st January 1944 inclusive and of 25.89 gold crowns from 1st July 1944 to 1st January 1967 inclusive;

2) For every jugar in excess of 30,000 cadastral jugars thus left to the owners or set free, a reduction in the annuity to be paid by Yugoslavia of 6.24 crowns up to 1st January 1944 inclusive and of 10.44 crowns from 1st July 1944 to 1st January 1967 inclusive, and the transfer of a sum of 231 gold crowns from Fund A to Fund B (Jugoslav Section).

Nevertheless, the figure of 387 gold crowns may be corrected by the Managing Commission to take account of the

quality of the lands left to the owners. Yugoslavia shall then be entitled either to accept the Managing Commission's valuation, in which case the above mentioned reductions shall be calculated on the basis of these prices thus modified, or to cancel the release of the lands left to the owners.

The detailed list of the lands released shall be notified by the Yugoslav Government to the Fund.

It is understood that so far as Yugoslavia is concerned, the agreement represents a lump sum settlement, whatever may be the extent of the lands forming the subject of the legal proceedings referred to in Article I of Agreement No. II of even date.

ARTICLE 11.

In regard to Czechoslovakia, as the agrarian reform is at present in process of execution, the figures have been re-examined.

Any settlement made by agreement in Czechoslovakia with a Hungarian national in respect to the application of the agrarian reform to his properties shall be respected on both sides.

By such settlements there have been terminated agrarian law suits brought by a certain number of Hungarian nationals, who, prior to 20th January 1930, abandoned proceedings instituted by them before the Mixed Arbitral Tribunal relating to a total area of about 275,000 cadastral jugars (entitled first category) according to the list exchanged between the Governments concerned.

ARTICLE 12.

Apart from this area, the area of lands on which expropriation is in progress and which have led to legal proceedings before 20th January 1930, amounts to

about 586,000 jugars (entitled second category).

Czechoslovakia states that of this total, properties of an area of about 145,000 cadastral jugars, the subject of a lawsuit before the Mixed Arbitral Tribunal under No. 821, have given rise to a direct agreement at present contested by the former owner.

This lawsuit will be carried on against the Agrarian Fund, as provided for in the case of the lawsuits referred to in Article I of Agreement No. II. The conditions under which the possible risk is to be covered are settled by a special Agreement of even date between the Governments concerned.

Further, Czechoslovakia has explained that she had completely settled by friendly arrangement disputes Nos. 62 and 74 relating to a total area of about 90,000 jugars, and that she has obtained the abandonment of the suit initiated.

In these circumstances, the legal proceedings in progress, which fall within the second category, now apply only to properties of a total area of about 351,000 jugars.

ARTICLE 13.

Of this total of about 351,000 cadastral jugars, the Czechoslovak Government, in application of its agrarian law,

has released or will release to the benefit of the owners at present claimants, a minimum of 100,000 cadastral jugars.

It is specified that in the calculation of this area, where properties are held in joint ownership, only the proportion to which the claimant is entitled is counted.

When an owner has been authorised to sell his property, the portion of his land which was to be released will count towards the 100,000 jugars to be released.

When, however, an owner is obliged by the Czechoslovak authorities to sell lands to third persons, these lands shall not count towards the 100,000 jugars, such sales being considered as equivalent to expropriation.

Areas of land which the Czechoslovak authorities have offered to release to a claimant count, if, by way of exception, the said claimant abandons them of his own free will.

Similarly, in any case in which the Mixed Arbitral Tribunal establishes that the claimant in question is not a qualified Hungarian national, or where it decides that there is no jurisdiction or dismisses the claims or again where the claimant abandons the proceedings, the lands released must be included in the calculation of the 100,000 cadastral jugars.

ARTICLE 14.

Czechoslovakia has paid, or will pay directly to the owners who are claimants, the indemnities due by virtue of the local legislation: The use of these indemnities in discharge of the debts and public liabilities due by the owner, according to local legislation, shall be considered as a direct payment.

The sums paid to those entitled shall be considered as paid to the Agrarian Fund and shall, for each person entitled, go to reduce the sums which the Fund would have to pay to him.

If an owner does not accept the payment, the sums shall be paid directly to the Fund.

ARTICLE 15.

In regard to Czechoslovakia, it is understood that the capital of the Fund shall be reduced as indicated below:

1) In the case of each cadastral jugar released in excess of the figure of 100,000 cadastral jugars fixed in Article 13 above, the capital of the Fund shall be reduced by 226 gold crowns per jugar thus released in excess;

2) in the case of properties (second category) in regard to which legal proceedings cease as a result of a settlement or because they are abandoned, or in which the Tribunal declares that it has no jurisdiction, or dismisses the claim, the capital of the Fund shall be reduced by 226 gold crowns per jugar not released.

When the capital of the Fund is thus reduced, the difference between the average price of 226 gold crowns and the average indemnity, calculated for the purpose of the present Article at 100 gold crowns per cadastral jugar, shall be transferred from Fund A to Fund B (Czechoslovak Section).

Nevertheless, this figure of 226 gold crowns may be corrected by the Managing Commission of the Fund to take account of the quality of the lands released.

ARTICLE 16.

Particulars of the lands released within the meaning of the preceding Articles shall be notified to the Fund by the Czechoslovak Government together with the total of the sums assigned to the owners in application of the agrarian legislation. The notification shall mention the sums deducted under the heading of public liabilities and debts paid, according to local legislation, all these amounts having been paid on account of the owner.

ARTICLE 17.

A detailed examination of the properties forming the subject of the agrarian reform in Czechoslovakia has shown that the Government of that country, in continuing to apply the agrarian reform, is about to proceed to a certain number of expropriations of lands belonging to owners who state that they are of Hungarian nationality or who are presumed to be so. A list exchanged between the Governments concerned contains the names of these 146 owners.

The Czechoslovak Government, while entering reservations as to the nationality of these possible claimants (entitled the 3rd category) has stated that in the case of a large number of the lands belonging to these owners there had been a final settlement or that their claims were out of time. In regard to the rest of these lands, it has also stated that in continuing the application of the agrarian reform to this category, it would not retain more than a total area not exceeding 25,000 jugars.

ARTICLE 18.

Among all the owners affected by the agrarian legislation who do not fall within one of the three categories referred to above, there may, contrary to expectation, be certain owners not at present considered as Hungarian nationals who might claim such nationality (4th category).

The Czechoslovak Governments has stated that the area of land which it might thus retain, apart from cases in which there has been a final settlement or those where the claims were out of time, would not exceed a total of 25,000 jugars.

ARTICLE 19.

The Czechoslovak Government shall take the necessary steps to have the notifications provided for in Article 15 of Agreement II of even date made to the owners before 30th June 1932.

ARTICLE 20.

In order to achieve the appeasement which all desire, the two Powers, France and Italy, have agreed to intervene financially by means of a total annuity not exceeding 326,000 gold crowns from 1933 to 1943 inclusive and 545,291 gold crowns from 1944 to 1966 inclusive which, with the indemnities paid by Czechoslovakia according to the local legislation for expropriated lands referred to in Articles 17 and 18 above, will constitute a special section of the Agrarian Fund to be entitled "Special Reserve."

Its object is to enable the Agrarian Fund to meet obligations resulting from lawsuits corresponding to the 3rd and 4th categories mentioned in Articles 17 and 18 above.

The conditions for the employment of this annuity have formed the subject of an agreement between the two Powers, France and Italy, and Hungary, which agreement provides, in particular, that any savings on this special reserve shall not be paid to Fund B, but shall go to reduce the annuity fixed above.

In the conditions of the present Agreement and as a result of the formation of this special reserve and of Articles 11 to 19 above, no valid claim by Hungarian nationals regarding the application of the agrarian legislation in Czechoslovakia can be made except against the Agrarian Fund, the Czechoslovak Government being freed from all responsibility.

ARTICLE 21.

The transfers from Fund A to Fund B referred to in Articles 10 and 15 shall be made not in capital but by means of the transfer of the corresponding annuities.

ARTICLE 22.

In the event of any difference as to the interpretation or application of the present Agreement, and failing agreement between the parties interested on the choice of a single arbitrator, any State interested shall be entitled to address

itself, by written application, to the Permanent Court of International Justice.

Done at Paris in a single copy, the 28th day of April 1930.

LOUCHEUR
For Mr. BENES: IBL
Robert PERIER
W. A. C. GOODCHILD
W. A. C. GOODCHILD
W. A. C. GOODCHILD
W. A. C. GOODCHILD
W. A. C. GOODCHILD
Philippe ROY
D. CAVADIAS
KORANYI
Igino BROCCHI
M. NAGAI
J. MROZOWSKI
Tomaz FERNANDES
M. SPALAIKOVITCH
N. TITULESCU

ANNEX A TO AGREEMENT NO. III.
MEMORANDUM BY THE HUNGARIAN DELEGATION
SUBMITTED AT THE HAGUE CONFERENCE
(SECOND COMMISSION: NON-GERMAN
REPARATIONS).

The Hungarian Delegation desires to facilitate in the manner herein set forth, the task of calculating the necessary sum for the maximum limit of the liabilities of the "Special Fund".

With this end in view, the Hungarian Delegation thinks that it may indicate the figures mentioned below. In so far as Roumania is concerned, these figures are exact, the date on the basis of which they were calculated having been the result of a long and thorough study, undertaken conjointly by the Hungarian and Roumanian Delegations during the negotiations that were opened in order to secure an amicable agreement. In the case of Jugoslavia, they are less exact, since the number of jugars expropriated is known only through the claims that have been laid before the Mixed Arbitral Tribunal. It may, however, be assumed, judging by the Jugoslav regulations on agrarian reform, and judging also by the definite facts that are known, that the properties in question were expropriated almost in their entirety. The least exact figures are those relating to Czechoslovakia, since the agrarian reform laws of this State in no case require

complete expropriation of the real property, but allow of the retention by their former owners of areas of varying extent, these areas having not yet been definitely fixed in the individual cases.

Roumania. In the case of the law suits of the Hungarian nationals, in regard to which the above mentioned negotiations took place, it was ascertained, by means of conversations and exchange of documents that 578,556 cadastral jugars have been expropriated and that 50,259 cadastral jugars have been left to the owners in question. The Hungarian Government would be prepared to accept, as a final indemnity for the 578,556 cadastral jugars expropriated, the very small sum of 130 million gold crowns, in which no account is taken of the actual value nor of the loss of enjoyment over a period of almost ten years—the same sum that, inspired by a conciliatory spirit, it was prepared to accept in the above mentioned negotiations. This represents 225 gold crowns per cadastral jugar. This sum, as also all those that follow, are to be understood, of course, as present values.

Jugoslavia. The law suits now in course relate to approximately 150,000 expropriated cadastral jugars. The Hungarian Delegation believes that 80 million gold crowns would be enough to induce the Hungarian nationals to withdraw their claims, and that this amount might also be fixed as the limit for the liabilities for the "Special Fund". This sum represents an indemnity of approximately 500 gold crowns per jugar. It does not cover either actual damages nor the loss of enjoyment, which the claimants are prepared

to leave out of account. Since the lands in question are very good, the estimate of 500 gold crowns remains far below their real value.

Czechoslovakia. The claims relate to approximately 500,000 cadastral jugars. In mentioning these areas, however, it must be explained that they include, not only parcels of land already expropriated, but also parcels that are still threatened by possible expropriation in accordance with the law, and which in any case may not be disposed of, this prohibition affecting practically the entire property. Giving very approximate figures, between 50 and 75% of the total area has already been expropriated. Assuming that the remaining 50 to 25% will not be expropriated, but may be retained in kind by its owners, an arrangement which in view of the general practice in the matter of expropriation may be hoped for and which would be quite possible under Czechoslovak law, 100 million gold crowns would be approximately enough to indemnify—on a low scale—the Hungarian claimants for the lands that have already been expropriated. Such an indemnity would represent approximately an indemnity of 2,000 Czechoslovak crowns per cadastral jugar, an assessment that is fairly frequent in the course of the application of the agrarian reform law itself, the amount in this latter case being approximately 292 gold crowns per cadastral jugar. In this sum also, no account is taken of the actual damages, which were not very great in Czechoslovakia, nor of the loss of enjoyment, the duration of which is now longer, nor of the tax upon capital (in so far as it is already

definitively paid), which is very heavy. It is, however, a reduced indemnity. It is a larger one than the 225 gold crowns which Roumania accepted, this slight difference being due to the fact that, on the average, the lands in Czechoslovakia, although not so good as those in Jugoslavia, are better than those in Transylvania.

The indemnities that have actually been paid in accordance with the local law, for the expropriated parcels of land, must, of course, be subtracted from the amounts of the indemnities given above.

SPECIAL AGREEMENT REFERRED TO IN
ARTICLE 12 OF AGREEMENT NO. III

(Legal proceedings No. 821)

between France, Hungary, Italy and Czechoslovakia.

Article 12 of Agreement No. III concerning the organisation and working of the Agrarian Fund states that an area of about 145,000 cadastral jugars forming the subject of legal proceedings No. 821 before the Mixed Arbitral Tribunal, has given rise to a direct agreement which is now being contested by the former owner.

With a view to avoiding any prejudice to the equilibrium of the Fund, it has been agreed that any risk which may be entailed by these legal proceedings shall be guaranteed by a special reserve to be furnished, if necessary, at the rate of 45% by France, 45% by Italy and 10% by Fund "B" (Czechoslovak Section).

This risk represents the difference between 226 gold crowns per cadastral jugar and the price fixed in the above mentioned direct agreement, which amounts to about 19,500,000 gold crowns, and will not exceed 13,000,000 gold crowns.

The total risk assumed by the first two States (France and Italy) will therefore amount to a maximum capital of 11,700,000 gold crowns and, should the necessity arise, will be represented by an annuity to ensure the service of interest at the rate of 4% up to 1st January 1944, and the service

of interest at 4% and redemption from 1944 to 1st January 1967 of the aforesaid total amount of 11,700,000 gold crowns.

Only the sums required to meet, if necessary, the above mentioned undertaking (in the proportions indicated above) will be claimed from the three guarantor Powers.

In consequence, Fund "B" may make no claim whatsoever to any monies becoming available under this head.

Paris, 28th April 1930.

LOUCHEUR
KORANYI
Igino BROCCHI
For Mr. BENES: IBL.

RIDER TO THE AGREEMENTS SIGNED THIS DAY.

The Representatives of the Government of His Majesty the King of the Belgians, the Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, the Government of Canada, the Government of the Commonwealth of Australia, the Government of New Zealand, the Government of the Union of South Africa, the Government of India, the Government of the French Republic, the Government of the Greek Republic, the Government of His Majesty the King of Italy, the Government of His Majesty the Emperor of Japan, the Government of the Republic of Poland, the Government of the Republic of Portugal, the Government of His Majesty the King of Roumania, the Government of the Czechoslovak Republic, the Government of His Majesty the King of Jugoslavia,

have agreed as follows:

Sole Article.

The 13,500,000 gold crowns to be paid by Hungary from 1st January 1944 up to the end of 1966 shall be distributed as follows:

- 1) 6,100,000 gold crowns to the Agrarian Fund as provided for in Article II of Agreement III signed this day,
- 2) 7,400,000 gold crowns to Fund "B" as provided for in Article IV of Agreement IV signed this day.

Paris, the 28th April 1930.

LOUCHEUR

Igino BROCCHI

For Mr. BENES: IBL

W. A. C. GOODCHILD

W. A. C. GOODCHILD

W. A. C. GOODCHILD

W. A. C. GOODCHILD

W. A. C. GOODCHILD

Philippe ROY

D. CAVADIAS

N. TITULESCU

M. NAGAI

J. MROZOWSKI

T. FERNANDES

Robert PERIER

M. SPALAIKOVITCH.

AGREEMENT

referred to in Article 20 of Agreement No. III concerning
the working of the Special Reserve of the Agrarian
Fund between Hungary, of the one part, and
France and Italy, of the other part.

Article 20 of Agreement No. III concerning the organisation and working of the Agrarian Fund provides for the formation of a special reserve to the Agrarian Fund the purpose of which is defined in the said Article.

An annuity of 326,000 gold crowns from 1933 to the 1st January 1944 inclusive and of 545,291 gold crowns from 1944 to the 1st January 1967 inclusive has been provided as representing a portion of the capital of this special reserve fixed at 13,150,000 gold crowns, the other portion being constituted by the indemnity to be received from Czechoslovakia by virtue of the Agrarian Law. These annuities are payable in two equal instalments on 1st July and 1st January of each year, the first payment falling due on 1st July 1933.

As regards the management of this special reserve and the service of bonds which might be issued to the persons entitled among the claimants 3rd and 4th categories, the special reserve shall be combined with the Fund created for the payment of compensation to the persons entitled of the 2nd category.

The basic figure per jugar expropriated remains fixed at 226 gold crowns. Nevertheless, it has been agreed that an

additional 74 gold crowns per jugar shall be allocated in the case of the expropriated jugars belonging to the category known as the 3rd category.

The payment of the annuities by France and Italy shall be demanded only *pari passu* with the requirements of the special reserve.

The sums to be allocated from the special reserve to the individual claimants shall be determined separately both for the 3rd and the 4th categories in accordance with the procedure established in the case of claimants of the 2nd category. It is understood that the total amount of the indemnities in each of these two categories shall be 226 gold crowns (plus 74 gold crowns for the 3rd category) multiplied by the number of jugars actually expropriated. On the other hand, the securities handed over to the persons entitled of the 3rd and 4th categories shall be of the same type and enjoy the same guarantees as the securities handed over to the persons entitled of the 2nd category. Consequently, there will be one Fund only for the service of the securities.

If, as the result of the reduction of the number of jugars expropriated, or for any other reason (for instance, settlements by agreement) savings are realised on the special reserve, such savings shall result in a corresponding reduction in the annuity to be paid by France and Italy and shall not be transferred to Fund "B".

If, contrary to expectations, the payments by Czechoslovakia for the expropriated lands are found to be insufficient in relation to the figures indicated in the letter of 26th April

1930 from the Czechoslovak Minister for Foreign Affairs, it is agreed that any savings realised by the special reserve may be utilised to cover the deficit resulting for the Fund.

It is in this sense that paragraph 3 of Article 20 of Agreement No. III is to be interpreted.

Paris, 28th April 1930.

LOUCHEUR
Igino BROCCHI
KORANYI.

ACCORD ENTRE LE GOUVERNEMENT ROUMAIN
ET LE GOUVERNEMENT BULGARE AU
SUJET DES BIENS BULGARES
SEQUESTRES EN ROUMANIE.

Entre le Gouvernement Roumain, représenté par S.E. M.G.G. MIRONESCO, Ministre des Affaires Etrangères, d'une part, et le Gouvernement Bulgare, représenté par S.E. M.A.D. BUROFF, Ministre des Affaires Etrangères, d'autre part, il a été convenu ce qui suit :

Article I

Les biens des ressortissants bulgares séquestrés en Roumanie seront restitués contre le paiement de 110 millions lei payables par la Bulgarie, la moitié trois mois après la ratification de l'Accord entre la Bulgarie et les Puissances créancières concernant les réparations et l'autre moitié dans un délai d'un an à partir du premier versement.

La restitution aura lieu après le premier paiement. Cette somme constitue un paiement en sus des réparations, elle ne sera pas imputée dans la quote-part de la Roumanie dans les annuités bulgares.

Article II

Font toutefois exception à la règle ci-dessus les biens suivants que le Gouvernement Roumain se réserve le droit de

retenir sans charge d'aucune sorte:

- a/ les sommes liquides;
- b/ les actions de la Banque Nationale de Roumanie et celles des Sociétés de navigation roumaine;
- c/ le produit des biens liquidés avant le 1-er Novembre 1929;
- d/ les revenus de tous les biens bulgares jusqu'au moment de la restitution;
- e/ les immeubles énumérés dans l'annexe du présent Accord.

Les biens bulgares qui feront l'objet d'une restitution seront remis aux ressortissants bulgares dans l'état où ils se trouvent, sans obligation d'aucune sorte concernant l'état de ces derniers.

Article III

Le Gouvernement Bulgare s'engage à régler, par les moyens qui sont à sa disposition, avant l'entrée en vigueur du présent Accord, certaines affaires qui ne sont pas en relation avec l'application du Traité de Paix de Neuilly et qui se trouvent inscrites dans le Protocole de la Commission Mixte Roumano-Bulgare No. 74.

Article IV

Le Gouvernement Bulgare s'engage dans la mesure où il ne l'a pas encore fait, à restituer, avant la mise en vigueur du présent Accord, les actes, archives, titres de propriété, valeurs et sommes d'argent, appartenant à des autorités,

institutions ou habitants de Roumanie et se trouvant en gage ou en dépôts dans des banques, institutions ou autorités de Bulgarie.

Article V

En vue de la liquidation des anciennes institutions de crédit bulgare de la Nouvelle Dobrodgea, les Hautes Parties Contractantes se sont mises d'accord pour nommer à cet effet une Commission Mixte qui se réunira dans le plus bref délai à Bazargic et sera composée, du côté bulgare, des Représentants de la Banque Nationale de Bulgarie et de la Banque Agricole Bulgare, et du côté roumain, du Directeur de la Succursale de la Banque Nationale de Roumanie et de l'Administrateur Financier du district de Caliacra. Les travaux de cette Commission Mixte auront comme base le relevé annexé à la note de la Légation de Bulgarie à Bucarest No. 1.079 du 6 Décembre 1920. La même Commission Mixte sera compétente pour examiner et résoudre les contestations éventuelles au sujet des gages et dépôts dont il est question dans l'article précédent.

Article VI

Le Gouvernement Bulgare s'engage à soumettre, sur la demande des intéressés, à un Tribunal Arbitral Mixte ad-hoc qui jugera selon les règles établies par le Traité de Paix de Neuilly, les cas suivants:

- a) Les demandes d'annulation des contrats des sujets roumains Isidore Margulies et Rebecca Veinberg;

- b) La réclamation du sujet roumain Theologu Teodorovici;
- c) La réclamation de la Banque Générale du pays roumain, affaire mentionnée au point 2 de l'annexe au procès-verbal de la Commission Mixte Roumano-Bulgare No. 53.

Les parties réquérantes devront déposer par anticipation la somme destinée à couvrir les frais du Tribunal, selon entente préalable entre les deux Gouvernements.

Article VII

Les contrats de location des immeubles qui font l'objet de cet Accord de restitution, seront respectés jusqu'à leur expiration. Sous la condition que le premier versement de 55 millions de lei soit fait à l'échéance prévue, les loyers à courir trois mois à partir du jour de ce paiement, seront payés aux propriétaires.

Article VIII

Le présent Accord devra être ratifié en même temps que l'Accord concernant le règlement des réparations bulgares.

En foi de quoi, les Plénipotentiaires respectifs ont apposé leurs signatures.

Fait à la Haye, le 20 Janvier 1930, en double original.

G. G. MIRONESCO

BUROFF

Annexe à l'Accord entre le Gouvernement Roumain et le Gouvernement Bulgare au sujet des biens bulgares séquestrés en Roumanie.

Liste des immeubles séquestrés et qui seront retenus par la Roumanie.

- | | |
|--------------------------------|---|
| 1. Banque Dobrodjea | Imeuble à Bazargie |
| 2. Vasile Petcoff | " " Cetatea-Albă |
| 3. Iv. Ognoanoff | " " Constantza |
| 4. Calciu Cristea (51.240 mc.) | Terrain à T.-Jiu. |
| 5. Par. Obretenoff (7.500 mc.) | " " " |
| 6. Nic. Raieiu | Imeuble à Focșani |
| 7. Nic. Ivankoff | " " Corabia |
| 8. Vasile Ivanoff | " " Roșiorii-de-Vede. |
| 9. Natzol Popoff | Deux chalands à Brăila.
(Tjibritza et Slivnitza) |

ACCORD IV

ACCORD ENTRE LA FRANCE, LA GRANDE-BRETAGNE,
L'ITALIE, LA ROUMANIE, LA TCHECOSLOVAQUIE
& LA YOUGOSLAVIE RELATIF A LA CONSTITU-
TION D'UN FONDS SPECIAL DIT "FONDS B".

Par un accord signé ce jour avec le Gouvernement hongrois, les questions relatives aux réformes agraires ont été réglées.

Il reste néanmoins en suspens entre certains ressortissants hongrois et les trois Gouvernements de Roumanie, Tchécoslovaquie et Yougoslavie des différends importants relatifs à l'application des articles 63, 191 et 250 du Traité de Trianon. La France, la Grande-Bretagne et l'Italie, désireuses, dans un but de paix et d'amitié, d'aider au règlement de ce différend ont accepté d'intervenir comme il est dit ci-après :

I.

Il sera créé un Fonds dont le capital nominal sera de 100 millions de couronnes-or. Ce fonds sera constitué sous forme autonome avec personnalité juridique.

II.

Ce Fonds sera constitué au moyen d'annuités précisées ci-après et calculées en prenant pour base :

1°—A partir du 1^{er} Janvier 1931 jusqu'au 31 Décembre 1943, un taux d'intérêt de 3%, soit 3.000.000 de couronnes-or par an;

2°—à partir du 1^{er} Janvier 1944, un taux de 5% par an avec amortissement calculé jusqu'au 31 décembre 1966, soit 7.400.000 couronnes-or par an.

III.

Pour les treize premières années de 1931 à 1943 les 3.000.000 de couronnes-or nécessaires seront versées comme suit:

20% soit 600.000 couronnes-or par la Grande-Bretagne

40% soit 1.200.000 couronnes-or par la France

40% soit 1.200.000 couronnes-or par l'Italie

dans la limite des besoins du Fonds tels qu'ils sont exposés ci-après.

Ces sommes seront versées par moitié le 1^{er} Juillet et le 1^{er} Janvier de chaque année, le premier paiement devant avoir lieu le 1^{er} Juillet 1931 et le dernier paiement le 1^{er} Janvier 1944.

Il est entendu qu'en aucun cas les trois Puissances ne seront tenues à des versements supérieurs à ceux ci-dessus indiqués.

IV.

Pendant chacune des 23 années de 1944 à 1966, les versements à faire au Fonds seront de 7.400.000 couronnes-or par an. Ils seront prélevés sur la somme de 13.500.000 couronnes-

or que la Hongrie s'est engagée à payer pendant 23 années à partir de 1944 au titre des créances spéciales.

V.

Le Fonds pourra émettre des obligations ou procéder à toute opération de crédit ou d'escompte basée sur les versements ci-dessus.

Les obligations seront du type correspondant aux conditions d'intérêt et d'amortissement prévues par l'article II ci-dessus.

Toutefois, la Roumanie, la Tchécoslovaquie et la Yougoslavie pourront d'un commun accord demander que les titres émis portent uniformément intérêt à 4% l'an pendant toute la période allant du 1^{er} Janvier 1931 au 1^{er} Janvier 1967 et amortissables du 1^{er} Janvier 1944 au 1^{er} Janvier 1967, l'annuité d'intérêt et d'amortissement pendant cette dernière période étant constante. Le Comité de Gestion donnera suite à cette demande si les Puissances intéressées garantissent le 1% de supplément d'intérêt aux titres pendant la période allant du 1^{er} Janvier 1931 au 31 Décembre 1943 et acceptent de se considérer comme remboursées par le 1% d'intérêt devenu disponible sur les mêmes titres pendant la période allant du 1^{er} Janvier 1944 au 1^{er} Janvier 1967.

Les dispositions prévues à l'Article 8 de l'Accord III concernant la mobilisation du Fonds "A" s'appliquent aussi au Fonds "B" afin d'en assurer la mobilisation dans les mêmes conditions.

VI.

Quelle que soit l'époque où les paiements auront lieu, ils seront augmentés des intérêts aux taux ci-dessus prévus, à partir de 1931, ou bien les obligations seront livrées avec tous leurs coupons attachés depuis l'origine.

La répartition du Fonds entre la Roumanie, la Tchécoslovaquie et la Yougoslavie sera faite, conformément à l'accord qui sera établi entre ces trois Puissances.

Les jugements prononcés par les Tribunaux Arbitraux Mixtes en faveur des ressortissants hongrois ainsi que les accords amiables intervenus avec ces ressortissants seront immédiatement notifiés par la Puissance intéressée au Comité de Gestion du Fonds.

Dans la limite de la part revenant à chaque Puissance, le Comité de Gestion paiera les indemnités allouées par lesdits jugements ou résultant desdits accords.

Le paiement sera fait à la Puissance intéressée sur la présentation d'une copie authentique du jugement ou de l'accord. Il sera effectué en obligations émises par le Fonds, ces obligations étant comptées pour leur valeur nominales. Toutefois, s'il y a eu mobilisation partielle ou totale des obligations, le paiement en obligations sera remplacé par un paiement en espèces, dans la limite des ressources en espèces disponibles. Ces paiements en espèces seront effectués proportionnellement à la part de chacun des trois Etats comme il est dit au paragraphe 2 du présent article. Dans un délai de six mois à partir de chaque versement qui lui aura été

fait, la Puissance intéressée devra remettre au Comité de Gestion la justification du paiement effectué par elle.

VII.

Si le Fonds reçoit des excédents du Fonds agraire, dans les conditions prévues par l'Accord III, le capital du Fonds sera augmenté à due concurrence et cette augmentation de capital sera répartie entre les trois Puissances intéressées suivant les dispositions convenues entre elles.

VIII.

Les économies réalisées par le Fonds, après exécution de ses obligations, seront réparties entre la Grande-Bretagne, la France et l'Italie au prorata de leur contribution.

IX.

Le Fonds sera géré par un Comité de Gestion composé de six membres nommés respectivement par les Gouvernements de la France, la Grande-Bretagne, l'Italie, la Roumanie, la Tchécoslovaquie et la Yougoslavie.

Le Comité de Gestion choisira son Président et établira le règlement relatif à l'organisation et au fonctionnement du Fonds.

X.

Tous les frais de fonctionnement du Fonds seront à sa charge.

XI.

En cas de divergence sur l'interprétation et l'application du présent accord, la question sera déférée à un arbitre choisi par le Comité de Gestion, d'un commun accord, ou, à défaut, à trois arbitres nommés, l'un par la majorité, l'autre par la minorité du Comité de Gestion et le troisième par le Président de la Cour Permanente de Justice Internationale.

Fait à Paris, en un seul exemplaire, le 28 Avril 1930.

LOUCHEUR

Igino BROCCHI

Dr. E. BENES

N. TITULESCU

W. A. C. GOODCHILD

W. A. C. GOODCHILD

W. A. C. GOODCHILD

W. A. C. GOODCHILD

W. A. C. GOODCHILD

Phillipe ROY

Constantin FOTITCH.

AGREEMENT NO. IV.

AGREEMENT BETWEEN FRANCE, GREAT BRITAIN, ITALY,
CZECHOSLOVAKIA, JUGOSLAVIA AND ROUMANIA
CONCERNING THE CONSTITUTION OF A
SPECIAL FUND ENTITLED "FUND B."

By an agreement of even date with the Hungarian Government the questions relating to the agrarian reforms have been settled.

Nevertheless, there remain outstanding between certain Hungarian nationals and the three Governments of Czechoslovakia, Jugoslavia and Roumania important differences concerning the application of Articles 63, 191 and 250 of the Treaty of Trianon. France, Great Britain and Italy, being desirous, in the interests of peace and friendship, to further the settlement of these differences, have agreed to intervene as set forth hereafter:

I.

A Fund shall be created the nominal capital of which shall be 100,000,000 gold crowns. This Fund shall be constituted as an autonomous entity with legal personality.

II.

The Fund shall be constituted by means of annuities as defined hereafter, calculated on the following basis:

1. As from 1st January 1931 to 31st December 1943, interest at 3%, or 3,000,000 gold crowns per annum.

2. As from 1st January 1944, interest at 5% per annum with sinking fund calculated up to 31st December 1966, or 7,400,000 gold crowns per annum.

III.

For the first thirteen years from 1931 to 1943 the 3,000,000 gold crowns required shall be paid as follows:

20%, or 600,000 gold crowns by Great Britain,

40%, or 1,200,000 " " " France,

40%, or 1,200,000 " " " Italy,

up to the limit of the requirements of the fund as set forth hereafter.

These sums shall be paid in two equal instalments on 1st July and 1st January of each year, the first instalment falling due on 1st July 1931 and the last on 1st January 1944.

It is understood that the three Powers shall in no case be called upon to make payments in excess of those indicated above.

IV.

During each of the twenty-three years from 1944 to 1966 the payments to be made to the Fund shall amount to 7,400,000 gold crowns per annum. They shall be transferred from the sum of 13,500,000 gold crowns which Hungary has undertaken to pay during twenty-three years as from 1944 in respect of special claims.

V.

The fund may issue bonds or proceed to any credit or discount operation on the basis of the above payments.

The bonds shall be of the type corresponding to the interest and sinking fund conditions provided for in Article II above.

Nevertheless, Czechoslovakia, Yugoslavia and Roumania may jointly request that the securities issued bear interest at the uniform rate of 4% per annum during the whole of the period from 1st January 1931 to 1st January 1967, and that they be redeemable as from 1st January 1944 to 1st January 1967, the annuity for interest and sinking fund remaining constant during this latter period. The Managing Committee shall give effect to this request if the Powers concerned guarantee the 1% supplementary interest on these securities during the period between 1st January 1931 and 31st December 1943, and agree to consider themselves repaid by the interest at 1% available on the same securities during the period between 1st January 1944 and 1st January 1967.

The provisions of Article 8 of Agreement No. III concerning the mobilisation of Fund A apply also to Fund B so as to provide for the mobilisation of the latter Fund under the same conditions.

VI.

At whatever period the payments are made they shall be increased by interest at the rates provided for above, as from 1931, or the bonds shall be delivered with all their coupons attached from the beginning.

The division of the Fund between Czechoslovakia, Jugoslavia and Roumania shall be effected in accordance with an agreement to be arrived at between these three Powers.

The sentences pronounced by the Mixed Arbitral Tribunals in favour of Hungarian nationals and the agreed settlements arrived at with those nationals shall be immediately notified by the Power concerned to the Managing Committee of the Fund.

The Managing Committee shall pay the indemnities awarded by the said sentences or resulting from the said settlements within the limits of the share due to each Power.

Payment shall be made to the Power concerned on presentation of an authenticated copy of the sentence or of the settlement. Payment shall be made in bonds issued by the Fund at their nominal value. Nevertheless, if the bonds have been partially or entirely mobilised, payment in cash shall take the place of payment in bonds, within the limits of the cash resources available. These cash payments shall be made proportionately to the share of each of the three States as stated in the second paragraph of the present Article. Within six months of each payment made to it the Power concerned shall transmit to the Managing Committee proof of the payment made by that Power.

VII.

If the Fund receives a surplus from the Agrarian Fund in the circumstances provided for in Agreement No. III the

capital of the Fund shall be increased by the amount received and the increased capital shall be distributed between the three Powers concerned, in accordance with the provisions agreed upon between them.

VIII.

Any saving realised by the Fund after meeting its obligations shall be distributed between France, Great Britain and Italy proportionately to their contributions.

IX.

The Fund shall be managed by a Managing Committee consisting of six members appointed respectively by the Governments of France, Great Britain, Italy, Czechoslovakia, Jugoslavia and Roumania.

The Managing Committee shall elect its Chairman and shall draw up regulations for the organisation and working of the Fund.

X.

All working expenses of the Fund shall be a charge upon the Fund.

XI.

In the event of any difference as to the interpretation or application of the present agreement the question shall be referred to an arbitrator chosen by the unanimous decision of the Managing Committee, or in default thereof to three

arbitrators appointed, one by the majority, another by the minority of the Managing Committee, and the third by the President of the Permanent Court of International Justice.

Done in a single copy at Paris, the 28th of April, 1930.

LOUCHEUR

Igino BROCCHI

For Mr. BENES: IBL

N. TITULESCU

W. A. C. GOODCHILD

W. A. C. GOODCHILD

W. A. C. GOODCHILD

W. A. C. GOODCHILD

W. A. C. GOODCHILD

Philippe ROY

M. SPALAIKOVITCH.

LETTRES ET DOCUMENTS ANNEXÉS AUX ACCORDS RELATIFS AUX
OBLIGATIONS RÉSULTANT DU TRAITÉ DE TRIANON SIGNÉS À
PARIS LE 28 AVRIL 1930.

M. le Président

de la Délégation française, *Paris, le 28 avril 1930.*

J'AI l'honneur de vous envoyer ci-joint copie certifiée conforme d'une lettre en date du 26 avril 1930 qui m'a été adressée par le Président de la Délégation tchécoslovaque au sujet de l'impôt sur le capital en Tchécoslovaquie.

Je vous prie de vouloir bien m'en accuser réception.

(Signé) LOUCHEUR.

Même lettre:

à M. le Président de la Délégation britannique,

à M. le Président de la Délégation italienne,

à M. le Président de la Délégation hongroise.

A Son Excellence M. Louis Loucheur,
Président de la Conférence des Réparations
orientales, Paris.

M. le Président, *Paris, le 26 avril 1930.*

AU sujet de l'impôt sur le capital, j'ai l'honneur de vous communiquer ce qui suit:

(1) Lorsque les terres sont expropriées en vertu des lois sur la réforme agraire, il dépend du propriétaire seul de demander la réduction de l'impôt sur le capital, pour la diffé-

rence entre le prix pris comme base de la fixation de cet impôt et celui attribué au propriétaire, et cette réduction est accordée en vertu de la Loi No. 323 du 12 août 1921.

(2) Il dépend également du propriétaire de demander que le Tribunal, en répartissant les sommes attribuées pour les terres expropriées, ne prescrive le paiement que de la quote-part de l'impôt sur le capital relative aux terres expropriées.

Je vous prie, M. le Président, de vouloir bien en faire part aux Puissances intéressées.

Veuillez agréer, &c.

(Signé) DR. E. BENES,

*Ministre des Affaires étrangères de la
République tchécoslovaque.*

Copie certifiée conforme à l'original:

Paris, le 28 avril 1930.

(Signé) LOUCHEUR.

M. le Président

de la Délégation française, *Paris, le 28 avril 1930.*

J'ai l'honneur de vous envoyer ci-joint copie certifiée conforme d'une lettre en date du 26 avril 1930 qui m'a été adressée par le Président de la Délégation tchécoslovaque au sujet des sommes à verser par la Tchécoslovaquie en application de ses lois agraires.

Je vous prie de bien vouloir m'en accuser réception.

(Signé) LOUCHEUR.

Même lettre adressée:

à M. le Président de la Délégation britannique,

à M. le Président de la Délégation italienne,

à M. le Président de la Délégation hongroise.

A Son Excellence M. Louis Loucheur,
Président de la Conférence des Réparations
orientales, Paris.

M. le Président, *Paris, le 26 avril 1930.*

Vous nous avez demandé de préciser quelles seraient les sommes que nous verserions, en application de nos lois agraires, pour les expropriations effectuées et visées dans les articles 11-19 de l'Accord III.

(1) En ce qui concerne 154.000 jugars environ déjà expropriés, le montant payé ou qui sera payé atteindra environ 27 millions de couronnes-or.

(2) L'évaluation des sommes à payer pour les terres au sujet desquelles l'expropriation n'est pas terminée est beaucoup plus difficile. Elle n'atteindra pas la valeur moyenne des terres précédemment visées, car la qualité de ces terres est de beaucoup moindre. Toutefois, il résulte de nos informations que cette évaluation sera d'environ 100 couronnes-or par jugar, ce qui, pour les 97.000 jugars, ferait un total de 9.700.000 couronnes-or.

Cette valeur moyenne serait aussi appliquée aux terres à exproprier dans les autres catégories.

Les paiements, qui doivent être effectués directement au Fonds, seront faits au comptant.

Veillez agréer, &c.

(Signé) DR. E. BENES,

*Ministre des Affaires étrangères de la
République tchécoslovaque.*

Copie certifiée conforme à l'original:

Paris, le 28 avril 1930.

(Signé) LOUCHEUR.

M. le Président

de la Délégation hongroise, *Paris, le 28 avril 1930.*

J'ai l'honneur de vous adresser ci-joint copies, certifiées conformes, des lettres que je viens de recevoir en date du 26 avril 1930:

- (1) de M. le Président de la Délégation roumaine;
- (2) de M. le Président de la Délégation tchécoslovaque;
- (3) de M. le Président de la Délégation yougoslave.

Je vous prie de bien vouloir m'en accuser réception.

(Signé) LOUCHEUR.

M. le Président de la Commission

des Réparations orientales, *Paris, le 26 avril 1930.*

J'ai l'honneur de vous accuser réception de votre lettre ainsi conçue:

"J'ai l'honneur de vous confirmer que vous m'avez autorisé à faire en votre nom à la Délégation hongroise la déclaration ci-après:

"Il est entendu que les biens faisant l'objet des procès Nos. 15, 65, 158, 159, 184, 216, 221, 226, 323, 324 avec la Tchécoslovaquie (la Roumanie et la Yougoslavie n'ont pas de procès analogues), ainsi que des procès avec la Roumanie, la Tchécoslovaquie et la Yougoslavie, touchant aux biens privés dits de l'ancienne famille souveraine d'Autriche-Hongrie, ne seront considérés en aucun cas comme faisant l'objet de procès qui tombent sous l'article 1^{er} de l'Accord II signé ce jour."

"Je vous serais reconnaissant de vouloir bien m'accuser réception de la présente en vous disant d'accord." Je suis heureux de vous confirmer que je suis d'accord.

Le Président de la Délégation roumaine,

(Signé) N. TITULESCU.

Copie certifiée conforme:

Paris, le 28 avril 1930.

(Signé) LOUCHEUR.

M. le Président de la Commission

des Réparations orientales, *Paris, le 26 avril 1930.*

J'ai l'honneur de vous accuser réception de votre lettre ainsi conçue:

"J'ai l'honneur de vous confirmer que vous m'avez

autorisé à faire en votre nom à la Délégation hongroise la déclaration ci-après :

“ Il est entendu que les biens faisant l'objet des procès Nos. 15, 65, 158, 159, 184, 216, 221, 226, 323, 324 avec la Tchécoslovaquie (la Roumanie et la Yougoslavie n'ont pas de procès analogues), ainsi que des procès avec la Roumanie, la Tchécoslovaquie et la Yougoslavie, touchant aux biens privés dits de l'ancienne famille souveraine d'Autriche-Hongrie, ne seront considérés en aucun cas comme faisant l'objet de procès qui tombent sous l'article I^{er} de l'Accord II signé ce jour.”

“ Je vous serais reconnaissant de vouloir bien m'accuser réception de la présente en vous disant d'accord.”
Je suis heureux de vous confirmer que je suis d'accord.

Le Président de la Délégation tchécoslovaque,
(Signé) DR. E. BENES.

Copie certifiée conforme :

Paris, le 28 avril 1930.
(Signé) LOUCHEUR.

M. le Président de la Commission
des Réparations orientales, Paris, le 26 avril 1930.

J'ai l'honneur de vous accuser réception de votre lettre ainsi conçue :

“ J'ai l'honneur de vous confirmer que vous m'avez

autorisé à faire en votre nom à la Délégation hongroise la déclaration ci-après :

“ Il est entendu que les biens faisant l'objet des procès Nos. 15, 65, 158, 159, 184, 216, 221, 226, 323, 324 avec la Tchécoslovaquie (la Roumanie et la Yougoslavie n'ont pas de procès analogues), ainsi que des procès avec la Roumanie, la Tchécoslovaquie et la Yougoslavie, touchant aux biens privés dits de l'ancienne famille souveraine d'Autriche-Hongrie, ne seront considérés en aucun cas comme faisant l'objet de procès qui tombent sous l'article I^{er} de l'Accord II signé ce jour.”

“ Je vous serais reconnaissant de vouloir bien m'accuser réception de la présente en vous disant d'accord.”
Je suis heureux de vous confirmer que je suis d'accord.

Le Président de la Délégation yougoslave,
(Signé) CONST. FOTITCH.

Copie certifiée conforme :

Paris, le 28 avril 1930.
(Signé) LOUCHEUR.

Son Excellence M. Louis Loucheur,
Président de la Commission des
Réparations orientales, Paris.

Légation royale de Hongrie en France,
M. le Président, Paris, le 30 avril 1930.

J'ai l'honneur d'accuser réception des trois lettres que

votre Excellence a bien voulu m'adresser en date du 28 avril 1930, avec leurs annexes, comme il suit:

- (1) Copie certifiée conforme d'une lettre que son Excellence M. Benes a adressée à votre Excellence au sujet des indemnités locales que la Tchécoslovaquie entend payer aux ayants-droit;
- (2) Copie certifiée conforme d'une lettre que son Excellence M. Benes a adressée à votre Excellence au sujet de la façon dont l'impôt sur le capital peut être acquitté en Tchécoslovaquie;
- (3) Copies certifiées conformes de trois lettres que les chefs des trois Délégations roumaine, tchécoslovaque et yougoslave ont adressées à votre Excellence au sujet de certains biens qui en aucun cas ne sauraient faire l'objet de procès incombant au Fonds "A."

Agrécz, &c.

(Signé) KORANYI.

Les représentants dûment autorisés du Gouvernement de Sa Majesté le Roi des Belges, du Gouvernement du Royaume-Uni de Grande-Bretagne et de l'Irlande du Nord, du Gouvernement du Canada, du Commonwealth d'Australie, du Gouvernement de la Nouvelle-Zélande, du Gouvernement de l'Union de l'Afrique du Sud, du Gouvernement de l'Inde, du Gouvernement de la République française, du Gouvernement

de la République grecque, du Gouvernement du Royaume de Hongrie, du Gouvernement de Sa Majesté le Roi d'Italie, du Gouvernement de Sa Majesté l'Empereur du Japon, du Gouvernement de la République du Portugal, du Gouvernement de Sa Majesté le Roi de Roumanie, du Gouvernement de la République tchécoslovaque, du Gouvernement de Sa Majesté le Roi de Yougoslavie,

au moment de signer les textes définitifs des Accords concernant:

- (1) Les arrangements entre la Hongrie et les Puissances créancières;
 - (2) Le règlement des questions relatives aux réformes agraires et aux Tribunaux arbitraux mixtes;
 - (3) L'organisation et le fonctionnement d'un Fonds agraire, dit "Fonds A";
 - (4) L'Accord entre la France, la Grande-Bretagne, l'Italie, la Roumanie, la Tchécoslovaquie et la Yougoslavie relatif à la constitution d'un Fonds dit "Fonds B";
 - (5) Le préambule aux Accords relatifs aux obligations résultant du Traité de Trianon
- paraphés à La Haye le 20 janvier 1930, ont fait, au nom de leurs Gouvernements la déclaration suivante:

Déclaration.

- (1) Le texte des Accords paraphés à La Haye le 20 janvier 1930 et fixé définitivement par le Comité de Rédaction, réuni sous la présidence de M. Louis Loucheur, signés au-

jourd'hui ici à Paris, est connu par les Gouvernements susdits;

(2) Les Gouvernements intéressés ont déjà donné leur approbation aux Accords en cause; ceux-ci seront donc soumis s'il y a lieu et sans délai à la ratification dans la forme prescrite par les lois des pays intéressés.

Paris, le 28 avril 1930.

LOUCHEUR.
IGINO BROCCHI.
KORANYI.
TOMAZ FERNANDES.
M. SPALAIKOVITCH.
N. TITULESCU.
ROBERT PERIER.
W. A. C. GOODCHILD.
W. A. C. GOODCHILD.
W. A. C. GOODCHILD.
W. A. C. GOODCHILD.
W. A. C. GOODCHILD.
Pour M. BENES: IBL.
D. CAVADIAS.
PHILIPPE ROY.
M. NAGAI.

LETTERS AND DOCUMENTS ATTACHED TO THE AGREEMENTS SIGNED
AT PARIS ON APRIL 28, 1930, CONCERNING OBLIGATIONS
ARISING UNDER THE TREATY OF TRIANON.

To the Chairman of the
French Delegation. *Paris, April 28, 1930.*

I HAVE the honour to send you herewith a certified copy of a letter dated the 26th April, 1930, which was addressed to me by the Chairman of the Czechoslovak Delegation concerning the tax on capital in Czechoslovakia.

I should be obliged if you would acknowledge receipt thereof.

(Signed) LOUCHEUR.

Same letter to
The Chairman of the British Delegation.
The Chairman of the Italian Delegation.
The Chairman of the Hungarian Delegation.

To His Excellency M. Louis Loucheur,
Chairman of the Conference on Eastern
Reparations, Paris.

Sir, *Paris, April 26, 1930.*

IN regard to the tax on capital, I have the honour to make the following communication:—

(1) When lands are expropriated by virtue of the laws

on the agrarian reform, it rests with the owner alone to request the reduction in the tax on capital in respect of the difference between the price taken as basis for the determination of this tax and the price assigned to the owner, and this reduction is granted by virtue of Law No. 323 of the 12th August, 1921.

(2) It also rests with the owner to request the Tribunal, when dividing up the sums assigned for the expropriated lands, to prescribe payment only of the portion of the tax on capital relating to the lands expropriated.

I should be obliged, Mr. Chairman, if you would kindly bring this to the notice of the Powers concerned.

I have, &c.

(Signed) DR. E. BENES,

*Minister for Foreign Affairs of the
Republic of Czechoslovakia.*

Certified copy of the original:

Paris, April 28, 1930.

(Signed) LOUCHEUR.

To the Chairman of the
French Delegation.

Paris, April 28, 1930.

I HAVE the honour to send you herewith a certified copy of a letter dated the 26th April, 1930, which was addressed to me by the Chairman of the Czechoslovak Delegation con-

cerning the sums to be paid by Czechoslovakia in application of her agrarian laws.

I should be obliged if you would kindly acknowledge receipt thereof.

(Signed) LOUCHEUR.

Same letter sent to—

The Chairman of the British Delegation.

The Chairman of the Italian Delegation.

The Chairman of the Hungarian Delegation.

To His Excellency Monsieur Louis Loucheur,
Chairman of the Conference on Eastern
Reparations.

Sir,

Paris, April 26, 1930.

You have asked us to specify what sums we shall pay in application of our agrarian laws for the expropriations carried out, referred to in Articles 11-19 of Agreement No. III.

(1) As regards the 154,000 jugars (approximately) already expropriated, the total amount paid, or which will be paid, will amount to about 27,000,000 gold crowns.

(2) It is much more difficult to estimate the sums to be paid for the lands in respect of which expropriation is not yet terminated. It will not amount to the average value of the lands referred to above, for the quality of these lands is far inferior. It follows, however, from information in our

possession, that the valuation will be about 100 gold crowns per jugar, which, for the 97,000 jugars, would give a total of 9,700,000 gold crowns.

This average value would also be applied to the lands to be expropriated in the other categories.

The payments, which must be made directly to the Fund, will be made in cash.

I have, &c.

(Signed) DR. E. BENES,

*Minister for Foreign Affairs of the
Republic of Czechoslovakia.*

Certified copy of the original:

Paris, April 28, 1930.

(Signed) LOUCHEUR.

To the Chairman of the

Hungarian Delegation.

Paris, April 28, 1930.

I HAVE the honour to send you herewith certified copies of the letters dated the 26th April, 1930, which I have just received from—

- (1) The Chairman of the Roumanian Delegation.
- (2) The Chairman of the Czechoslovak Delegation.
- (3) The Chairman of the Yugoslav Delegation.

I should be obliged if you would be so good as to acknowledge receipt thereof.

(Signed) LOUCHEUR.

To the Chairman of the Commission

for Eastern Reparations. *Paris, April 26, 1930.*

I HAVE the honour to acknowledge the receipt of your letter reading as follows:—

“ I have the honour to confirm that I have been authorised by you to make the following declaration to the Hungarian Delegation in your name:

“ It is understood that the properties forming the subject of the legal proceedings Nos. 15, 65, 158, 159, 184, 216, 221, 226, 323, 324 with Czechoslovakia (Roumania and Jugoslavia have no legal proceedings of like nature), as well as of the legal proceedings with Czechoslovakia, Jugoslavia and Roumania affecting the private properties referred to as the properties of the former Royal family of Austria-Hungary, shall in no event be considered as forming the subject of legal proceedings falling within the scope of Article I of Agreement No. II signed this day.’

“ I should be much obliged if you would be good enough to acknowledge the receipt of the present letter and to signify your agreement thereto.”

I have pleasure in declaring that I agree.

(Signed) N. TITULESCU,

the Chairman

of the Roumanian Delegation.

Certified copy:

Paris, April 28, 1930.

(Signed) LOUCHEUR.

To the Chairman of the Commission
for Eastern Reparations. *Paris, April 26, 1930.*

I HAVE the honour to acknowledge the receipt of your
letter reading as follows:—

“I have the honour to confirm that I have been au-
thorised by you to make the following declaration to
the Hungarian Delegation in your name:

“It is understood that the properties forming the sub-
ject of the legal proceedings Nos. 15, 65, 158, 159, 184,
216, 221, 226, 323, 324 with Czechoslovakia (Roumania
and Jugoslavia have no legal proceedings of like nature),
as well as of the legal proceedings with Czechoslovakia,
Jugoslavia and Roumania affecting the private properties
referred to as the properties of the former Royal family
of Austria-Hungary, shall in no event be considered as
forming the subject of legal proceedings falling within
the scope of Article I of Agreement No. II signed this
day.’

“I should be much obliged if you would be good enough
to acknowledge the receipt of the present letter and to
signify your agreement thereto.”

I have pleasure in declaring that I agree.

(Signed) DR. E. BENES,
the Chairman
of the Czechoslovak Delegation.

Certified copy:

Paris, April 28, 1930.

(Signed) LOUCHEUR.

To the Chairman of the Commission
for Eastern Reparations. *Paris, April 26, 1930.*

I HAVE the honour to acknowledge the receipt of your
letter reading as follows:—

“I have the honour to confirm that I have been au-
thorised by you to make the following declaration to the
Hungarian Delegation in your name:

“It is understood that the properties forming the
subject of the legal proceedings Nos. 15, 65, 158, 159,
184, 216, 221, 226, 323, 324 with Czechoslovakia (Rou-
mania and Jugoslavia have no legal proceedings of like
nature), as well as of the legal proceedings with Czecho-
slovakia, Jugoslavia and Roumania affecting the private
properties referred to as the properties of the former
Royal family of Austria-Hungary, shall in no event be
considered as forming the subject of legal proceedings
falling within the scope of Article I of Agreement No.
II signed this day.’

“I should be much obliged if you would be good enough
to acknowledge the receipt of the present letter and to
signify your agreement thereto.”

I have pleasure in declaring that I agree.

(Signed) CONST. FOTITCH,
the Chairman
of the Yugoslav Delegation.

Certified copy:

Paris, April 28, 1930.

(Signed) LOUCHEUR.

To His Excellency Monsieur Louis Loucheur,
Chairman of the Commission
on Eastern Reparations, Paris.

Royal Hungarian Legation,
Your Excellency, *Paris, April 30, 1930.*

I HAVE the honour to acknowledge the receipt of the three letters that your Excellency sent me on the 28th April, 1930, with annexes as follows:—

- (1) A certified copy of the original of a letter addressed to your Excellency by his Excellency Monsieur Benes concerning the local indemnities which Czechoslovakia intends to pay to the persons entitled;
- (2) A certified copy of the original of a letter addressed to your Excellency by his Excellency Monsieur Benes concerning the matter in which the tax on capital may be paid in Czechoslovakia;
- (3) Certified copies of the originals of three letters addressed to your Excellency by the Heads of the three Delegations of Czechoslovakia, Jugoslavia and Roumania concerning certain properties which can in no case form the subject of legal proceedings against Fund "A."

I have, &c.

(Signed) KORANYI

The duly authorised Representatives of the Government of His Majesty the King of the Belgians, the Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, the Government of Canada, the Government of the Commonwealth of Australia, the Government of New Zealand, the Government of the Union of South Africa, the Government of India, the Government of the French Republic, the Government of the Greek Republic, the Government of the Kingdom of Hungary, the Government of His Majesty the King of Italy, the Government of His Majesty the Emperor of Japan, the Government of the Republic of Portugal, the Government of His Majesty the King of Roumania, the Government of the Czechoslovak Republic, the Government of His Majesty the King of Jugoslavia,

At the moment of signing the final texts of the Agreements concerning—

- (1) the arrangements between Hungary and the Creditor Powers;
- (2) the settlement of questions relating to the agrarian reforms and Mixed Arbitral Tribunals;
- (3) the organisation and working of an Agrarian Fund entitled "Fund A";
- (4) the Agreement between France, Great Britain, Italy, Czechoslovakia, Jugoslavia and Roumania, concerning the constitution of a Fund entitled "Fund B";
- (5) the preamble to the Agreements relating to the obligations resulting from the Treaty of Trianon

initialled at The Hague on the 20th January, 1930, made the following declaration on behalf of their Governments:—

Declaration.

1. The text of the Agreements initialled at The Hague on the 20th January, 1930, finally settled by the Drafting Committee under the Chairmanship of M. Louis Loucheur and signed this day in Paris, is known to the above-mentioned Governments;

2. The Governments concerned have already given their approval to the Agreements in question; the latter will, therefore, where necessary, be submitted without delay for ratification in the form prescribed by the laws of the countries concerned.

Paris, the 28th day of April, 1930.

LOUCHEUR.

IGINO BROCCHI.

KORANYI.

For Mr. BENES: IBL.

TOMAZ FERNANDES.

M. SPALAIKOVITCH.

ROBERT PERIER.

W. A. C. GOODCHILD.

W. A. C. GOODCHILD.

W. A. C. GOODCHILD.

W. A. C. GOODCHILD.

W. A. C. GOODCHILD.

D. CAVADIAS.

For M. TITULESCU:

AL. ZEUCEANU.

PHILIPPE ROY.

M. NAGAI.
